

# 平成30年度 岐阜県の県民経済計算結果

## 岐阜県環境生活部統計課

### I 推計の概要

#### 1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

#### 2 推計の対象及び方法

(1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定)、主要系列表、附表及び関連指標からなっています。

(2) 推計は、2008SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

### II 利用上の注意

- 国民経済計算の平成23年基準改定に合わせて、平成23年基準により推計しています。
  - デフレーターは平成23年を基準年としています。
  - 2008SNA に基づく推計を行うため、研究・開発の資本化等の変更に対応しています。
  - サービス業を細分化する等、経済活動別分類が変更されています。
  - 詳しくは、国民経済計算「国民経済計算の平成23年基準改定および2008SNA対応について」をご覧ください。  
(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>)
- 本書は平成18年度から平成30年度分の掲載となっており、平成18年度まで遡及改訂しています。平成18年度以降の数値は、本書をご利用ください。  
なお、平成13～17年度の数値は平成26年度結果を、平成8～12年度の数値は平成21年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。
- 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。  
なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため総数と内訳は一致しません。

4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。

$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad X_1: \text{当年度の値} \quad X_0: \text{前年度の値}$$

5 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、  
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、  
専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、  
保健衛生・社会事業、その他のサービス

また、平成25年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。

6 岐阜県統計情報(統計課)のホームページから本書の内容(本文、統計表)と同じものがダウンロードできます。あわせてご利用ください。

トップページ>分類でさがす>県政情報>統計>統計情報>県民経済計算結果

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4702.html>

### Ⅲ 推計結果の概要

#### 1 平成30年度の岐阜県経済の概要

平成30年度の岐阜県の経済成長率は、名目 2.6%、実質 2.6%

平成30年度の岐阜県経済は、名目で、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことから、県内総生産は7兆9208億円、経済成長率は2.6%増となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質も2.6%増となった。

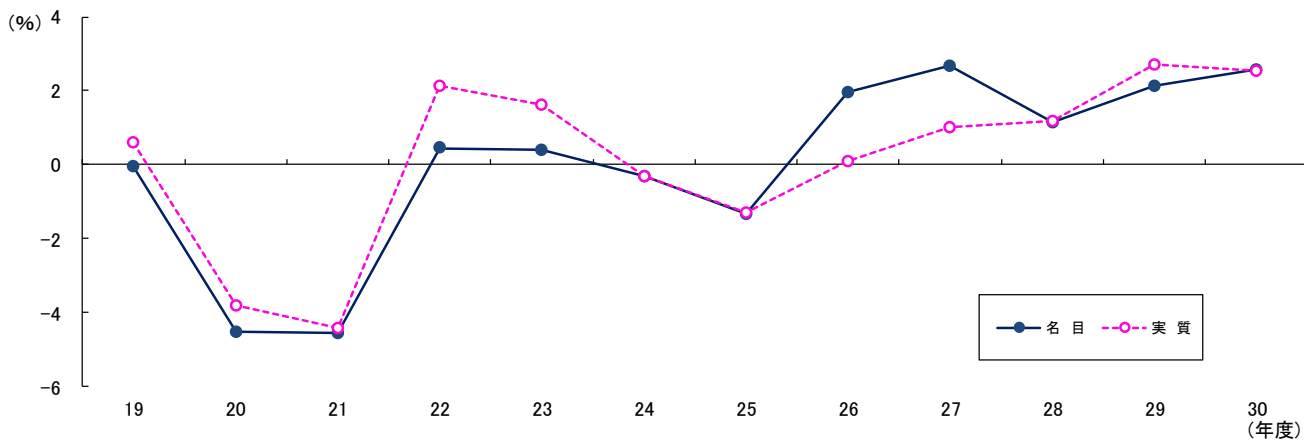
平成30年度の本県経済について生産、分配、支出各系列で見ると、

**生産面（名目）**では、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことなどから、2.6%の増加となった。

**分配面**では、雇用者報酬や企業所得が増加したことなどから、県民所得は2.0%の増加となった。

**支出面（名目）**では、民間最終消費支出や総資本形成が減少したものの、政府最終消費支出の増加により、2.6%の増加となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



単位：%

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
名目	△ 0.0	△ 4.5	△ 4.6	0.4	0.4	△ 0.3	△ 1.3	2.0	2.7	1.1	2.1	2.6
実質	0.6	△ 3.8	△ 4.4	2.1	1.6	△ 0.3	△ 1.3	0.1	1.0	1.2	2.7	2.6

## (参考)平成30年度の日本経済(概況)

平成30年度の日本経済は、良好な雇用・所得環境や高水準の企業収益を背景に、個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、緩やかな回復が続いた。

雇用は、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者などの労働参加により就業者数は増加傾向が続いた。また景気回復の長期化や人手不足感の高まりを背景として、賃上げの流れが継続した。こうした雇用・所得環境の改善により、夏の自然災害による下押しはあったものの、個人消費はプラスに寄与した。また高水準な企業収益や人手不足・新技術への対応のため、企業の設備投資は増加傾向が続いた。

一方で、中国経済の減速や米中の通商問題による不確実性の高まり、世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、平成30年後半以降輸出が低下し、企業の生産活動の一部に弱さが続いた。その影響は製造業を中心に企業収益や設備投資の一部にも波及し、第2次安倍政権が発足した平成24年12月に始まった景気拡大期間は、平成30年10月に終わり、翌11月から後退局面に入ったと後に認定された。

このような状況から、平成30年度のGDPは、名目で548兆3670億円、名目経済成長率は0.1%増と平成24年度以降7年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は0.3%増と4年連続のプラスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、民間企業設備が0.3%、政府最終消費支出が0.2%分のプラスとなった。

(参考資料：内閣府「令和元年度 年次経済財政報告」)

表-1 国内総生産(支出側、実質：連鎖方式)の需要項目別動向

項 目	(単位：10億円、%)					
	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
国内需要	532,730.4	534,778.3	1.5	0.4	1.5	0.4
民間需要	400,433.9	401,411.0	1.8	0.2	1.4	0.2
民間最終消費支出	298,875.3	299,046.8	1.1	0.1	0.6	0.0
民間住宅	15,926.9	15,143.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 0.0	△ 0.1
民間企業設備	84,267.6	85,741.0	4.3	1.7	0.6	0.3
民間在庫変動	1,403.9	1,477.3	-	-	0.2	0.0
公的需要	132,298.1	133,371.0	0.5	0.8	0.1	0.2
政府最終消費支出	106,294.2	107,252.2	0.3	0.9	0.1	0.2
公的固定資本形成	25,956.9	26,103.3	0.5	0.6	0.0	0.0
公的在庫変動	77.6	39.1	-	-	0.0	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 1,183.4	△ 1,745.3	-	-	0.4	△ 0.1
財貨・サービスの輸出	91,433.1	92,873.0	6.5	1.6	1.1	0.3
財貨・サービスの輸入	92,616.5	94,618.3	3.9	2.2	△ 0.6	△ 0.4
国内総生産(支出側)	532,020.4	533,667.9	1.9	0.3	1.9	0.3
(参考)						
国内総生産(支出側、名目)	547,586.0	548,367.0	2.0	0.1	-	-

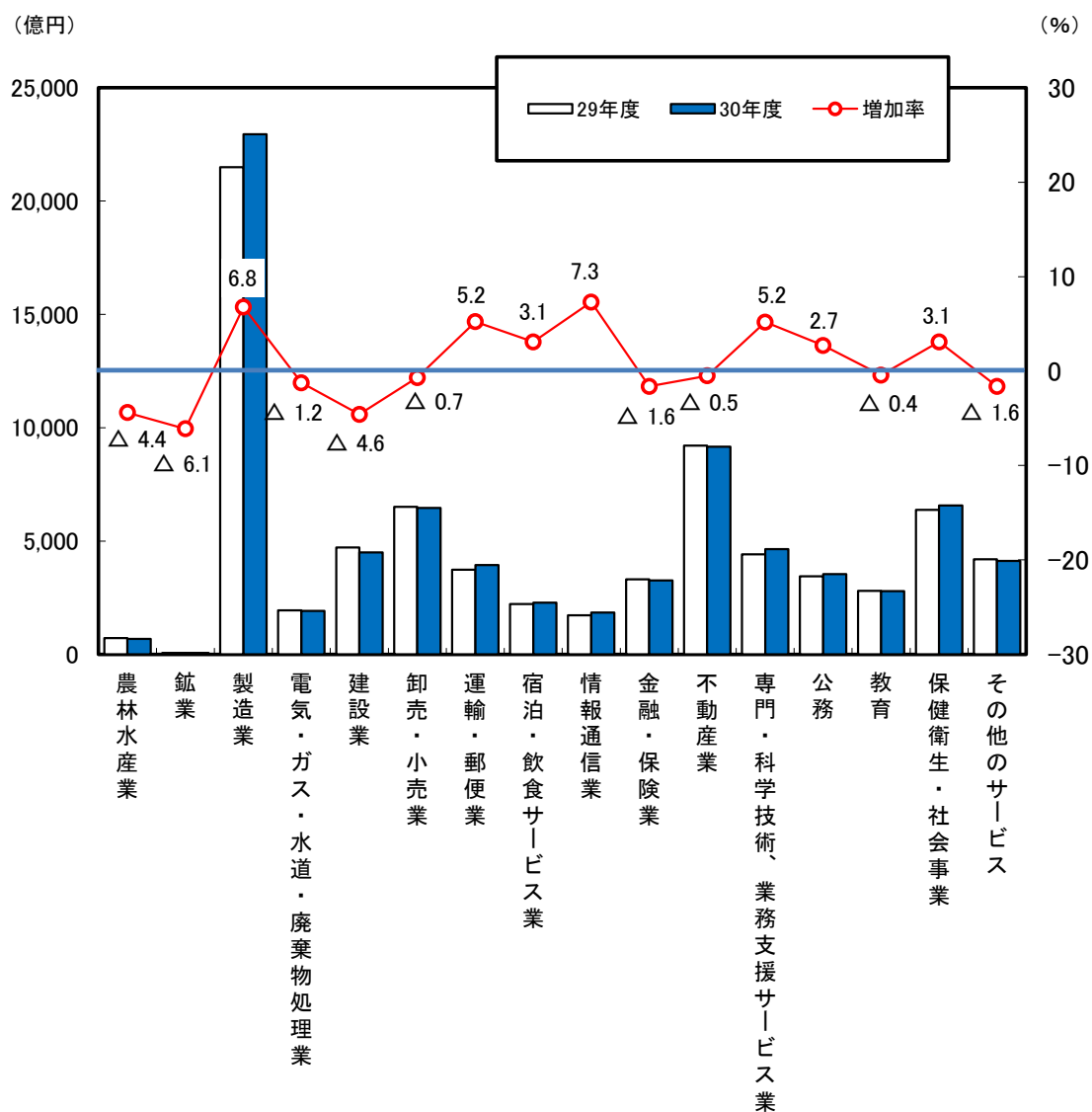
出典：内閣府「平成30年度 国民経済計算(確報)」

## 2 県内総生産(生産側、名目)

### 製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%の増加

経済活動別にみると、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は7兆9208億円、名目経済成長率は2.6%増となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



### (1) 第1次産業

第1次産業は684億円、前年度に比べ4.4%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度と変わらず0.9%だった。

農業は、米、野菜及び畜産物の生産額が減少したため、4.8%減となった。

林業は、木材生産額などが増加したため、5.4%増となった。

水産業は、漁業、養殖業ともに生産額が減少したため、27.3%減となった。

## (2) 第2次産業

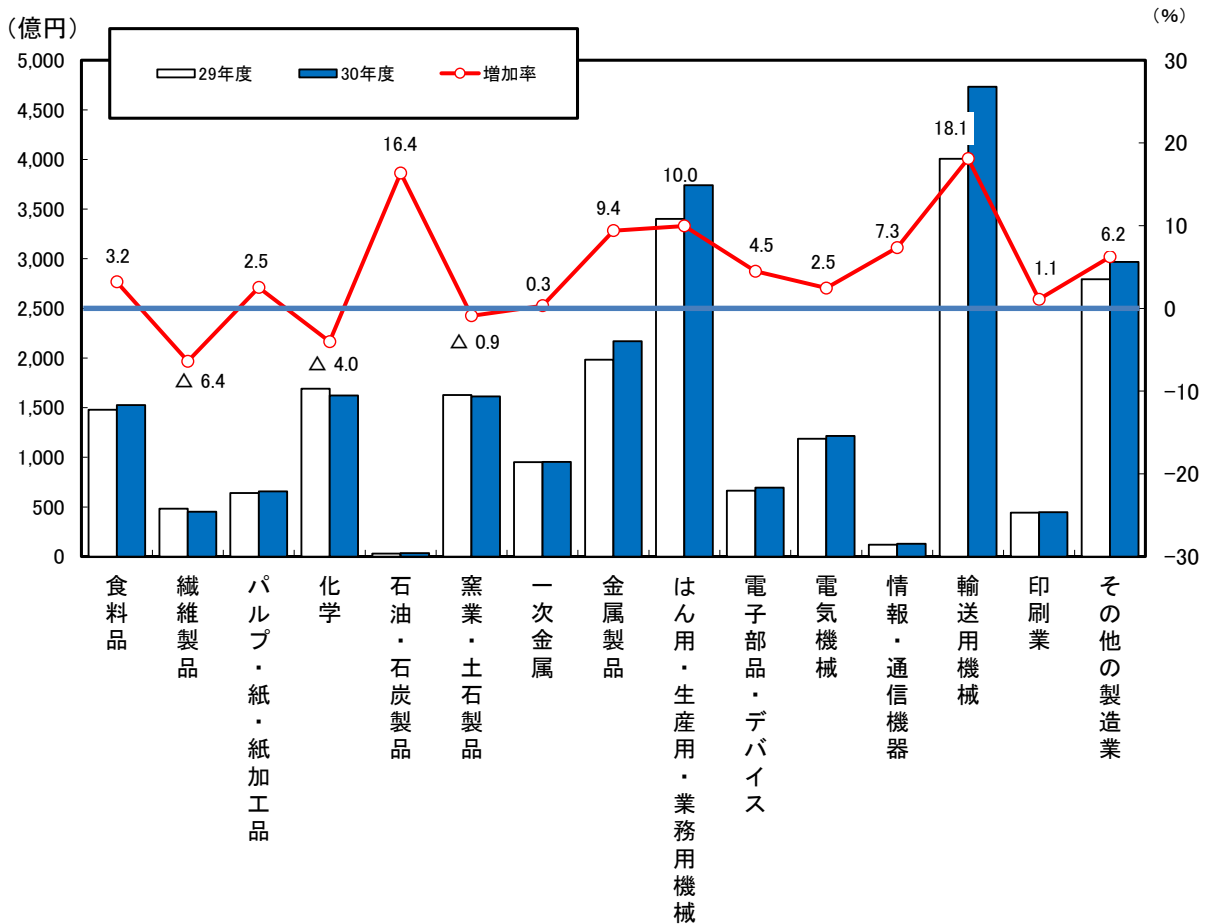
第2次産業は2兆7517億円、前年度に比べ4.7%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.7ポイント上昇し、34.7%となった。

鉱業は、6.1%減となった。

製造業は、化学が4.0%減となったものの、輸送用機械が18.1%、はん用・生産用・業務用機械が10.0%増となったため、製造業全体では6.8%増となった。

建設業は、公共工事の出来高が減少したことなどから、4.6%減となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



## (3) 第3次産業

第3次産業は5兆542億円、前年度に比べ1.3%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.8ポイント下降し、63.8%となった。

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は、廃棄物処理業が増加したものの、電気・ガスともに減少したことなどから、1.2%減となった。

卸売・小売業は、卸売業と小売業がともに減少したことなどから、0.7%減となった。

運輸・郵便業は、道路運送業が増加したことなどから、5.2%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、3.1%増となった。

情報通信業は、通信・放送業が増加したことなどから、7.3%増となった。

金融・保険業は、金融業は増加したものの保険業が減少したことなどから1.6%減となった。

不動産業は、住宅賃貸業が減少したことなどから、0.5%減となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、物品賃貸サービスや研究開発サービスが増加したことなどから、5.2%増となった。

公務は、2.7%増となった。教育は、0.4%減となった。保健衛生・社会事業は3.1%増となった。その他のサービスは1.6%減となった。

表-2-1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	71,594	68,445	2.1	△ 4.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.9
2 鉱業	6,760	6,347	4.9	△ 6.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,149,733	2,295,370	0.6	6.8	0.2	1.9	27.8	29.0
(1) 食料品	147,892	152,628	6.5	3.2	0.1	0.1	1.9	1.9
(2) 繊維製品	48,184	45,101	△ 1.8	△ 6.4	△ 0.0	△ 0.0	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,061	65,684	△ 2.0	2.5	△ 0.0	0.0	0.8	0.8
(4) 化学	169,022	162,243	0.1	△ 4.0	0.0	△ 0.1	2.2	2.0
(5) 石油・石炭製品	3,017	3,510	△ 0.2	16.4	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	162,664	161,215	2.2	△ 0.9	0.0	△ 0.0	2.1	2.0
(7) 一次金属	95,107	95,415	2.2	0.3	0.0	0.0	1.2	1.2
(8) 金属製品	198,396	217,031	1.9	9.4	0.0	0.2	2.6	2.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	340,075	373,973	12.1	10.0	0.5	0.4	4.4	4.7
(10) 電子部品・デバイス	66,400	69,381	△ 7.5	4.5	△ 0.1	0.0	0.9	0.9
(11) 電気機械	118,684	121,608	△ 0.9	2.5	△ 0.0	0.0	1.5	1.5
(12) 情報・通信機器	11,944	12,822	10.5	7.3	0.0	0.0	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	400,657	473,219	△ 10.0	18.1	△ 0.6	0.9	5.2	6.0
(14) 印刷業	44,196	44,681	△ 2.2	1.1	△ 0.0	0.0	0.6	0.6
(15) その他の製造業	279,434	296,857	4.1	6.2	0.1	0.2	3.6	3.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	194,345	191,941	4.2	△ 1.2	0.1	△ 0.0	2.5	2.4
5 建設業	471,603	449,998	13.7	△ 4.6	0.8	△ 0.3	6.1	5.7
6 卸売・小売業	651,067	646,582	2.2	△ 0.7	0.2	△ 0.1	8.4	8.2
7 運輸・郵便業	374,138	393,681	4.6	5.2	0.2	0.3	4.8	5.0
8 宿泊・飲食サービス業	221,745	228,587	4.5	3.1	0.1	0.1	2.9	2.9
9 情報通信業	171,971	184,526	△ 5.5	7.3	△ 0.1	0.2	2.2	2.3
10 金融・保険業	331,207	325,840	3.0	△ 1.6	0.1	△ 0.1	4.3	4.1
11 不動産業	920,591	915,975	0.1	△ 0.5	0.0	△ 0.1	11.9	11.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	441,250	464,147	3.5	5.2	0.2	0.3	5.7	5.9
13 公務	344,573	353,910	2.0	2.7	0.1	0.1	4.5	4.5
14 教育	280,416	279,216	0.6	△ 0.4	0.0	△ 0.0	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	637,702	657,362	0.6	3.1	0.0	0.3	8.3	8.3
16 その他のサービス	419,230	412,456	3.0	△ 1.6	0.2	△ 0.1	5.4	5.2
17 小計	7,687,923	7,874,380	2.1	2.4	2.1	2.4	99.6	99.4
18 輸入品に課される税・関税	120,919	133,125	12.0	10.1	0.2	0.2	1.6	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,733	86,740	15.6	△ 1.1	0.2	△ 0.0	1.1	1.1
20 県内総生産(生産側)	7,721,108	7,920,765	2.1	2.6	2.1	2.6	100.0	100.0
(再掲)※第1次産業	71,594	68,445	2.1	△ 4.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.9
第2次産業	2,628,096	2,751,714	2.7	4.7	0.9	1.6	34.0	34.7
第3次産業	4,988,233	5,054,221	1.8	1.3	1.2	0.9	64.6	63.8

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。  
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表-2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式 -平成23暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	50,419	48,231	2.6	△ 4.3	0.0	△ 0.0
2 鉱業	5,242	4,896	7.0	△ 6.6	0.0	△ 0.0
3 製造業	2,069,285	2,232,034	3.3	7.9	0.9	2.2
(1) 食料品	145,365	151,165	9.2	4.0	0.2	0.1
(2) 繊維製品	44,465	42,709	0.9	△ 4.0	0.0	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,184	66,588	3.2	2.2	0.0	0.0
(4) 化学	179,690	177,471	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
(5) 石油・石炭製品	3,282	3,577	△ 13.4	9.0	△ 0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	158,941	147,510	4.8	△ 7.2	0.1	△ 0.2
(7) 一次金属	89,340	86,188	△ 1.1	△ 3.5	△ 0.0	△ 0.0
(8) 金属製品	159,596	171,708	5.7	7.6	0.1	0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	299,017	335,289	15.8	12.1	0.6	0.5
(10) 電子部品・デバイス	77,506	85,476	△ 10.7	10.3	△ 0.1	0.1
(11) 電気機械	139,578	145,200	7.4	4.0	0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	15,745	17,579	35.1	11.6	0.1	0.0
(13) 輸送用機械	360,195	435,655	△ 8.3	20.9	△ 0.4	1.0
(14) 印刷業	43,905	44,701	△ 1.9	1.8	△ 0.0	0.0
(15) その他の製造業	277,067	303,365	9.2	9.5	0.3	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	136,044	134,217	5.8	△ 1.3	0.1	△ 0.0
5 建設業	444,689	420,542	12.8	△ 5.4	0.7	△ 0.3
6 卸売・小売業	639,007	632,231	1.9	△ 1.1	0.2	△ 0.1
7 運輸・郵便業	343,476	352,985	4.2	2.8	0.2	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	206,198	210,582	5.2	2.1	0.1	0.1
9 情報通信業	180,121	198,139	△ 2.7	10.0	△ 0.1	0.2
10 金融・保険業	398,616	390,839	4.7	△ 2.0	0.2	△ 0.1
11 不動産業	955,484	959,948	0.8	0.5	0.1	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	415,413	425,098	2.8	2.3	0.2	0.1
13 公務	335,444	341,520	0.9	1.8	0.0	0.0
14 教育	275,825	273,936	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0
15 保健衛生・社会事業	616,099	635,559	△ 0.4	3.2	△ 0.0	0.3
16 その他のサービス	394,682	388,671	2.1	△ 1.5	0.1	△ 0.1
17 小計	7,471,200	7,654,757	2.8	2.5	2.8	2.4
18 輸入品に課される税・関税	84,788	88,183	2.5	4.0	0.0	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	53,711	51,478	14.3	△ 4.2	0.1	△ 0.0
20 県内総生産(生産側)	7,495,195	7,686,791	2.7	2.6	2.7	2.6
21 開差	△ 7,082	△ 4,671	-	-	-	-
(再掲)※第1次産業	50,419	48,231	2.6	△ 4.3	0.0	△ 0.0
第2次産業	2,517,187	2,654,172	4.9	5.4	1.6	1.8
第3次産業	4,897,086	4,945,160	1.8	1.0	1.2	0.6

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

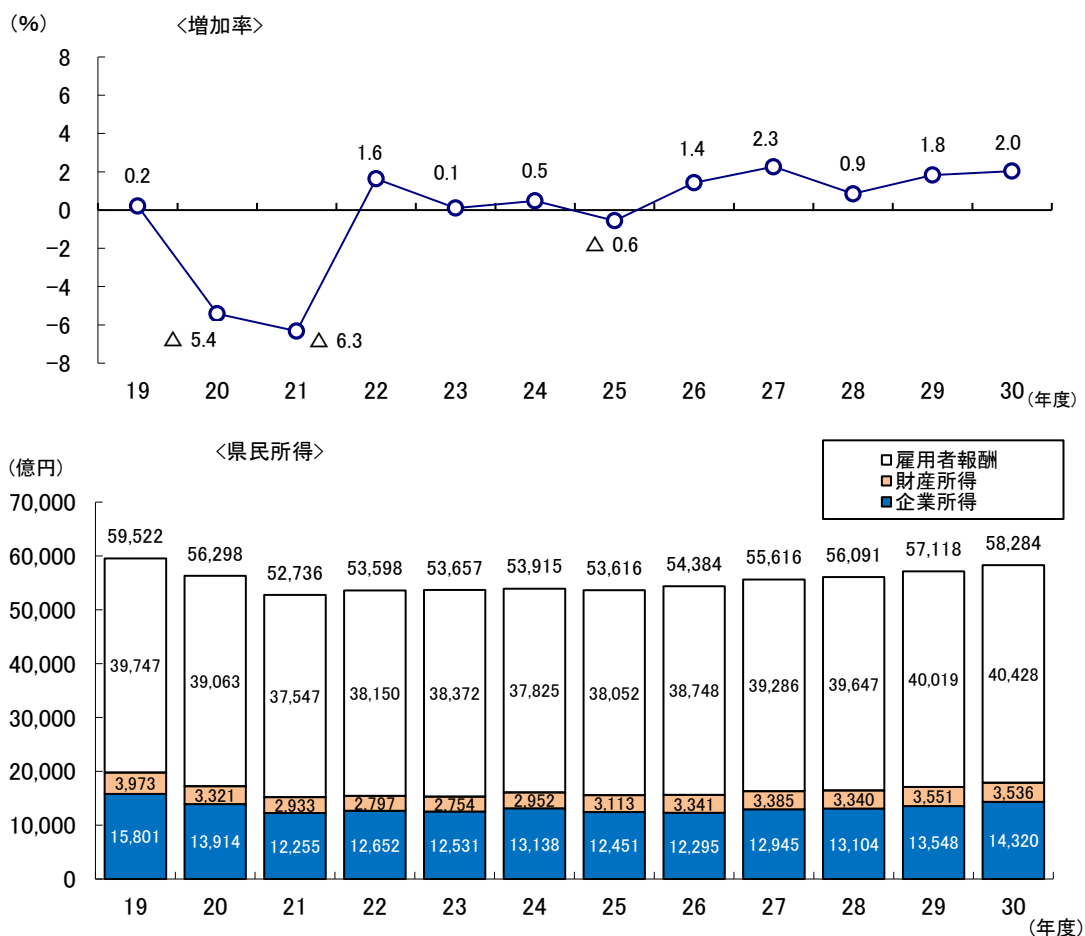
### 3 分配（県民所得）

#### 県民所得が2.0%の増加

雇用者報酬や企業所得が増加したことなどから、県民所得は5兆8284億円と2.0%の増加となった。

1人当たり県民所得は前年度に比べ7万5千円増加(2.6%増)して、291万9千円となった。

図4 県民所得の推移



#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ1.0%増となった。労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、0.7ポイント下降し、69.4%となった。

#### (2) 財産所得

財産所得は、家計の受取が減少したことなどから、0.4%減となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.1ポイント下降し、6.1%となった。

#### (3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業が増加したことなどから、5.7%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.9ポイント上昇し、24.6%となった。

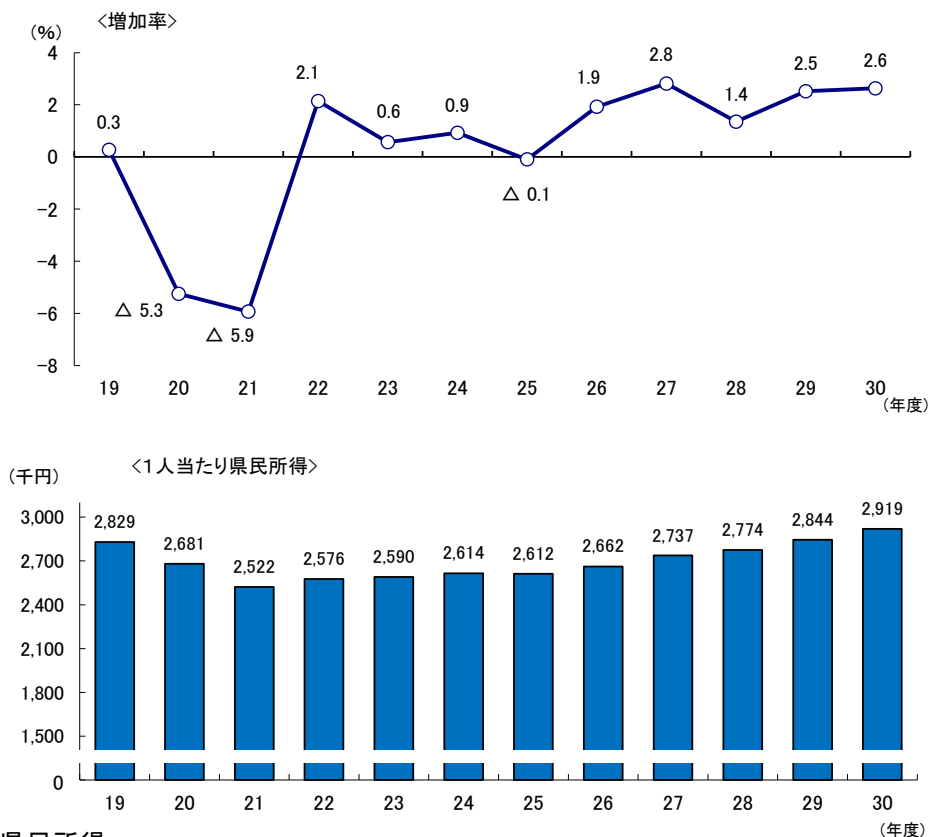


#### (4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、291万9千円となり、前年度と比べ7万5千円増加(2.6%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移



表一3 県民所得

項目	実 額		対前年増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	(単位: 百万円、%)							
1 雇用者報酬	4,001,914	4,042,758	0.9	1.0	0.7	0.7	70.1	69.4
(1)賃金・俸給	3,353,005	3,382,603	0.6	0.9	0.3	0.5	58.7	58.0
(2)雇主の社会負担	648,909	660,155	2.9	1.7	0.3	0.2	11.4	11.3
a 雇主の現実社会負担	496,914	508,065	4.4	2.2	0.4	0.2	8.7	8.7
b 雇主の帰属社会負担	151,995	152,091	△ 1.7	0.1	△ 0.0	0.0	2.7	2.6
2 財産所得(非企業部門)	355,107	353,633	6.3	△ 0.4	0.4	△ 0.0	6.2	6.1
a 受取	453,486	451,515	3.3	△ 0.4	0.3	△ 0.0	7.9	7.7
b 支払	98,379	97,882	△ 6.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.0	1.7	1.7
(1)一般政府	△ 1,116	4,452	93.8	498.8	0.3	0.1	△ 0.0	0.1
a 受取	93,742	95,318	13.0	1.7	0.2	0.0	1.6	1.6
b 支払	94,858	90,866	△ 6.1	△ 4.2	△ 0.1	△ 0.1	1.7	1.6
(2)家計	352,008	344,449	1.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1	6.2	5.9
①利子	41,142	43,737	7.7	6.3	0.1	0.0	0.7	0.8
a 受取	44,154	50,148	5.5	13.6	0.0	0.1	0.8	0.9
b 支払(消費者負債利子)	3,012	6,411	△ 17.9	112.8	△ 0.0	0.1	0.1	0.1
②配当(受取)	92,123	88,121	6.8	△ 4.3	0.1	△ 0.1	1.6	1.5
③その他の投資所得(受取)	168,088	168,479	△ 0.3	0.2	△ 0.0	0.0	2.9	2.9
④賃貸料(受取)	50,656	44,111	△ 8.4	△ 12.9	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.8
(3)対家計民間非営利団体	4,215	4,732	13.6	12.3	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受取	4,724	5,337	11.6	13.0	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	509	606	△ 2.4	19.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,354,819	1,431,960	3.4	5.7	0.8	1.4	23.7	24.6
(1)民間法人企業	688,962	748,150	5.0	8.6	0.6	1.0	12.1	12.8
a 非金融法人企業	655,331	725,121	6.3	10.6	0.7	1.2	11.5	12.4
b 金融機関	33,630	23,030	△ 15.9	△ 31.5	△ 0.1	△ 0.2	0.6	0.4
(2)公的企業	40,143	37,319	△ 0.0	△ 7.0	△ 0.0	△ 0.0	0.7	0.6
a 非金融法人企業	37,161	36,083	0.9	△ 2.9	0.0	△ 0.0	0.7	0.6
b 金融機関	2,982	1,236	△ 9.8	△ 58.5	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.0
(3)個人企業	625,714	646,490	1.9	3.3	0.2	0.4	11.0	11.1
a 農林水産業	8,309	6,377	28.7	△ 23.3	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	189,588	217,081	5.0	14.5	0.2	0.5	3.3	3.7
c 持ち家	427,818	423,032	0.2	△ 1.1	0.0	△ 0.1	7.5	7.3
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,711,840	5,828,352	1.8	2.0	1.8	2.0	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	2,844	2,919	2.5	2.6	—	—	—	—

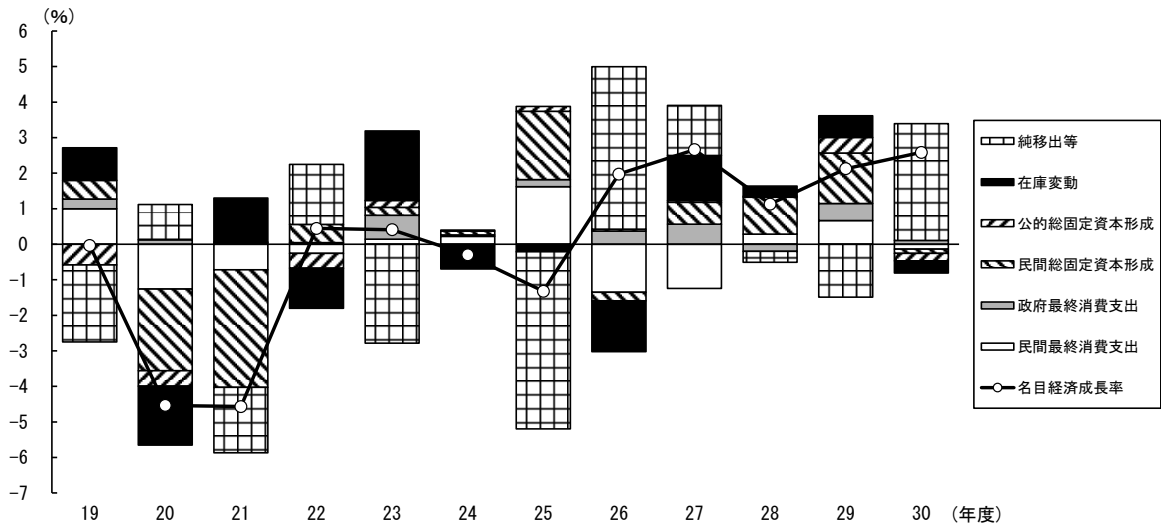
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。  
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口(H29:2,008,298人 H30:1,996,691人)による。

## 4 県内総生産（支出側、名目）

### 政府最終消費支出が増加

民間最終消費支出や総資本形成が減少したものの、政府最終消費支出が増加したことにより、県内総生産(支出側、名目)は7兆9208億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出の「外食・宿泊」や「娯楽・レジャー・文化」などが減少したことにより、民間最終消費支出は0.2%減となった。

県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.7ポイント下降し、58.3%となった。

### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、0.5%増となった。県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.4ポイント下降し、20.1%となった。

### (3) 総資本形成

民間総固定資本形成は、企業設備が減少したため、0.7%減となった。

公的総固定資本形成は、3.9%減となった。

投資活動を示す総資本形成は2.7%減となり、県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.3ポイント下降し、23.6%となった。

### (4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出額から移入額を差し引いた純移出額は3690億円の移出超過となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	4,630,183	4,619,720	1.1	△ 0.2	0.7	△ 0.1	60.0	58.3
(1)家計最終消費支出	4,540,432	4,532,179	1.1	△ 0.2	0.7	△ 0.1	58.8	57.2
a 食料・非アルコール飲料	663,250	670,450	0.8	1.1	0.1	0.1	8.6	8.5
b アルコール飲料・たばこ	98,185	96,789	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0	1.3	1.2
c 被服・履物	140,772	144,729	0.4	2.8	0.0	0.1	1.8	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	1,183,288	1,183,290	0.5	0.0	0.1	0.0	15.3	14.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	195,692	198,695	1.9	1.5	0.0	0.0	2.5	2.5
f 保健・医療	174,414	176,285	0.8	1.1	0.0	0.0	2.3	2.2
g 交通	538,617	556,168	1.8	3.3	0.1	0.2	7.0	7.0
h 通信	158,560	157,875	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	2.1	2.0
i 娯楽・レジャー・文化	317,368	308,039	1.2	△ 2.9	0.1	△ 0.1	4.1	3.9
j 教育	89,267	86,325	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.0	1.2	1.1
k 外食・宿泊	299,680	283,628	△ 2.0	△ 5.4	△ 0.1	△ 0.2	3.9	3.6
l その他	681,338	669,908	5.0	△ 1.7	0.4	△ 0.1	8.8	8.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	89,752	87,541	△ 1.3	△ 2.5	△ 0.0	△ 0.0	1.2	1.1
2 政府最終消費支出	1,584,268	1,592,722	2.3	0.5	0.5	0.1	20.5	20.1
3 県内総資本形成	1,920,293	1,868,449	10.8	△ 2.7	2.5	△ 0.7	24.9	23.6
(1)総固定資本形成	1,850,802	1,825,022	8.2	△ 1.4	1.9	△ 0.3	24.0	23.0
a 民間	1,427,846	1,418,463	8.1	△ 0.7	1.4	△ 0.1	18.5	17.9
(a)住宅	236,151	233,552	1.7	△ 1.1	0.1	△ 0.0	3.1	2.9
(b)企業設備	1,191,695	1,184,911	9.5	△ 0.6	1.4	△ 0.1	15.4	15.0
b 公的	422,956	406,559	8.6	△ 3.9	0.4	△ 0.2	5.5	5.1
(a)住宅	1,367	1,849	8.9	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	126,061	85,313	30.8	△ 32.3	0.4	△ 0.5	1.6	1.1
(c)一般政府	295,528	319,398	1.3	8.1	0.0	0.3	3.8	4.0
(2)在庫変動	69,491	43,427	—	—	0.6	△ 0.3	0.9	0.5
a 民間企業	66,049	44,855	—	—	0.5	△ 0.3	0.9	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	3,443	△ 1,428	—	—	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 413,637	△ 160,126	—	—	△ 1.5	3.3	△ 5.4	△ 2.0
(1)財貨・サービスの移出入(純)	195,486	368,951	—	—	△ 0.9	2.2	2.5	4.7
(2)統計上の不突合	△ 609,123	△ 529,077	—	—	△ 0.5	1.0	△ 7.9	△ 6.7
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,721,108	7,920,765	2.1	2.6	2.1	2.6	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	394,727	385,417	△ 2.4	△ 2.4	△ 0.1	△ 0.1	5.1	4.9
県民総所得(市場価格)	8,115,835	8,306,182	1.9	2.3	2.0	2.5	105.1	104.9

表-4-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式-平成23暦年連鎖価格-)

(単位:百万円、%)

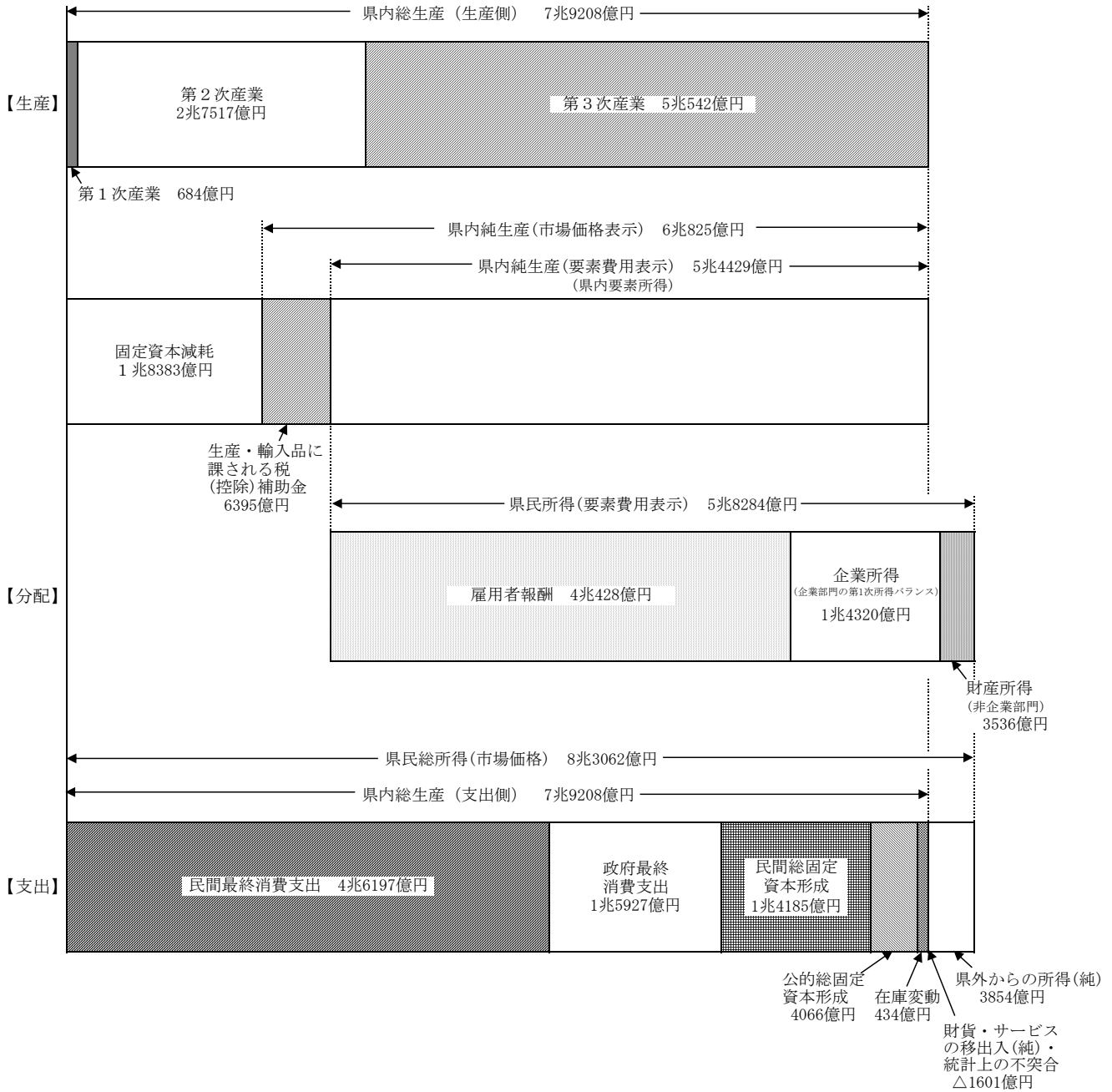
項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	4,578,883	4,548,784	0.8	△ 0.7	0.5	△ 0.4
(1)家計最終消費支出	4,489,493	4,462,014	0.8	△ 0.6	0.5	△ 0.4
a 食料・非アルコール飲料	600,770	604,553	△ 0.4	0.6	△ 0.0	0.1
b アルコール飲料・たばこ	93,155	89,952	△ 2.8	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	130,829	134,631	0.1	2.9	0.0	0.1
d 住居・電気・ガス・水道	1,235,165	1,239,047	0.8	0.3	0.1	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	215,520	221,018	3.0	2.6	0.1	0.1
f 保健・医療	175,115	178,970	0.9	2.2	0.0	0.1
g 交通	524,968	528,175	△ 0.3	0.6	△ 0.0	0.0
h 通信	164,311	168,489	2.1	2.5	0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	317,051	307,118	1.4	△ 3.1	0.1	△ 0.1
j 教育	89,267	86,238	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.1	△ 0.0
k 外食・宿泊	278,254	259,970	△ 2.5	△ 6.6	△ 0.1	△ 0.2
l その他	670,608	651,028	4.6	△ 2.9	0.4	△ 0.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	89,483	86,846	△ 1.9	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0
2 政府最終消費支出	1,567,030	1,573,836	1.6	0.4	0.3	0.1
3 県内総資本形成	1,849,983	1,781,526	9.5	△ 3.7	2.2	△ 0.9
(1)総固定資本形成	1,783,874	1,740,325	7.0	△ 2.4	1.6	△ 0.6
a 民間	1,386,496	1,365,801	7.1	△ 1.5	1.3	△ 0.3
(a)住宅	220,085	214,072	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.1
(b)企業設備	1,168,328	1,153,760	8.7	△ 1.2	1.3	△ 0.2
b 公的	397,953	375,494	6.8	△ 5.6	0.3	△ 0.3
(a)住宅	1,275	1,695	6.8	32.9	0.0	0.0
(b)企業設備	122,389	81,561	29.2	△ 33.4	0.4	△ 0.5
(c)一般政府	275,680	292,221	△ 0.6	6.0	△ 0.0	0.2
(2)在庫変動	69,542	43,647	—	—	0.6	△ 0.3
a 民間企業	65,720	44,676	—	—	0.5	△ 0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	4,012	△ 1,497	—	—	0.2	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 500,701	△ 217,355	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,495,195	7,686,791	2.7	2.6	2.7	2.6

## 主な出来事

年	月	日	
2018年 (H30年)	4	2	東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い」が放送開始。これを全国的な認知度につなげ、観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、各種プロモーションを実施。
	6	18	大阪府北部地震発生。小学校のブロック塀倒壊による死亡事案が発生したことを受け、県有施設のブロック塀の緊急点検を実施。
	7	6	近畿や四国を中心に記録的な大雨（西日本豪雨）。県内でも、16市町村で初めて「大雨特別警報」が発表されるなどこれまでにない記録的なものになり、河川の氾濫や土砂崩れなどにより、死者1名を含む4名の人的被害や住家被害、土砂災害、鉄道被害などが発生。
	9	4	台風21号が猛威を振るう。勢力が非常に強く、関西国際空港は浸水や連絡橋へのタンカー衝突で一時全面閉鎖となる。
	9	6	北海道胆振東部地震発生。道内ほぼ全域で停電。トヨタ自動車北海道が電力不足などで稼働を停止した影響から、トヨタ自動車の全国完成車工場も一時稼働を停止、関連部品工場なども稼働を見合わせた。
	9	9	岐阜市内において、国内で26年ぶりにCSF（豚熱）が発生。翌年9月にかけて、計20農場（県内養豚場の53%）で発生し、約7万頭（60%）を殺処分。
	12	30	米国を除く11カ国の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」が発効。農産品や工業製品にかかる関税が引き下げられる。
2019年 (H31年)	1	7	2018年の国内新車販売台数は、前年比0.7%増の527万2067台。500万台超えは2年連続。内訳は、軽自動車が前年比4.4%増の2年連続で前年を上回ったものの、登録車が前年比1.3%減と3年ぶりに前年を下回った。
	1	16	2018年の訪日外国客数は前年比8.7%増の3119万人1856人。訪日外国人旅行消費額は前年比2.3%増の4兆5189億円となり、いずれも統計開始以来過去最高を更新。
	1	23	2018年の工作機械受注額は、前年比10.3%増の1兆8158億円となり、2年連続で過去最高を更新。日本工作機械工業会発表。
	1	25	厚生労働省が発表した「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2018年10月末現在）によると、外国人労働者は、146万463人で前年同期比14.2%増となり、2007年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新。
	2	1	日本と欧州(EU)の経済連携協定(EPA)が2月1日発効。農産品や工業製品にかかる関税が最終的に日本が約94%、EUが約99%撤廃される。
	2	1	厚生労働省が発表した2018年平均の有効求人倍率は、1.61倍で前年比で0.11ポイント上昇した。1973年に次ぐ過去2番目に高い水準。
	2	8	農林水産省が発表した2018年の農林水産物・食品の輸出額は、前年比12.4%増の9068億円となり過去最高を更新。輸出先では、1位香港、2位中国、3位米国。
	3	20	東海北陸自動車道「白鳥IC-飛騨清見IC間」の4車線化が完成。4車線区間は、一宮JCTから飛騨清見ICまでの約120kmとなり、事故防止・渋滞解消に大きな効果を発揮。
	3	29	2018年の工場立地動向調査結果（速報）において、県内への製造業の工場立地件数が43件で全国6位、立地面積が57haで全国6位となり、全国平均を上回る結果。（確報値：立地件数は速報と同じ、立地面積は55haで全国8位）

※中部経済産業局「東海北陸経済情報年報」、報道発表資料などをもとに作成

# 県民経済計算結果の相互関連図(平成30年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。  
 第1次産業：農業、林業、水産業  
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆8744億円)は、輸入品に課される税・関税(1331億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(867億円)を控除前のため、県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。



## IV 統計表

# 1 基本勘定

## 第1 統合勘定

第1-1表 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 雇用者報酬（県内活動による）	3,538,021	3,595,704	3,545,288	3,428,931	3,497,824	3,524,037
2 営業余剰・混合所得	2,030,168	1,974,666	1,685,137	1,468,553	1,507,205	1,502,951
3 固定資本減耗	1,796,066	1,803,719	1,796,437	1,809,706	1,733,681	1,728,898
4 生産・輸入品に課される税	584,949	568,860	555,478	543,774	541,985	558,513
5（控除）補助金	47,754	44,028	41,587	54,665	52,339	56,475
県内総生産（生産側）	7,901,450	7,898,922	7,540,754	7,196,298	7,228,356	7,257,923
6 民間最終消費支出	4,694,937	4,773,746	4,674,168	4,619,888	4,601,512	4,611,883
7 政府最終消費支出	1,390,754	1,412,567	1,422,593	1,425,453	1,428,805	1,477,591
8 県内総固定資本形成	1,868,471	1,863,615	1,647,687	1,400,418	1,407,100	1,436,920
9 在庫変動	△20,624	52,320	△78,788	14,262	△67,006	74,677
10 財貨・サービスの移出入（純）	281,506	321,503	227,377	△29,406	86,969	174,556
11 統計上の不突合	△313,594	△524,830	△352,284	△234,317	△229,024	△517,704
県内総生産（支出側）	7,901,450	7,898,922	7,540,754	7,196,298	7,228,356	7,257,923

第1-2表 県民可処分所得と使用勘定

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	4,694,937	4,773,746	4,674,168	4,619,888	4,601,512	4,611,883
2 政府最終消費支出	1,390,754	1,412,567	1,422,593	1,425,453	1,428,805	1,477,591
3 県民貯蓄	1,257,751	1,217,490	1,140,108	1,038,352	1,133,929	1,105,370
県民可処分所得の使用	7,343,442	7,403,803	7,236,869	7,083,693	7,164,246	7,194,844
4 雇用者報酬（県内活動による）	3,538,021	3,595,704	3,545,288	3,428,931	3,497,824	3,524,037
5 県外からの雇用者報酬（純）	362,272	378,989	361,060	325,756	317,177	313,173
6 営業余剰・混合所得	2,030,168	1,974,666	1,685,137	1,468,553	1,507,205	1,502,951
7 県外からの財産所得（純）	8,936	2,802	38,271	50,325	37,629	25,516
8 生産・輸入品に課される税	584,949	568,860	555,478	543,774	541,985	558,513
9（控除）補助金	47,754	44,028	41,587	54,665	52,339	56,475
10 県外からのその他の経常移転（純）	866,849	926,810	1,093,221	1,321,020	1,314,765	1,327,130
県民可処分所得	7,343,442	7,403,803	7,236,869	7,083,693	7,164,246	7,194,844

第1-3表 資本勘定

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 県内総固定資本形成	1,868,471	1,863,615	1,647,687	1,400,418	1,407,100	1,436,920
2（控除）固定資本減耗	1,796,066	1,803,719	1,796,437	1,809,706	1,733,681	1,728,898
3 在庫変動	△20,624	52,320	△78,788	14,262	△67,006	74,677
4 純貸出（+）/純貸入（-）	1,574,446	1,665,396	1,758,030	1,722,288	1,825,232	1,908,961
資産の変動	1,626,227	1,777,613	1,530,493	1,327,263	1,431,645	1,691,660
5 県民貯蓄	1,257,751	1,217,490	1,140,108	1,038,352	1,133,929	1,105,370
6 県外からの資本移転（純）	54,883	35,293	38,101	54,594	68,692	68,586
7（控除）統計上の不突合	△313,594	△524,830	△352,284	△234,317	△229,024	△517,704
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,626,227	1,777,613	1,530,493	1,327,263	1,431,645	1,691,660

第1-4表 県外勘定（経常取引）

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 財貨・サービスの移出入（純）	281,506	321,503	227,377	△29,406	86,969	174,556
2 雇用者報酬（支払）	515,407	531,108	509,312	470,024	464,018	463,851
3 財産所得（支払）	111,079	72,475	145,112	109,659	112,471	95,005
4 その他の経常移転（支払）	981,940	1,047,464	1,189,376	1,385,216	1,395,142	1,417,050
5 経常県外収支	△1,519,563	△1,630,104	△1,719,929	△1,667,694	△1,756,540	△1,840,375
支払	370,369	342,446	351,249	267,799	302,060	310,087
6 雇用者報酬（受取）	153,135	152,118	148,252	144,268	146,841	150,678
7 財産所得（受取）	102,143	69,673	106,841	59,334	74,842	69,489
8 その他の経常移転（受取）	115,090	120,655	96,156	64,197	80,377	89,920
受取	370,369	342,446	351,249	267,799	302,060	310,087



第1-1表 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
3,472,297	3,493,701	3,557,945	3,596,673	3,630,852	3,675,512	3,710,761	1 雇用者報酬(県内活動による)
1,556,330	1,482,652	1,456,985	1,550,828	1,573,709	1,641,601	1,732,173	2 営業余剰・混合所得
1,699,001	1,679,223	1,706,674	1,725,376	1,749,513	1,796,987	1,838,292	3 固定資本減耗
555,457	536,375	606,986	648,117	651,701	648,975	681,324	4 生産・輸入品に課される税
46,694	51,185	46,846	45,414	45,541	41,968	41,786	5 (控除)補助金
7,236,391	7,140,766	7,281,744	7,475,581	7,560,235	7,721,108	7,920,765	県内総生産(生産側)
4,628,173	4,745,382	4,648,908	4,558,395	4,579,876	4,630,183	4,619,720	6 民間最終消費支出
1,480,541	1,495,194	1,521,612	1,562,796	1,547,963	1,584,268	1,592,722	7 政府最終消費支出
1,446,638	1,595,333	1,581,927	1,630,336	1,709,929	1,850,802	1,825,022	8 県内総固定資本形成
27,649	12,379	△89,797	2,393	23,678	69,491	43,427	9 在庫変動
227,177	66,172	270,651	226,674	266,774	195,486	368,951	10 財貨・サービスの移出入(純)
△573,786	△773,695	△651,557	△505,013	△567,985	△609,123	△529,077	11 統計上の不突合
7,236,391	7,140,766	7,281,744	7,475,581	7,560,235	7,721,108	7,920,765	県内総生産(支出側)

第1-2表 県民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
4,628,173	4,745,382	4,648,908	4,558,395	4,579,876	4,630,183	4,619,720	1 民間最終消費支出
1,480,541	1,495,194	1,521,612	1,562,796	1,547,963	1,584,268	1,592,722	2 政府最終消費支出
1,105,514	911,687	1,088,222	1,289,939	1,312,791	1,292,293	1,320,196	3 県民貯蓄
7,214,227	7,152,264	7,258,742	7,411,130	7,440,629	7,506,744	7,532,638	県民可処分所得の使用
3,472,297	3,493,701	3,557,945	3,596,673	3,630,852	3,675,512	3,710,761	4 雇用者報酬(県内活動による)
310,182	311,520	316,806	331,939	333,829	326,402	331,997	5 県外からの雇用者報酬(純)
1,556,330	1,482,652	1,456,985	1,550,828	1,573,709	1,641,601	1,732,173	6 営業余剰・混合所得
52,642	73,755	106,623	82,118	70,696	68,325	53,420	7 県外からの財産所得(純)
555,457	536,375	606,986	648,117	651,701	648,975	681,324	8 生産・輸入品に課される税
46,694	51,185	46,846	45,414	45,541	41,968	41,786	9 (控除)補助金
1,314,013	1,305,446	1,260,242	1,246,869	1,225,382	1,187,897	1,064,748	10 県外からのその他の経常移転(純)
7,214,227	7,152,264	7,258,742	7,411,130	7,440,629	7,506,744	7,532,638	県民可処分所得

第1-3表 資本勘定

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
1,446,638	1,595,333	1,581,927	1,630,336	1,709,929	1,850,802	1,825,022	1 県内総固定資本形成
1,699,001	1,679,223	1,706,674	1,725,376	1,749,513	1,796,987	1,838,292	2 (控除)固定資本減耗
27,649	12,379	△89,797	2,393	23,678	69,491	43,427	3 在庫変動
1,966,984	1,845,844	2,039,997	1,966,587	1,969,955	1,850,263	1,900,107	4 純貸出(+)/純貸入(-)
1,742,270	1,774,333	1,825,453	1,873,939	1,954,049	1,973,569	1,930,264	資産の変動
1,105,514	911,687	1,088,222	1,289,939	1,312,791	1,292,293	1,320,196	5 県民貯蓄
62,970	88,951	85,674	78,987	73,274	72,153	80,991	6 県外からの資本移転(純)
△573,786	△773,695	△651,557	△505,013	△567,985	△609,123	△529,077	7 (控除)統計上の不突合
1,742,270	1,774,333	1,825,453	1,873,939	1,954,049	1,973,569	1,930,264	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

第1-4表 県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
227,177	66,172	270,651	226,674	266,774	195,486	368,951	1 財貨・サービスの移出入(純)
465,185	472,108	485,686	515,217	519,144	514,933	527,258	2 雇用者報酬(支払)
105,313	125,279	150,607	105,866	123,856	124,199	124,057	3 財産所得(支払)
1,409,415	1,402,362	1,352,554	1,333,870	1,318,171	1,288,096	1,172,190	4 その他の経常移転(支払)
△1,904,014	△1,756,893	△1,954,323	△1,887,600	△1,896,682	△1,778,110	△1,819,117	5 経常県外収支
303,076	309,028	305,175	294,027	331,264	344,605	373,340	支払
155,003	160,588	168,880	183,278	185,315	188,530	195,262	6 雇用者報酬(受取)
52,671	51,525	43,984	23,748	53,160	55,874	70,637	7 財産所得(受取)
95,402	96,916	92,311	87,001	92,789	100,200	107,442	8 その他の経常移転(受取)
303,076	309,028	305,175	294,027	331,264	344,605	373,340	受取

第2 制度部門別所得支出勘定

第2-1表 非金融法人企業

項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 財産所得	435,066	429,267	414,457	311,610	314,024	310,215
(1) 利子	96,996	101,185	129,481	91,661	73,921	67,384
(2) 法人企業の分配所得	295,402	284,584	240,062	179,208	199,871	203,315
(3) 賃貸料	42,668	43,499	44,914	40,742	40,231	39,517
2 所得・富等に課される経常税	213,373	218,857	155,790	100,828	137,595	151,639
3 その他の社会保険非年金給付	96,737	97,468	98,227	88,025	90,204	96,165
4 その他の経常移転	34,962	30,367	33,644	28,534	33,408	35,545
うち非生命純保険料	28,348	24,761	28,789	24,613	27,822	29,217
5 貯蓄	563,526	570,110	501,590	372,296	404,092	407,683
支払	1,343,664	1,346,069	1,203,707	901,293	979,323	1,001,247
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	129,573	132,160	158,198	111,922	94,774	87,095
6 営業余剰	1,027,740	1,021,420	860,031	645,249	711,767	723,979
7 財産所得	186,017	197,909	211,890	141,234	145,761	145,569
(1) 利子	83,529	97,029	124,242	73,601	72,551	71,425
(2) 法人企業の分配所得	87,948	85,189	71,709	53,347	59,457	60,439
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,454	2,669	2,377	1,704	1,685	2,000
(4) 賃貸料	12,086	13,021	13,561	12,581	12,068	11,705
8 雇主の帰属社会負担	96,737	97,468	98,227	88,025	90,204	96,165
9 その他の経常移転	33,169	29,273	33,559	26,786	31,591	35,534
うち非生命保険金	29,221	25,317	29,615	24,653	28,059	30,368
受取	1,343,664	1,346,069	1,203,707	901,293	979,323	1,001,247
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	80,467	93,875	121,715	71,887	70,632	69,363

第2-2表 金融機関

項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 財産所得	578,670	567,955	515,491	480,557	464,638	471,782
(1) 利子	341,574	369,757	330,992	289,456	277,513	287,213
(2) 法人企業の分配所得	61,701	50,350	38,449	39,186	37,400	31,962
(3) その他の投資所得	173,073	165,643	144,116	150,284	148,285	151,303
a. 保険契約者に帰属する投資所得	150,859	144,146	127,578	135,074	133,508	137,654
b. 年金受給権に係る投資所得	22,214	21,497	16,538	15,210	14,777	13,649
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-
(4) 賃貸料	2,321	2,205	1,935	1,631	1,440	1,304
2 所得・富等に課される経常税	11,948	18,090	11,413	9,175	10,984	13,271
3 現物社会移転以外の社会給付	78,431	86,634	90,944	92,762	87,011	85,809
(1) その他の社会保険年金給付	75,564	83,668	87,881	89,953	84,165	82,809
(2) その他の社会保険非年金給付	2,868	2,966	3,063	2,808	2,846	3,000
4 その他の経常移転	108,466	101,959	110,137	102,356	109,398	112,319
うち非生命純保険料	223	179	199	182	219	219
非生命保険金	104,388	96,940	105,483	97,616	104,552	106,976
5 年金基金受給権の変動調整	1,679	△ 2,762	△ 7,534	△ 14,629	△ 7,004	△ 5,159
6 貯蓄	229,688	185,327	175,128	198,004	159,782	126,191
支払	1,008,882	977,204	895,578	868,224	824,810	804,213
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	303,759	329,749	295,103	257,501	245,817	254,795
7 営業余剰	303,221	278,506	186,809	188,799	163,240	144,018
8 財産所得	448,611	437,526	434,705	416,417	395,473	392,319
(1) 利子	362,352	366,815	380,499	361,239	342,955	347,574
(2) 法人企業の分配所得	85,472	69,916	53,250	54,262	51,697	44,204
(3) その他の投資所得	788	796	957	916	821	541
a. 保険契約者に帰属する投資所得	788	796	957	916	821	541
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-
9 純社会負担	151,616	163,437	167,784	164,671	160,763	160,121
(1) 雇主の現実社会負担	69,205	73,090	72,852	71,505	70,488	71,175
(2) 雇主の帰属社会負担	2,868	2,966	3,063	2,808	2,846	3,000
(3) 家計の現実社会負担	8,037	7,817	7,495	3,819	6,673	6,475
(4) 家計の追加社会負担	75,564	83,668	87,881	89,953	84,165	82,809
(5) (控除) 年金制度の手数料	4,058	4,104	3,507	3,415	3,410	3,338
10 その他の経常移転	105,434	97,735	106,280	98,337	105,334	107,756
うち非生命純保険料	104,388	96,940	105,483	97,616	104,552	106,976
非生命保険金	182	158	163	153	170	181
受取	1,008,882	977,204	895,578	868,224	824,810	804,213
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	625,953	607,599	600,432	567,511	536,909	525,634

第2-3表 一般政府

項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 財産所得	106,805	113,329	113,713	108,298	109,595	113,619
(1) 利子	105,136	111,683	112,111	106,610	107,894	111,947
(2) 賃貸料	1,670	1,646	1,602	1,689	1,701	1,672
2 現物社会移転以外の社会給付	1,031,247	1,062,758	1,094,851	1,128,968	1,184,778	1,198,290
(1) 現金による社会保障給付	860,420	880,060	912,022	942,744	968,758	979,175
(2) その他の社会保険非年金給付	63,397	69,689	67,776	66,819	62,697	59,130
(3) 社会扶助給付	107,431	113,010	115,053	119,405	153,323	159,985
3 その他の経常移転	2,128,532	2,086,905	2,045,310	2,078,366	2,086,555	2,155,499
うち非生命純保険料	476	445	455	434	458	465
4 最終消費支出	1,390,754	1,412,567	1,422,593	1,425,453	1,428,805	1,477,591
5 貯蓄	282,447	339,197	371,472	439,850	387,947	385,708
支払	4,939,786	5,014,756	5,047,938	5,180,935	5,197,680	5,330,707
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	138,699	141,121	139,087	133,139	132,230	133,012
現物社会移転	781,641	807,841	823,305	832,722	868,546	911,054
うち現物社会移転(市場産出の購入)	492,907	509,178	514,542	536,765	556,772	585,254
6 生産・輸入品に課される税	584,949	568,860	555,478	543,774	541,985	558,513
7 (控除) 補助金	47,754	44,028	41,587	54,665	52,339	56,475
8 財産所得	138,173	143,321	122,549	96,445	89,872	84,390
(1) 利子	131,308	136,859	115,858	89,635	82,810	77,374
(2) 法人企業の分配所得	6,537	6,208	6,424	6,562	6,676	6,533
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	29	31	24	20	18	17
(4) 賃貸料	300	223	243	228	368	467
9 所得・富等に課される経常税	541,914	578,115	533,032	473,545	466,244	479,698
10 純社会負担	767,395	785,896	788,267	755,199	784,668	808,565
(1) 雇主の現実社会負担	307,223	311,402	313,952	295,339	312,551	327,020
(2) 雇主の帰属社会負担	63,397	69,689	67,776	66,819	62,697	59,130
(3) 家計の現実社会負担	396,775	404,805	406,539	393,041	409,420	422,415
11 その他の経常移転	2,955,109	2,982,593	3,090,200	3,366,638	3,367,250	3,456,017
うち非生命純保険金	430	423	420	409	412	420
受取	4,939,786	5,014,756	5,047,938	5,180,935	5,197,680	5,330,707
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	129,665	135,219	114,543	88,562	81,769	76,262

第2-1表 非金融法人企業

(単位：百万円)

平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	平成	27年度 (2015)	平成	28年度 (2016)	平成	29年度 (2017)	平成	30年度 (2018)	項目
	321,685		285,442		312,542		322,090		334,366		341,190		359,082	1 財産所得
	63,351		47,762		73,699		65,718		51,508		42,843		41,070	(1) 利子
	220,034		192,970		189,022		208,616		231,908		248,259		263,191	(2) 法人企業の分配所得
	38,300		44,711		49,821		47,755		50,950		50,089		54,821	(3) 賃貸料
	161,057		163,654		156,307		157,363		148,086		162,408		173,404	2 所得・富等に課される経常税
	94,552		98,245		103,298		96,207		96,093		96,956		97,696	3 その他の社会保険非年金給付
	37,358		34,306		36,464		39,188		42,635		39,912		52,433	4 その他の経常移転
	29,003		26,798		28,272		29,068		29,115		29,857		41,925	うち非生命純保険料
	460,390		353,443		337,852		421,600		494,965		524,344		582,012	5 貯蓄
	1,075,044		935,090		946,464		1,036,448		1,116,144		1,164,450		1,264,627	支払
	81,777		61,045		87,707		79,940		64,706		54,916		54,691	支払利子 (FISIM調整前)
	785,516		673,902		663,751		751,162		827,896		872,396		931,470	6 営業余剰
	155,558		132,578		147,452		156,443		169,656		161,287		188,815	7 財産所得
	77,107		57,984		75,442		78,578		74,517		70,138		90,298	(1) 利子
	65,477		57,370		56,122		61,932		68,936		73,858		78,330	(2) 法人企業の分配所得
	1,796		1,892		2,050		2,324		1,901		1,937		2,322	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
	11,179		15,332		13,839		13,609		14,302		15,355		17,865	(4) 賃貸料
	94,552		98,245		103,298		96,207		96,093		96,956		97,696	8 雇主の帰属社会負担
	39,417		30,365		31,962		32,637		32,499		33,811		46,646	9 その他の経常移転
	29,672		27,312		29,224		30,085		29,872		30,927		43,898	うち非生命保険金
	1,075,044		935,090		946,464		1,036,448		1,116,144		1,164,450		1,264,627	受取
	75,097		56,420		74,188		77,154		72,753		68,103		87,401	受取利子 (FISIM調整前)

第2-2表 金融機関

(単位：百万円)

平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	平成	27年度 (2015)	平成	28年度 (2016)	平成	29年度 (2017)	平成	30年度 (2018)	項目
	477,007		498,312		455,761		450,765		428,649		447,605		467,131	1 財産所得
	282,790		291,028		242,456		238,246		221,667		237,701		252,644	(1) 利子
	33,015		37,925		38,759		40,971		35,279		38,609		42,522	(2) 法人企業の分配所得
	160,070		168,187		173,440		170,417		170,560		170,115		170,796	(3) その他の投資所得
	146,022		151,882		157,239		154,568		154,441		154,034		154,944	a. 保険契約者に帰属する投資所得
	13,046		14,439		14,988		14,965		15,300		15,237		15,217	b. 年金受給権に係る投資所得
	1,003		1,866		1,213		885		819		845		635	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
	1,133		1,172		1,107		1,130		1,143		1,180		1,169	(4) 賃貸料
	14,273		16,010		18,995		20,086		17,387		17,417		16,516	2 所得・富等に課される経常税
	88,476		84,951		82,215		80,186		71,613		72,605		72,323	3 現物社会移転以外の社会給付
	85,560		81,956		79,103		77,288		68,719		69,684		69,380	(1) その他の社会保険非年金給付
	2,916		2,995		3,112		2,898		2,895		2,921		2,943	(2) その他の社会保険非年金給付
	112,900		105,846		106,955		108,148		107,396		106,487		127,085	4 その他の経常移転
	212		194		197		203		216		217		340	うち非生命純保険料
	107,828		100,982		102,210		103,096		102,382		101,812		122,298	非生命保険金
	△ 8,195		△ 5,875		△ 5,616		△ 14,921		△ 8,218		△ 3,875		△ 1,643	5 年金基金受給権の変動調整
	124,465		125,236		149,841		114,501		85,710		80,100		68,102	6 貯蓄
	808,926		824,480		808,152		758,764		702,537		720,338		749,515	支払
	253,477		263,724		221,124		214,890		198,625		209,488		217,542	支払利子 (FISIM調整前)
	133,742		144,089		146,389		147,834		125,803		137,140		147,016	7 営業余剰
	405,785		421,759		407,292		369,435		346,159		347,077		344,381	8 財産所得
	359,348		368,334		353,067		312,181		296,878		293,176		285,222	(1) 利子
	45,579		52,307		53,451		56,465		48,613		53,198		58,568	(2) 法人企業の分配所得
	857		1,119		773		789		668		703		591	(3) その他の投資所得
	477		411		302		413		296		301		273	a. 保険契約者に帰属する投資所得
	380		708		471		375		372		403		318	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
	160,415		157,106		151,572		137,944		127,856		133,997		135,524	9 純社会負担
	71,151		69,891		67,869		58,280		57,327		62,022		63,056	(1) 雇主の現実社会負担
	2,916		2,995		3,112		2,898		2,895		2,921		2,943	(2) 雇主の帰属社会負担
	6,213		6,190		5,618		4,087		3,173		3,787		4,681	(3) 家計の現実社会負担
	85,560		81,956		79,103		77,288		68,719		69,684		69,380	(4) 家計の追加社会負担
	5,425		3,925		4,130		4,608		4,258		4,416		4,537	(5) (控除)年金制度の手数料
	108,983		101,526		102,900		103,551		102,719		102,124		122,594	10 その他の経常移転
	107,828		100,982		102,210		103,096		102,382		101,812		122,298	うち非生命純保険料
	168		156		158		159		162		161		209	非生命保険金
	808,926		824,480		808,152		758,764		702,537		720,338		749,515	受取
	523,602		516,855		498,120		449,837		428,031		418,282		408,849	受取利子 (FISIM調整前)

第2-3表 一般政府

(単位：百万円)

平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	平成	27年度 (2015)	平成	28年度 (2016)	平成	29年度 (2017)	平成	30年度 (2018)	項目
	112,698		111,936		111,111		106,581		100,976		94,858		90,866	1 財産所得
	110,994		110,791		109,469		104,925		99,266		93,268		89,254	(1) 利子
	1,704		1,145		1,642		1,656		1,710		1,591		1,612	(2) 賃貸料
	1,213,928		1,142,238		1,214,331		1,235,956		1,237,765		1,244,580		1,242,818	2 現物社会移転以外の社会給付
	995,676		996,718		996,763		1,016,087		1,013,953		1,025,152		1,025,827	(1) 現金による社会保険給付
	61,086		58,363		52,387		53,797		52,259		48,737		48,045	(2) その他の社会保険非年金給付
	157,166		87,157		165,181		166,072		171,553		170,691		168,946	(3) 社会扶助給付
	2,193,461		2,199,414		2,307,894		2,457,301		2,460,853		2,495,443		2,608,675	3 その他の経常移転
	456		430		459		461		472		457		542	うち非生命純保険料
	1,480,541		1,495,194		1,521,612		1,562,796		1,547,963		1,584,268		1,592,722	4 最終消費支出
	391,335		451,717		410,401		425,981		428,607		404,917		349,949	5 貯蓄
	5,391,963		5,400,499		5,565,350		5,788,615		5,776,164		5,824,066		5,885,030	支払
	129,440		127,263		125,377		121,820		114,022		106,631		102,754	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
	930,816		932,465		962,880		995,227		994,913		1,022,345		1,021,447	現物社会移転
	599,439		616,157		632,149		660,361		659,610		670,828		678,926	うち現物社会移転(市場産出の購入)
	555,457		536,375		606,986		648,117		651,701		648,975		681,324	6 生産・輸入品に課される税
	46,694		51,185		46,846		45,414		45,541		41,968		41,786	7 (控除)補助金
	82,270		89,739		91,569		96,503		82,970		93,742		95,318	8 財産所得
	75,303		82,413		84,235		88,985		74,175		84,904		86,827	(1) 利子
	6,439		6,624		6,583		6,747		7,974		7,864		7,662	(2) 法人企業の分配所得
	17		18		20		21		17		16		16	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
	512		685		731		750		805		958		812	(4) 賃貸料
	489,718		499,549		510,298		529,556		522,655		536,104		546,579	9

第2-4表 家計(個人企業を含む)

項 目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 財産所得	19,613	26,205	26,951	15,921	5,291	5,820
(1) 消費者負債利子	11,125	15,375	14,799	7,846	1,187	1,027
(2) その他の利子	5,692	8,359	8,962	4,806	787	798
(3) 賃貸料	2,796	2,471	3,190	3,269	3,317	3,995
2 所得・富等に課される経常税	378,100	404,110	404,632	377,200	346,452	351,353
3 純社会負担	1,073,971	1,109,233	1,116,432	1,062,775	1,091,820	1,123,265
(1) 雇主の現実社会負担	404,390	414,482	416,536	392,895	409,568	425,661
(2) 雇主の帰属社会負担	167,642	174,843	173,868	161,993	160,344	163,356
(3) 家計の現実社会負担	430,433	440,344	441,654	421,348	441,154	454,778
(4) 家計の追加社会負担	75,564	83,668	87,881	89,953	84,165	82,809
(5) (控除)年金制度の手数料	4,058	4,104	3,507	3,415	3,410	3,338
4 その他の経常移転	76,510	73,110	77,470	74,148	77,237	78,226
うち非生命純保険料	74,365	70,894	75,181	71,675	75,060	76,034
5 最終消費支出	4,626,153	4,704,831	4,606,080	4,550,301	4,529,171	4,531,260
6 貯蓄	148,701	97,900	77,660	22,697	164,246	175,880
支払	6,323,048	6,415,390	6,309,226	6,103,041	6,214,218	6,265,804
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	189,667	188,868	166,593	144,497	123,287	112,939
可処分所得	4,773,174	4,805,493	4,691,275	4,587,627	4,700,421	4,712,298
貯蓄率(%)	3.1	2.0	1.7	0.5	3.5	3.7
7 営業余剰・混合所得	698,533	672,838	640,022	634,081	631,707	634,003
(1) 営業余剰(持ち家)	412,819	413,154	412,255	435,273	421,313	427,483
(2) 混合所得	285,714	259,684	227,767	198,808	210,394	206,520
8 雇用者報酬	3,900,293	3,974,693	3,906,348	3,754,687	3,815,002	3,837,209
(1) 賃金・俸給	3,328,261	3,385,368	3,315,943	3,199,798	3,245,090	3,248,193
(2) 雇主の社会負担	572,032	589,325	590,405	554,889	569,911	589,017
a 雇主の現実社会負担	404,390	414,482	416,538	392,895	409,568	425,661
b 雇主の帰属社会負担	167,642	174,843	173,868	161,993	160,344	163,356
9 財産所得	372,722	378,036	333,658	309,071	296,229	301,120
(1) 利子	94,985	122,022	105,194	77,632	68,317	59,469
(2) 配当	67,266	56,580	45,059	44,350	43,117	50,981
(3) その他の投資所得	170,593	162,722	141,413	148,262	146,369	149,179
a 保険契約者に帰属する投資所得	148,378	141,226	124,875	133,051	131,592	135,530
b 年金受給権に係る投資所得	22,214	21,497	16,538	15,210	14,777	13,649
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-
(4) 賃貸料	39,878	36,711	41,992	38,827	38,427	41,491
10 現物社会移転以外の社会給付	1,275,907	1,321,944	1,362,012	1,347,932	1,403,094	1,423,145
(1) 現金による社会保障給付	913,332	936,816	969,623	958,369	984,794	994,388
(2) その他の社会保障年金給付	75,564	83,668	87,881	89,953	84,165	82,809
(3) その他の社会保障非年金給付	167,642	174,843	173,868	161,993	160,344	163,356
(4) 社会扶助給付	119,369	126,616	130,640	137,616	173,791	182,592
11 その他の経常移転	73,914	70,641	74,721	71,899	75,191	75,485
うち非生命純保険金	73,702	70,441	74,527	71,785	75,014	75,237
12 年金受給権の変動調整	1,679	△ 2,762	△ 7,534	△ 14,629	△ 7,004	△ 5,159
受取	6,323,048	6,415,390	6,309,226	6,103,041	6,214,218	6,265,804
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	66,771	91,695	79,286	55,148	44,786	36,499
現物社会移転	850,425	876,756	891,393	902,309	940,887	991,677
うち現物社会移転(市場産出の購入)	503,285	520,498	525,790	547,218	567,281	595,843

※可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)、貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

第2-5表 対家計民間非営利団体

項 目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 財産所得	823	770	541	431	367	415
(1) 利子	699	649	417	284	205	214
(2) 賃貸料	123	120	124	147	162	202
2 現物社会移転以外の社会給付	8,732	9,475	11,307	13,489	13,550	15,540
(1) その他の社会保障非年金給付	4,641	4,721	4,802	4,341	4,597	5,060
(2) 社会扶助給付	4,092	4,754	6,505	9,148	8,953	10,480
3 非生命純保険料	976	661	859	713	992	1,041
4 最終消費支出	68,784	68,915	68,088	69,588	72,341	80,623
5 貯蓄	33,389	24,956	14,258	5,504	17,862	9,909
支払	112,705	104,777	95,054	89,725	105,112	107,529
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,977	3,015	2,749	2,564	2,399	2,279
6 財産所得	5,063	5,440	4,899	4,400	4,699	4,921
(1) 利子	4,670	5,053	4,469	3,920	3,745	3,420
(2) 配当	44	46	41	38	507	1,041
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	66	60	49	39	49	67
(4) 賃貸料	283	281	339	404	398	393
7 雇主の帰属社会負担	4,641	4,721	4,802	4,341	4,597	5,060
8 その他の経常移転	103,001	94,616	85,353	80,984	95,816	97,548
うち非生命純保険金	854	601	757	616	898	769
受取	112,705	104,777	95,054	89,725	105,112	107,529
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	4,108	4,478	3,987	3,382	3,194	2,856

第2-4表 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
4,222	9,972	27,364	24,936	9,459	7,489	13,739	1 財産所得
691	2,821	11,203	10,423	3,667	3,012	6,411	(1) 消費者負債利子
578	2,840	14,722	13,109	3,602	2,823	6,289	(2) その他の利子
2,953	4,310	1,439	1,404	2,190	1,654	1,039	(3) 賃貸料
355,520	361,447	369,812	377,306	385,055	390,274	395,711	2 所得・富等に課される経常税
1,152,087	1,163,663	1,192,559	1,204,496	1,217,604	1,250,413	1,269,980	3 純社会負担
434,289	441,999	457,874	464,755	476,087	496,914	508,065	(1) 雇主の現実社会負担
163,688	165,101	164,753	156,257	154,599	151,995	152,091	(2) 雇主の帰属社会負担
473,977	478,532	494,958	510,803	522,457	536,236	544,982	(3) 家計の現実社会負担
85,560	81,956	79,103	77,288	68,719	69,684	69,380	(4) 家計の追加社会負担
5,425	3,925	4,130	4,608	4,258	4,416	4,537	(5) (控除)年金制度の手数料
79,277	74,583	74,107	74,278	73,366	71,941	79,152	4 その他の経常移転
77,147	72,654	72,344	72,364	71,456	70,132	77,346	うち非生命純保険料
4,542,102	4,660,216	4,568,480	4,469,043	4,488,912	4,540,432	4,532,179	5 最終消費支出
108,882	△ 37,301	159,622	296,960	266,821	242,360	280,122	6 貯蓄
6,242,090	6,232,579	6,391,943	6,447,019	6,441,217	6,502,908	6,570,884	支払
101,118	96,601	107,306	102,180	87,062	88,302	92,807	(参考)支払利子 (FISIM調整前)
4,659,180	4,628,790	4,733,718	4,780,924	4,763,952	4,786,667	4,813,944	可処分所得
2.3	-0.8	3.4	6.2	5.6	5.1	5.8	貯蓄率 (%)
635,426	663,722	649,090	656,974	619,696	630,191	653,819	7 営業余剰・混合所得
436,957	440,795	428,557	430,192	431,858	431,753	429,563	(1) 営業余剰(持ち家)
198,470	222,927	220,533	226,782	187,838	198,438	224,256	(2) 混合所得
3,782,479	3,805,221	3,874,751	3,928,612	3,964,681	4,001,914	4,042,758	8 雇用者報酬
3,184,502	3,198,121	3,252,124	3,307,600	3,333,994	3,353,005	3,382,603	(1) 賃金・俸給
597,976	607,100	622,627	621,013	630,686	648,909	660,155	(2) 雇主の社会負担
434,289	441,999	457,874	464,755	476,087	496,914	508,065	a 雇主の現実社会負担
163,688	165,101	164,753	156,257	154,599	151,995	152,091	b 雇主の帰属社会負担
322,154	332,135	360,609	354,976	351,965	355,020	350,860	9 財産所得
51,928	47,451	41,180	40,771	41,858	44,154	50,148	(1) 利子
81,210	83,727	102,839	100,317	86,237	92,123	88,121	(2) 配当
157,923	165,722	171,217	167,906	168,588	168,088	168,479	(3) その他の投資所得
144,255	150,125	155,488	152,432	152,841	152,409	152,945	a 保険契約者に帰属する投資所得
13,046	14,439	14,988	14,965	15,300	15,237	15,217	b 年金受給権に係る投資所得
622	1,158	742	509	447	442	317	c 投資信託投資者に帰属する投資所得
31,093	35,235	45,374	45,981	55,282	50,656	44,111	(4) 賃貸料
1,433,130	1,364,948	1,441,380	1,449,685	1,442,012	1,450,198	1,448,961	10 現物社会移転以外の社会給付
1,010,755	1,012,220	1,011,443	1,030,616	1,028,294	1,039,494	1,040,099	(1) 現金による社会保険給付
85,560	81,956	79,103	77,288	68,719	69,684	69,380	(2) その他の社会保険年金給付
163,688	165,101	164,753	156,257	154,599	151,995	152,091	(3) その他の社会保険非年金給付
173,128	105,671	186,080	185,525	190,400	189,025	187,391	(4) 社会扶助給付
77,097	72,428	71,729	71,693	71,081	69,459	76,129	11 その他の経常移転
76,638	72,281	71,589	71,571	70,961	69,329	76,007	うち非生命保険金
△ 8,195	△ 5,875	△ 5,616	△ 14,921	△ 8,218	△ 3,875	△ 1,643	12 年金受給権の変動調整
6,242,090	6,232,579	6,391,943	6,447,019	6,441,217	6,502,908	6,570,884	受取
31,622	28,839	26,187	25,553	25,920	27,769	29,394	(参考)受取利子 (FISIM調整前)
1,016,887	1,017,632	1,043,167	1,084,580	1,085,876	1,112,097	1,108,988	現物社会移転
610,064	626,825	642,933	671,684	671,247	682,666	691,098	うち現物社会移転(市場産出の購入)

第2-5表 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項目
450	527	501	404	522	509	606	1 財産所得
229	230	397	287	377	404	522	(1) 利子
220	297	105	117	145	105	83	(2) 賃貸料
9,138	17,453	14,064	12,318	10,982	10,912	11,105	2 現物社会移転以外の社会給付
5,133	5,499	5,956	5,693	5,832	6,031	6,077	(1) その他の社会保険非年金給付
4,004	11,954	8,108	6,625	5,151	4,881	5,028	(2) 社会扶助給付
1,010	906	939	999	1,123	1,150	2,145	3 非生命純保険料
86,071	85,167	80,428	89,353	90,963	89,752	87,541	4 最終消費支出
20,441	18,593	30,506	30,896	36,688	40,573	40,010	5 貯蓄
117,109	122,646	126,438	133,971	140,278	142,895	141,407	支払
2,085	1,993	1,963	1,688	1,704	1,586	1,671	(参考)支払利子 (FISIM調整前)
4,582	4,673	4,736	4,396	4,231	4,724	5,337	6 財産所得
2,971	2,775	2,720	2,214	1,800	1,908	2,364	(1) 利子
1,177	1,340	1,665	1,865	2,031	2,418	2,570	(2) 配当
58	62	57	66	60	61	87	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
376	496	294	251	340	336	317	(4) 賃貸料
5,133	5,499	5,956	5,693	5,832	6,031	6,077	7 雇主の帰属社会負担
107,394	112,474	115,746	123,881	130,216	132,141	129,993	8 その他の経常移転
937	838	815	859	955	990	1,768	うち非生命保険金
117,109	122,646	126,438	133,971	140,278	142,895	141,407	受取
2,432	2,250	2,313	1,769	1,232	1,263	1,534	(参考)受取利子 (FISIM調整前)

## 2 主要系列表

主1-1表 経済活動別県内総生産（生産側、名目） 実額

（単位：百万円）

項 目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 農林水産業	75,164	71,532	72,472	73,593	69,211	71,155
(1) 農業	64,194	59,903	61,542	63,146	59,400	61,646
(2) 林業	8,135	8,206	7,854	7,450	7,300	7,219
(3) 水産業	2,835	3,423	3,077	2,997	2,511	2,291
2 鉱業	15,159	14,466	12,439	9,761	9,825	9,542
3 製造業	2,120,695	2,143,432	2,016,247	1,793,941	1,896,812	1,904,359
(1) 食料品	113,943	117,095	107,634	95,931	105,006	120,941
(2) 繊維製品	83,730	81,723	65,034	56,378	47,744	58,063
(3) パルプ・紙・紙加工品	67,245	69,753	49,884	62,364	55,229	62,415
(4) 化学	186,056	181,245	208,622	234,669	233,766	210,747
(5) 石油・石炭製品	3,706	3,477	2,642	2,966	2,630	3,786
(6) 窯業・土石製品	193,914	172,661	126,488	107,539	122,543	126,935
(7) 一次金属	84,627	92,789	88,858	67,500	68,000	85,961
(8) 金属製品	166,864	167,042	151,541	154,512	163,197	151,719
(9) はん用・生産用・業務用機械	357,689	387,642	322,571	238,295	263,171	306,157
(10) 電子部品・デバイス	140,208	130,154	90,798	108,293	116,888	72,766
(11) 電気機械	82,540	141,474	125,188	122,104	114,829	130,768
(12) 情報・通信機器	34,776	28,631	29,258	15,859	14,008	13,665
(13) 輸送用機械	273,721	251,449	353,119	264,910	320,970	303,984
(14) 印刷業	45,535	44,326	39,895	43,531	39,738	27,310
(15) その他の製造業	286,142	273,972	254,715	219,091	229,091	229,141
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	188,851	181,089	179,627	206,130	201,717	160,659
(1) 電気業	92,829	81,976	78,495	102,918	100,640	58,005
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96,022	99,113	101,132	103,211	101,076	102,654
5 建設業	521,930	446,086	395,018	383,488	353,408	386,807
6 卸売・小売業	777,214	790,532	758,984	720,082	690,245	676,472
(1) 卸売業	376,225	378,790	370,734	347,986	332,162	329,424
(2) 小売業	400,989	411,741	388,251	372,096	358,083	347,049
7 運輸・郵便業	391,210	401,424	378,721	344,166	347,467	359,212
8 宿泊・飲食サービス業	242,468	240,232	223,715	212,249	200,946	200,146
9 情報通信業	182,542	189,373	191,525	188,031	189,681	191,652
(1) 通信・放送業	127,594	129,691	134,335	137,308	142,381	145,564
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	54,948	59,682	57,191	50,723	47,300	46,088
10 金融・保険業	463,976	452,494	360,076	361,416	351,507	338,243
11 不動産業	847,330	857,040	868,330	881,657	895,233	908,407
(1) 住宅賃貸業	803,645	809,091	814,587	823,213	834,140	842,650
(2) その他の不動産業	43,685	47,949	53,743	58,444	61,093	65,757
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	386,333	411,908	412,678	375,014	371,849	384,415
13 公務	350,158	355,652	359,892	348,743	340,242	343,303
14 教育	283,724	285,522	284,706	275,714	270,880	272,887
15 保健衛生・社会事業	511,674	520,322	518,531	541,796	564,829	574,773
16 その他のサービス	508,170	507,530	462,050	451,667	436,645	433,546
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,866,598	7,868,634	7,495,010	7,167,447	7,190,495	7,215,577
18 輸入品に課される税・関税	80,727	84,507	85,721	64,033	69,819	81,907
19 (控除)総資本形成に係る消費税	45,875	54,219	39,978	35,181	31,958	39,561
20 県内総生産(生産側)(17+18-19)	7,901,450	7,898,922	7,540,754	7,196,298	7,228,356	7,257,923
(再掲)※第1次産業	75,164	71,532	72,472	73,593	69,211	71,155
第2次産業	2,657,784	2,603,984	2,423,705	2,187,190	2,260,044	2,300,708
第3次産業	5,133,650	5,193,118	4,998,834	4,906,663	4,861,240	4,843,713

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。

（「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産（生産側）」を算出するため）

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

主 1 - 1 表 経済活動別県内総生産（生産側、名目） 実額

(単位：百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
69,439	66,004	59,353	64,511	70,133	71,594	68,445	1 農林水産業
60,141	56,487	49,571	55,005	60,133	61,336	58,397	(1) 農業
7,104	7,160	7,484	7,205	7,789	7,924	8,352	(2) 林業
2,194	2,357	2,297	2,301	2,211	2,334	1,696	(3) 水産業
7,953	7,972	7,365	7,099	6,448	6,760	6,347	2 鉱業
1,964,795	1,869,210	1,958,830	2,079,351	2,136,516	2,149,733	2,295,370	3 製造業
133,144	126,688	129,486	143,087	138,928	147,892	152,628	(1) 食料品
57,368	51,543	48,360	50,889	49,059	48,184	45,101	(2) 繊維製品
65,757	59,872	62,923	62,574	65,338	64,061	65,684	(3) パルプ・紙・紙加工品
187,960	167,544	165,311	183,988	168,906	169,022	162,243	(4) 化学
3,126	3,161	3,529	3,464	3,024	3,017	3,510	(5) 石油・石炭製品
135,389	137,223	139,085	146,204	159,169	162,664	161,215	(6) 窯業・土石製品
74,643	75,549	78,019	81,922	93,050	95,107	95,415	(7) 一次金属
174,506	174,181	185,672	187,318	194,639	198,396	217,031	(8) 金属製品
279,815	265,617	271,752	294,966	303,361	340,075	373,973	(9) はん用・生産用・業務用機械
104,896	85,707	71,064	82,440	71,799	66,400	69,381	(10) 電子部品・デバイス
108,117	100,738	118,533	112,290	119,808	118,684	121,608	(11) 電気機械
15,506	11,549	11,576	11,568	10,813	11,944	12,822	(12) 情報・通信機器
342,571	319,763	374,183	418,054	445,006	400,657	473,219	(13) 輸送用機械
37,238	36,367	38,153	35,691	45,201	44,196	44,681	(14) 印刷業
244,762	253,709	261,182	264,896	268,415	279,434	296,857	(15) その他の製造業
141,877	138,874	164,024	192,147	186,562	194,345	191,941	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
42,666	41,472	61,163	89,621	82,039	86,513	80,988	(1) 電気業
99,210	97,402	102,861	102,526	104,523	107,832	110,953	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
337,479	364,303	375,258	371,108	414,896	471,603	449,998	5 建設業
677,345	674,076	667,181	662,544	636,939	651,067	646,582	6 卸売・小売業
328,982	323,332	320,734	326,048	303,357	313,829	312,151	(1) 卸売業
348,364	350,744	346,447	336,496	333,581	337,238	334,431	(2) 小売業
342,216	332,412	337,071	347,900	357,616	374,138	393,681	7 運輸・郵便業
196,042	191,590	193,992	187,011	212,226	221,745	228,587	8 宿泊・飲食サービス業
187,446	191,274	190,398	187,846	181,979	171,971	184,526	9 情報通信業
144,572	148,486	147,395	145,194	140,508	133,125	148,199	(1) 通信・放送業
42,875	42,789	43,003	42,652	41,471	38,846	36,327	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
336,528	336,406	335,945	342,796	321,506	331,207	325,840	10 金融・保険業
916,963	914,792	907,842	913,795	919,764	920,591	915,975	11 不動産業
850,834	850,454	843,900	845,684	845,865	844,281	840,647	(1) 住宅賃貸業
66,128	64,338	63,942	68,111	73,899	76,310	75,327	(2) その他の不動産業
386,354	387,722	390,150	401,939	426,190	441,250	464,147	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
337,191	332,778	337,733	344,158	337,703	344,573	353,910	13 公務
270,539	270,318	275,025	278,893	278,739	280,416	279,216	14 教育
595,985	605,433	601,608	625,672	633,935	637,702	657,362	15 保健衛生・社会事業
422,639	407,201	409,813	413,804	407,068	419,230	412,456	16 その他のサービス
7,190,789	7,090,366	7,211,587	7,420,574	7,528,220	7,687,923	7,874,380	17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
83,291	90,414	122,838	123,156	107,923	120,919	133,125	18 輸入品に課される税・関税
37,690	40,014	52,681	68,149	75,908	87,733	86,740	19 (控除)総資本形成に係る消費税
7,236,391	7,140,766	7,281,744	7,475,581	7,560,235	7,721,108	7,920,765	20 県内総生産(生産側)(17+18-19)
69,439	66,004	59,353	64,511	70,133	71,594	68,445	(再掲)※第1次産業
2,310,226	2,241,485	2,341,452	2,457,558	2,557,860	2,628,096	2,751,714	第2次産業
4,811,124	4,782,877	4,810,782	4,898,505	4,900,227	4,988,233	5,054,221	第3次産業

主 1 - 2 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 対前年度増加率

(単位: %)

項 目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 農林水産業	-	△4.8	1.3	1.5	△6.0	2.8
(1) 農業	-	△6.7	2.7	2.6	△5.9	3.8
(2) 林業	-	0.9	△4.3	△5.1	△2.0	△1.1
(3) 水産業	-	20.7	△10.1	△2.6	△16.2	△8.8
2 鉱業	-	△4.6	△14.0	△21.5	0.7	△2.9
3 製造業	-	1.1	△5.9	△11.0	5.7	0.4
(1) 食料品	-	2.8	△8.1	△10.9	9.5	15.2
(2) 繊維製品	-	△2.4	△20.4	△13.3	△15.3	21.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	3.7	△28.5	25.0	△11.4	13.0
(4) 化学	-	△2.6	15.1	12.5	△0.4	△9.8
(5) 石油・石炭製品	-	△6.2	△24.0	12.2	△11.3	44.0
(6) 窯業・土石製品	-	△11.0	△26.7	△15.0	14.0	3.6
(7) 一次金属	-	9.6	△4.2	△24.0	0.7	26.4
(8) 金属製品	-	0.1	△9.3	2.0	5.6	△7.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	8.4	△16.8	△26.1	10.4	16.3
(10) 電子部品・デバイス	-	△7.2	△30.2	19.3	7.9	△37.7
(11) 電気機械	-	71.4	△11.5	△2.5	△6.0	13.9
(12) 情報・通信機器	-	△17.7	2.2	△45.8	△11.7	△2.5
(13) 輸送用機械	-	△8.1	40.4	△25.0	21.2	△5.3
(14) 印刷業	-	△2.7	△10.0	9.1	△8.7	△31.3
(15) その他の製造業	-	△4.3	△7.0	△14.0	4.6	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△4.1	△0.8	14.8	△2.1	△20.4
(1) 電気業	-	△11.7	△4.2	31.1	△2.2	△42.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.2	2.0	2.1	△2.1	1.6
5 建設業	-	△14.5	△11.4	△2.9	△7.8	9.5
6 卸売・小売業	-	1.7	△4.0	△5.1	△4.1	△2.0
(1) 卸売業	-	0.7	△2.1	△6.1	△4.5	△0.8
(2) 小売業	-	2.7	△5.7	△4.2	△3.8	△3.1
7 運輸・郵便業	-	2.6	△5.7	△9.1	1.0	3.4
8 宿泊・飲食サービス業	-	△0.9	△6.9	△5.1	△5.3	△0.4
9 情報通信業	-	3.7	1.1	△1.8	0.9	1.0
(1) 通信・放送業	-	1.6	3.6	2.2	3.7	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	8.6	△4.2	△11.3	△6.7	△2.6
10 金融・保険業	-	△2.5	△20.4	0.4	△2.7	△3.8
11 不動産業	-	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.7	1.1	1.3	1.0
(2) その他の不動産業	-	9.8	12.1	8.7	4.5	7.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	6.6	0.2	△9.1	△0.8	3.4
13 公務	-	1.6	1.2	△3.1	△2.4	0.9
14 教育	-	0.6	△0.3	△3.2	△1.8	0.7
15 保健衛生・社会事業	-	1.7	△0.3	4.5	4.3	1.8
16 その他のサービス	-	△0.1	△9.0	△2.2	△3.3	△0.7
17 小計	-	0.0	△4.7	△4.4	0.3	0.3
18 輸入品に課される税・関税	-	4.7	1.4	△25.3	9.0	17.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	18.2	△26.3	△12.0	△9.2	23.8
20 県内総生産(生産側)	-	△0.0	△4.5	△4.6	0.4	0.4
(再掲)第1次産業	-	△4.8	1.3	1.5	△6.0	2.8
第2次産業	-	△2.0	△6.9	△9.8	3.3	1.8
第3次産業	-	1.2	△3.7	△1.8	△0.9	△0.4



主 1 - 2 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 対前年度増加率

(単位: %)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
△2.4	△4.9	△10.1	8.7	8.7	2.1	△4.4	1 農林水産業
△2.4	△6.1	△12.2	11.0	9.3	2.0	△4.8	(1) 農業
△1.6	0.8	4.5	△3.7	8.1	1.7	5.4	(2) 林業
△4.2	7.4	△2.5	0.2	△3.9	5.6	△27.3	(3) 水産業
△16.7	0.2	△7.6	△3.6	△9.2	4.9	△6.1	2 鉱業
3.2	△4.9	4.8	6.2	2.7	0.6	6.8	3 製造業
10.1	△4.8	2.2	10.5	△2.9	6.5	3.2	(1) 食料品
△1.2	△10.2	△6.2	5.2	△3.6	△1.8	△6.4	(2) 繊維製品
5.4	△8.9	5.1	△0.6	4.4	△2.0	2.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
△10.8	△10.9	△1.3	11.3	△8.2	0.1	△4.0	(4) 化学
△17.5	1.1	11.6	△1.8	△12.7	△0.2	16.4	(5) 石油・石炭製品
6.7	1.4	1.4	5.1	8.9	2.2	△0.9	(6) 窯業・土石製品
△13.2	1.2	3.3	5.0	13.6	2.2	0.3	(7) 一次金属
15.0	△0.2	6.6	0.9	3.9	1.9	9.4	(8) 金属製品
△8.6	△5.1	2.3	8.5	2.8	12.1	10.0	(9) はん用・生産用・業務用機械
44.2	△18.3	△17.1	16.0	△12.9	△7.5	4.5	(10) 電子部品・デバイス
△17.3	△6.8	17.7	△5.3	6.7	△0.9	2.5	(11) 電気機械
13.5	△25.5	0.2	△0.1	△6.5	10.5	7.3	(12) 情報・通信機器
12.7	△6.7	17.0	11.7	6.4	△10.0	18.1	(13) 輸送用機械
36.4	△2.3	4.9	△6.5	26.6	△2.2	1.1	(14) 印刷業
6.8	3.7	2.9	1.4	1.3	4.1	6.2	(15) その他の製造業
△11.7	△2.1	18.1	17.1	△2.9	4.2	△1.2	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
△26.4	△2.8	47.5	46.5	△8.5	5.5	△6.4	(1) 電気業
△3.4	△1.8	5.6	△0.3	1.9	3.2	2.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△12.8	7.9	3.0	△1.1	11.8	13.7	△4.6	5 建設業
0.1	△0.5	△1.0	△0.7	△3.9	2.2	△0.7	6 卸売・小売業
△0.1	△1.7	△0.8	1.7	△7.0	3.5	△0.5	(1) 卸売業
0.4	0.7	△1.2	△2.9	△0.9	1.1	△0.8	(2) 小売業
△4.7	△2.9	1.4	3.2	2.8	4.6	5.2	7 運輸・郵便業
△2.1	△2.3	1.3	△3.6	13.5	4.5	3.1	8 宿泊・飲食サービス業
△2.2	2.0	△0.5	△1.3	△3.1	△5.5	7.3	9 情報通信業
△0.7	2.7	△0.7	△1.5	△3.2	△5.3	11.3	(1) 通信・放送業
△7.0	△0.2	0.5	△0.8	△2.8	△6.3	△6.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
△0.5	△0.0	△0.1	2.0	△6.2	3.0	△1.6	10 金融・保険業
0.9	△0.2	△0.8	0.7	0.7	0.1	△0.5	11 不動産業
1.0	△0.0	△0.8	0.2	0.0	△0.2	△0.4	(1) 住宅賃貸業
0.6	△2.7	△0.6	6.5	8.5	3.3	△1.3	(2) その他の不動産業
0.5	0.4	0.6	3.0	6.0	3.5	5.2	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
△1.8	△1.3	1.5	1.9	△1.9	2.0	2.7	13 公務
△0.9	△0.1	1.7	1.4	△0.1	0.6	△0.4	14 教育
3.7	1.6	△0.6	4.0	1.3	0.6	3.1	15 保健衛生・社会事業
△2.5	△3.7	0.6	1.0	△1.6	3.0	△1.6	16 その他のサービス
△0.3	△1.4	1.7	2.9	1.5	2.1	2.4	17 小計
1.7	8.6	35.9	0.3	△12.4	12.0	10.1	18 輸入品に課される税・関税
△4.7	6.2	31.7	29.4	11.4	15.6	△1.1	19 (控除)総資本形成に係る消費税
△0.3	△1.3	2.0	2.7	1.1	2.1	2.6	20 県内総生産(生産側)
△2.4	△4.9	△10.1	8.7	8.7	2.1	△4.4	(再掲) 第1次産業
0.4	△3.0	4.5	5.0	4.1	2.7	4.7	第2次産業
△0.7	△0.6	0.6	1.8	0.0	1.8	1.3	第3次産業

主 1 - 3 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 構成比

(単位: %)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 農林水産業	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
(1) 農業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
3 製造業	26.8	27.1	26.7	24.9	26.2	26.2
(1) 食料品	1.4	1.5	1.4	1.3	1.5	1.7
(2) 繊維製品	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.9
(4) 化学	2.4	2.3	2.8	3.3	3.2	2.9
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	2.5	2.2	1.7	1.5	1.7	1.7
(7) 一次金属	1.1	1.2	1.2	0.9	0.9	1.2
(8) 金属製品	2.1	2.1	2.0	2.1	2.3	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.5	4.9	4.3	3.3	3.6	4.2
(10) 電子部品・デバイス	1.8	1.6	1.2	1.5	1.6	1.0
(11) 電気機械	1.0	1.8	1.7	1.7	1.6	1.8
(12) 情報・通信機器	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	3.5	3.2	4.7	3.7	4.4	4.2
(14) 印刷業	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4
(15) その他の製造業	3.6	3.5	3.4	3.0	3.2	3.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.3	2.4	2.9	2.8	2.2
(1) 電気業	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
5 建設業	6.6	5.6	5.2	5.3	4.9	5.3
6 卸売・小売業	9.8	10.0	10.1	10.0	9.5	9.3
(1) 卸売業	4.8	4.8	4.9	4.8	4.6	4.5
(2) 小売業	5.1	5.2	5.1	5.2	5.0	4.8
7 運輸・郵便業	5.0	5.1	5.0	4.8	4.8	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
9 情報通信業	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6
(1) 通信・放送業	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
10 金融・保険業	5.9	5.7	4.8	5.0	4.9	4.7
11 不動産業	10.7	10.9	11.5	12.3	12.4	12.5
(1) 住宅賃貸業	10.2	10.2	10.8	11.4	11.5	11.6
(2) その他の不動産業	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.9	5.2	5.5	5.2	5.1	5.3
13 公務	4.4	4.5	4.8	4.8	4.7	4.7
14 教育	3.6	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8
15 保健衛生・社会事業	6.5	6.6	6.9	7.5	7.8	7.9
16 その他のサービス	6.4	6.4	6.1	6.3	6.0	6.0
17 小計	99.6	99.6	99.4	99.6	99.5	99.4
18 輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.5
20 県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)第1次産業	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
第2次産業	33.6	33.0	32.1	30.4	31.3	31.7
第3次産業	65.0	65.7	66.3	68.2	67.3	66.7

主 1 - 3 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 構成比

(単位: %)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1 農林水産業
0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	(1) 農業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2) 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2 鉱業
27.2	26.2	26.9	27.8	28.3	27.8	29.0	3 製造業
1.8	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	(1) 食料品
0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	(2) 繊維製品
0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	(3) パルプ・紙・紙加工品
2.6	2.3	2.3	2.5	2.2	2.2	2.0	(4) 化学
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5) 石油・石炭製品
1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	(6) 窯業・土石製品
1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	(7) 一次金属
2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	(8) 金属製品
3.9	3.7	3.7	3.9	4.0	4.4	4.7	(9) はん用・生産用・業務用機械
1.4	1.2	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9	(10) 電子部品・デバイス
1.5	1.4	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	(11) 電気機械
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	(12) 情報・通信機器
4.7	4.5	5.1	5.6	5.9	5.2	6.0	(13) 輸送用機械
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	(14) 印刷業
3.4	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7	(15) その他の製造業
2.0	1.9	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
0.6	0.6	0.8	1.2	1.1	1.1	1.0	(1) 電気業
1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
4.7	5.1	5.2	5.0	5.5	6.1	5.7	5 建設業
9.4	9.4	9.2	8.9	8.4	8.4	8.2	6 卸売・小売業
4.5	4.5	4.4	4.4	4.0	4.1	3.9	(1) 卸売業
4.8	4.9	4.8	4.5	4.4	4.4	4.2	(2) 小売業
4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8	5.0	7 運輸・郵便業
2.7	2.7	2.7	2.5	2.8	2.9	2.9	8 宿泊・飲食サービス業
2.6	2.7	2.6	2.5	2.4	2.2	2.3	9 情報通信業
2.0	2.1	2.0	1.9	1.9	1.7	1.9	(1) 通信・放送業
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.7	4.7	4.6	4.6	4.3	4.3	4.1	10 金融・保険業
12.7	12.8	12.5	12.2	12.2	11.9	11.6	11 不動産業
11.8	11.9	11.6	11.3	11.2	10.9	10.6	(1) 住宅賃貸業
0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	(2) その他の不動産業
5.3	5.4	5.4	5.4	5.6	5.7	5.9	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	13 公務
3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	14 教育
8.2	8.5	8.3	8.4	8.4	8.3	8.3	15 保健衛生・社会事業
5.8	5.7	5.6	5.5	5.4	5.4	5.2	16 その他のサービス
99.4	99.3	99.0	99.3	99.6	99.6	99.4	17 小計
1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.7	18 輸入品に課される税・関税
0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	19 (控除)総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20 県内総生産(生産側)
1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	(再掲)第1次産業
31.9	31.4	32.2	32.9	33.8	34.0	34.7	第2次産業
66.5	67.0	66.1	65.5	64.8	64.6	63.8	第3次産業

主1-4表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 実額  
(平成23暦年連鎖価格)

(単位：百万円)

項 目	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
1 農林水産業	67,828	70,146	77,759	75,804	66,078	70,687
(1) 農業	57,331	58,729	66,582	65,841	56,589	61,137
(2) 林業	7,573	7,875	7,734	6,997	6,933	7,415
(3) 水産業	2,976	3,691	3,581	3,131	2,606	2,134
2 鉱業	24,884	21,776	18,040	9,960	9,919	9,380
3 製造業	1,920,579	1,980,503	1,907,189	1,659,782	1,846,904	1,905,891
(1) 食料品	127,476	133,218	111,673	96,270	105,005	121,087
(2) 繊維製品	81,720	79,543	63,418	53,604	47,904	57,197
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,665	72,610	49,394	55,993	53,898	61,904
(4) 化学	181,693	172,759	201,312	238,297	237,783	210,777
(5) 石油・石炭製品	3,703	3,288	2,412	3,474	2,590	3,845
(6) 窯業・土石製品	197,134	180,059	134,136	95,902	115,744	127,941
(7) 一次金属	85,714	91,914	80,439	68,454	70,448	85,022
(8) 金属製品	167,537	165,451	151,488	144,506	161,223	150,211
(9) はん用・生産用・業務用機械	316,154	346,528	306,276	218,726	252,768	305,069
(10) 電子部品・デバイス	78,877	80,443	64,128	84,190	102,857	75,226
(11) 電気機械	63,632	117,600	106,099	101,566	110,700	131,749
(12) 情報・通信機器	18,180	18,088	22,107	13,328	13,006	14,156
(13) 輸送用機械	244,568	230,580	343,208	246,530	310,669	305,648
(14) 印刷業	39,604	40,087	37,456	43,191	40,839	27,339
(15) その他の製造業	279,183	273,093	251,301	199,610	220,378	228,720
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173,621	168,893	172,920	185,347	184,435	152,409
(1) 電気業	71,601	65,315	68,680	82,482	82,527	53,081
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	99,198	102,305	102,402	99,501	98,469	99,327
5 建設業	527,182	442,721	383,560	382,001	351,992	386,095
6 卸売・小売業	769,749	777,050	732,448	719,028	689,369	677,149
(1) 卸売業	381,059	375,172	356,393	353,583	336,279	329,753
(2) 小売業	389,191	401,987	376,196	365,555	353,104	347,396
7 運輸・郵便業	388,082	397,248	379,786	338,697	344,789	358,824
8 宿泊・飲食サービス業	247,075	245,921	226,604	204,836	197,048	200,027
9 情報通信業	168,063	178,085	183,904	184,683	188,430	192,243
(1) 通信・放送業	115,169	121,245	128,410	134,499	141,697	146,147
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	53,028	57,038	55,626	50,219	46,721	46,096
10 金融・保険業	392,889	397,969	326,793	346,267	340,516	338,581
11 不動産業	851,798	854,708	859,663	870,616	889,459	909,824
(1) 住宅賃貸業	808,967	808,870	809,924	816,925	830,594	843,479
(2) その他の不動産業	43,573	46,557	50,357	54,125	59,042	66,345
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	368,645	393,649	399,016	364,219	368,926	383,398
13 公務	337,225	340,356	344,028	343,768	339,229	343,124
14 教育	265,091	267,637	269,709	269,979	269,031	272,702
15 保健衛生・社会事業	527,486	539,860	533,314	550,027	565,715	574,338
16 その他のサービス	498,073	495,025	456,777	447,770	431,871	433,271
17 小計	7,515,260	7,567,243	7,264,423	6,945,042	7,086,149	7,207,943
18 輸入品に課される税・関税	83,191	81,267	81,337	73,693	79,067	81,419
19 (控除)総資本形成に係る消費税	46,199	50,723	37,780	34,705	31,991	39,653
20 県内総生産(生産側)	7,552,326	7,598,256	7,308,740	6,984,705	7,133,252	7,249,709
21 開差(20-17-18+19)	73	469	759	675	26	0
(再掲) 第1次産業	67,828	70,146	77,759	75,804	66,078	70,687
第2次産業	2,453,625	2,435,766	2,303,464	2,048,065	2,209,200	2,301,366
第3次産業	4,993,453	5,062,698	4,886,044	4,828,408	4,811,667	4,835,890

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

主 1 - 4 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 実額

(単位：百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
63,619	62,546	57,694	53,657	49,137	50,419	48,231	1 農林水産業
53,905	53,715	48,194	44,662	40,866	42,459	40,341	(1) 農業
7,412	6,293	7,227	7,017	6,803	6,622	6,827	(2) 林業
2,303	2,422	2,035	1,766	1,353	1,165	1,018	(3) 水産業
7,588	7,354	6,073	5,420	4,901	5,242	4,896	2 鉱業
1,946,743	1,835,007	1,897,280	1,929,811	2,002,497	2,069,285	2,232,034	3 製造業
135,475	130,858	131,839	137,390	133,133	145,365	151,165	(1) 食料品
55,858	50,401	45,939	46,305	44,071	44,465	42,709	(2) 繊維製品
64,767	62,425	64,345	61,088	63,136	65,184	66,588	(3) パルプ・紙・紙加工品
192,768	166,987	164,341	188,028	180,775	179,690	177,471	(4) 化学
3,623	3,812	4,146	4,544	3,788	3,282	3,577	(5) 石油・石炭製品
138,755	144,379	144,601	139,202	151,637	158,941	147,510	(6) 窯業・土石製品
76,450	79,535	76,636	76,937	90,295	89,340	86,188	(7) 一次金属
160,619	157,277	160,933	150,236	150,950	159,596	171,708	(8) 金属製品
263,727	245,195	248,192	254,557	258,244	299,017	335,289	(9) はん用・生産用・業務用機械
115,323	90,349	80,893	95,207	86,799	77,506	85,476	(10) 電子部品・デバイス
111,288	104,722	127,691	117,484	130,017	139,578	145,200	(11) 電気機械
17,052	12,694	12,510	12,255	11,658	15,745	17,579	(12) 情報・通信機器
330,690	291,540	332,120	356,213	392,925	360,195	435,655	(13) 輸送用機械
38,437	38,357	39,763	36,591	44,750	43,905	44,701	(14) 印刷業
243,488	256,630	260,707	250,784	253,775	277,067	303,365	(15) その他の製造業
125,088	118,367	127,546	134,335	128,615	136,044	134,217	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,369	27,829	33,308	38,297	34,002	37,497	35,498	(1) 電気業
94,419	91,746	94,199	93,805	95,515	97,656	99,469	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
338,298	362,057	365,251	355,614	394,379	444,689	420,542	5 建設業
685,046	678,663	654,305	654,225	627,201	639,007	632,231	6 卸売・小売業
333,461	323,075	312,506	324,338	307,142	317,057	313,284	(1) 卸売業
351,585	355,558	341,754	329,694	319,817	321,924	318,898	(2) 小売業
339,375	329,616	321,322	322,631	329,519	343,476	352,985	7 運輸・郵便業
196,080	195,512	191,751	180,218	196,027	206,198	210,582	8 宿泊・飲食サービス業
188,729	196,690	193,834	192,298	185,118	180,121	198,139	9 情報通信業
145,513	153,137	151,185	149,950	144,413	142,148	163,364	(1) 通信・放送業
43,224	43,559	42,658	42,355	40,715	38,056	35,443	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
356,789	375,701	378,602	397,036	380,804	398,616	390,839	10 金融・保険業
921,658	924,917	927,248	937,111	948,134	955,484	959,948	11 不動産業
853,100	856,847	861,259	867,467	874,806	880,835	887,133	(1) 住宅賃貸業
68,570	68,056	65,863	69,544	73,212	74,501	72,807	(2) その他の不動産業
386,737	390,412	376,345	382,586	403,996	415,413	425,098	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
341,715	339,427	334,629	339,819	332,552	335,444	341,520	13 公務
274,099	276,362	274,467	277,734	275,882	275,825	273,936	14 教育
590,411	603,236	593,241	616,675	618,816	616,099	635,559	15 保健衛生・社会事業
423,593	404,382	397,048	394,028	386,720	394,682	388,671	16 その他のサービス
7,183,875	7,095,544	7,094,387	7,170,360	7,265,475	7,471,200	7,654,757	17 小計
80,835	78,472	80,692	85,127	82,719	84,788	88,183	18 輸入品に課される税・関税
38,584	40,916	36,258	43,040	47,005	53,711	51,478	19 (控除)総資本形成に係る消費税
7,226,122	7,133,125	7,139,074	7,211,748	7,297,292	7,495,195	7,686,791	20 県内総生産(生産側)
△ 5	25	254	△ 698	△ 3,897	△ 7,082	△ 4,671	21 開差(20-17-18+19)
63,619	62,546	57,694	53,657	49,137	50,419	48,231	(再掲)第1次産業
2,292,475	2,203,845	2,268,008	2,290,183	2,400,234	2,517,187	2,654,172	第2次産業
4,827,813	4,829,892	4,767,994	4,825,962	4,811,948	4,897,086	4,945,160	第3次産業

主 1 - 5 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 農林水産業	-	3.4	10.9	△2.5	△12.8	7.0
(1) 農業	-	2.4	13.4	△1.1	△14.1	8.0
(2) 林業	-	4.0	△1.8	△9.5	△0.9	7.0
(3) 水産業	-	24.0	△3.0	△12.6	△16.7	△18.1
2 鉱業	-	△12.5	△17.2	△44.8	△0.4	△5.4
3 製造業	-	3.1	△3.7	△13.0	11.3	3.2
(1) 食料品	-	4.5	△16.2	△13.8	9.1	15.3
(2) 繊維製品	-	△2.7	△20.3	△15.5	△10.6	19.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△0.1	△32.0	13.4	△3.7	14.9
(4) 化学	-	△4.9	16.5	18.4	△0.2	△11.4
(5) 石油・石炭製品	-	△11.2	△26.6	44.0	△25.5	48.5
(6) 窯業・土石製品	-	△8.7	△25.5	△28.5	20.7	10.5
(7) 一次金属	-	7.2	△12.5	△14.9	2.9	20.7
(8) 金属製品	-	△1.2	△8.4	△4.6	11.6	△6.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	9.6	△11.6	△28.6	15.6	20.7
(10) 電子部品・デバイス	-	2.0	△20.3	31.3	22.2	△26.9
(11) 電気機械	-	84.8	△9.8	△4.3	9.0	19.0
(12) 情報・通信機器	-	△0.5	22.2	△39.7	△2.4	8.8
(13) 輸送用機械	-	△5.7	48.8	△28.2	26.0	△1.6
(14) 印刷業	-	1.2	△6.6	15.3	△5.4	△33.1
(15) その他の製造業	-	△2.2	△8.0	△20.6	10.4	3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△2.7	2.4	7.2	△0.5	△17.4
(1) 電気業	-	△8.8	5.2	20.1	0.1	△35.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.1	0.1	△2.8	△1.0	0.9
5 建設業	-	△16.0	△13.4	△0.4	△7.9	9.7
6 卸売・小売業	-	0.9	△5.7	△1.8	△4.1	△1.8
(1) 卸売業	-	△1.5	△5.0	△0.8	△4.9	△1.9
(2) 小売業	-	3.3	△6.4	△2.8	△3.4	△1.6
7 運輸・郵便業	-	2.4	△4.4	△10.8	1.8	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	△0.5	△7.9	△9.6	△3.8	1.5
9 情報通信業	-	6.0	3.3	0.4	2.0	2.0
(1) 通信・放送業	-	5.3	5.9	4.7	5.4	3.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	7.6	△2.5	△9.7	△7.0	△1.3
10 金融・保険業	-	1.3	△17.9	6.0	△1.7	△0.6
11 不動産業	-	0.3	0.6	1.3	2.2	2.3
(1) 住宅賃貸業	-	△0.0	0.1	0.9	1.7	1.6
(2) その他の不動産業	-	6.8	8.2	7.5	9.1	12.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	6.8	1.4	△8.7	1.3	3.9
13 公務	-	0.9	1.1	△0.1	△1.3	1.1
14 教育	-	1.0	0.8	0.1	△0.4	1.4
15 保健衛生・社会事業	-	2.3	△1.2	3.1	2.9	1.5
16 その他のサービス	-	△0.6	△7.7	△2.0	△3.6	0.3
17 小計	-	0.7	△4.0	△4.4	2.0	1.7
18 輸入品に課される税・関税	-	△2.3	0.1	△9.4	7.3	3.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	9.8	△25.5	△8.1	△7.8	24.0
20 県内総生産(生産側)	-	0.6	△3.8	△4.4	2.1	1.6
(再掲)第1次産業	-	3.4	10.9	△2.5	△12.8	7.0
第2次産業	-	△0.7	△5.4	△11.1	7.9	4.2
第3次産業	-	1.4	△3.5	△1.2	△0.3	0.5

主 1 - 5 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
△10.0	△1.7	△7.8	△7.0	△8.4	2.6	△4.3	1 農林水産業
△11.8	△0.4	△10.3	△7.3	△8.5	3.9	△5.0	(1) 農業
△0.0	△15.1	14.8	△2.9	△3.1	△2.7	3.1	(2) 林業
7.9	5.2	△16.0	△13.2	△23.4	△13.9	△12.6	(3) 水産業
△19.1	△3.1	△17.4	△10.7	△9.6	7.0	△6.6	2 鉱業
2.1	△5.7	3.4	1.7	3.8	3.3	7.9	3 製造業
11.9	△3.4	0.8	4.2	△3.1	9.2	4.0	(1) 食料品
△2.3	△9.8	△8.9	0.8	△4.8	0.9	△4.0	(2) 繊維製品
4.6	△3.6	3.1	△5.1	3.4	3.2	2.2	(3) パルプ・紙・紙加工品
△8.5	△13.4	△1.6	14.4	△3.9	△0.6	△1.2	(4) 化学
△5.8	5.2	8.8	9.6	△16.6	△13.4	9.0	(5) 石油・石炭製品
8.5	4.1	0.2	△3.7	8.9	4.8	△7.2	(6) 窯業・土石製品
△10.1	4.0	△3.6	0.4	17.4	△1.1	△3.5	(7) 一次金属
6.9	△2.1	2.3	△6.6	0.5	5.7	7.6	(8) 金属製品
△13.6	△7.0	1.2	2.6	1.4	15.8	12.1	(9) はん用・生産用・業務用機械
53.3	△21.7	△10.5	17.7	△8.8	△10.7	10.3	(10) 電子部品・デバイス
△15.5	△5.9	21.9	△8.0	10.7	7.4	4.0	(11) 電気機械
20.5	△25.6	△1.4	△2.0	△4.9	35.1	11.6	(12) 情報・通信機器
8.2	△11.8	13.9	7.3	10.3	△8.3	20.9	(13) 輸送用機械
40.6	△0.2	3.7	△8.0	22.3	△1.9	1.8	(14) 印刷業
6.5	5.4	1.6	△3.8	1.2	9.2	9.5	(15) その他の製造業
△17.9	△5.4	7.8	5.3	△4.3	5.8	△1.3	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
△40.9	△11.3	19.7	15.0	△11.2	10.3	△5.3	(1) 電気業
△4.9	△2.8	2.7	△0.4	1.8	2.2	1.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△12.4	7.0	0.9	△2.6	10.9	12.8	△5.4	5 建設業
1.2	△0.9	△3.6	△0.0	△4.1	1.9	△1.1	6 卸売・小売業
1.1	△3.1	△3.3	3.8	△5.3	3.2	△1.2	(1) 卸売業
1.2	1.1	△3.9	△3.5	△3.0	0.7	△0.9	(2) 小売業
△5.4	△2.9	△2.5	0.4	2.1	4.2	2.8	7 運輸・郵便業
△2.0	△0.3	△1.9	△6.0	8.8	5.2	2.1	8 宿泊・飲食サービス業
△1.8	4.2	△1.5	△0.8	△3.7	△2.7	10.0	9 情報通信業
△0.4	5.2	△1.3	△0.8	△3.7	△1.6	14.9	(1) 通信・放送業
△6.2	0.8	△2.1	△0.7	△3.9	△6.5	△6.9	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
5.4	5.3	0.8	4.9	△4.1	4.7	△2.0	10 金融・保険業
1.3	0.4	0.3	1.1	1.2	0.8	0.5	11 不動産業
1.1	0.4	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	(1) 住宅賃貸業
3.4	△0.7	△3.2	5.6	5.3	1.8	△2.3	(2) その他の不動産業
0.9	1.0	△3.6	1.7	5.6	2.8	2.3	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
△0.4	△0.7	△1.4	1.6	△2.1	0.9	1.8	13 公務
0.5	0.8	△0.7	1.2	△0.7	△0.0	△0.7	14 教育
2.8	2.2	△1.7	4.0	0.3	△0.4	3.2	15 保健衛生・社会事業
△2.2	△4.5	△1.8	△0.8	△1.9	2.1	△1.5	16 その他のサービス
△0.3	△1.2	△0.0	1.1	1.3	2.8	2.5	17 小計
△0.7	△2.9	2.8	5.5	△2.8	2.5	4.0	18 輸入品に課される税・関税
△2.7	6.0	△11.4	18.7	9.2	14.3	△4.2	19 (控除)総資本形成に係る消費税
△0.3	△1.3	0.1	1.0	1.2	2.7	2.6	20 県内総生産(生産側)
△10.0	△1.7	△7.8	△7.0	△8.4	2.6	△4.3	(再掲)第 1 次産業
△0.4	△3.9	2.9	1.0	4.8	4.9	5.4	第 2 次産業
△0.2	0.0	△1.3	1.2	△0.3	1.8	1.0	第 3 次産業

主 1-6 表 経済活動別県内総生産(生産側、デフレーター：連鎖方式)

(平成23暦年=100)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 農林水産業	110.8	102.0	93.2	97.1	104.7	100.7
(1) 農業	112.0	102.0	92.4	95.9	105.0	100.8
(2) 林業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3
(3) 水産業	95.3	92.7	85.9	95.7	96.3	107.3
2 鉱業	60.9	66.4	69.0	98.0	99.0	101.7
3 製造業	110.4	108.2	105.7	108.1	102.7	99.9
(1) 食料品	89.4	87.9	96.4	99.6	100.0	99.9
(2) 繊維製品	102.5	102.7	102.5	105.2	99.7	101.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	92.5	96.1	101.0	111.4	102.5	100.8
(4) 化学	102.4	104.9	103.6	98.5	98.3	100.0
(5) 石油・石炭製品	100.1	105.7	109.5	85.4	101.5	98.5
(6) 窯業・土石製品	98.4	95.9	94.3	112.1	105.9	99.2
(7) 一次金属	98.7	101.0	110.5	98.6	96.5	101.1
(8) 金属製品	99.6	101.0	100.0	106.9	101.2	101.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	113.1	111.9	105.3	108.9	104.1	100.4
(10) 電子部品・デバイス	177.8	161.8	141.6	128.6	113.6	96.7
(11) 電気機械	129.7	120.3	118.0	120.2	103.7	99.3
(12) 情報・通信機器	191.3	158.3	132.3	119.0	107.7	96.5
(13) 輸送用機械	111.9	109.1	102.9	107.5	103.3	99.5
(14) 印刷業	115.0	110.6	106.5	100.8	97.3	99.9
(15) その他の製造業	102.5	100.3	101.4	109.8	104.0	100.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108.8	107.2	103.9	111.2	109.4	105.4
(1) 電気業	129.6	125.5	114.3	124.8	121.9	109.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.8	96.9	98.8	103.7	102.6	103.3
5 建設業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2
6 卸売・小売業	101.0	101.7	103.6	100.1	100.1	99.9
(1) 卸売業	98.7	101.0	104.0	98.4	98.8	99.9
(2) 小売業	103.0	102.4	103.2	101.8	101.4	99.9
7 運輸・郵便業	100.8	101.1	99.7	101.6	100.8	100.1
8 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.7	98.7	103.6	102.0	100.1
9 情報通信業	108.6	106.3	104.1	101.8	100.7	99.7
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0
10 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9
11 不動産業	99.5	100.3	101.0	101.3	100.6	99.8
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9
(2) その他の不動産業	100.3	103.0	106.7	108.0	103.5	99.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3
13 公務	103.8	104.5	104.6	101.4	100.3	100.1
14 教育	107.0	106.7	105.6	102.1	100.7	100.1
15 保健衛生・社会事業	97.0	96.4	97.2	98.5	99.8	100.1
16 その他のサービス	102.0	102.5	101.2	100.9	101.1	100.1
17 小計	104.7	104.0	103.2	103.2	101.5	100.1
18 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8
20 県内総生産(生産側)	104.6	104.0	103.2	103.0	101.3	100.1
(再掲)第1次産業	110.8	102.0	93.2	97.1	104.7	100.7
第2次産業	108.3	106.9	105.2	106.8	102.3	100.0
第3次産業	102.8	102.6	102.3	101.6	101.0	100.2



主 1 - 6 表 経済活動別県内総生産(生産側、デフレーター：連鎖方式)

(平成23暦年=100)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
109.1	105.5	102.9	120.2	142.7	142.0	141.9	1 農林水産業
111.6	105.2	102.9	123.2	147.1	144.5	144.8	(1) 農業
95.8	113.8	103.6	102.7	114.5	119.7	122.3	(2) 林業
95.3	97.3	112.9	130.3	163.4	200.4	166.6	(3) 水産業
104.8	108.4	121.3	131.0	131.6	129.0	129.7	2 鉱業
100.9	101.9	103.2	107.7	106.7	103.9	102.8	3 製造業
98.3	96.8	98.2	104.1	104.4	101.7	101.0	(1) 食料品
102.7	102.3	105.3	109.9	111.3	108.4	105.6	(2) 繊維製品
101.5	95.9	97.8	102.4	103.5	98.3	98.6	(3) パルプ・紙・紙加工品
97.5	100.3	100.6	97.9	93.4	94.1	91.4	(4) 化学
86.3	82.9	85.1	76.2	79.8	91.9	98.1	(5) 石油・石炭製品
97.6	95.0	96.2	105.0	105.0	102.3	109.3	(6) 窯業・土石製品
97.6	95.0	101.8	106.5	103.1	106.5	110.7	(7) 一次金属
108.6	110.7	115.4	124.7	128.9	124.3	126.4	(8) 金属製品
106.1	108.3	109.5	115.9	117.5	113.7	111.5	(9) はん用・生産用・業務用機械
91.0	94.9	87.9	86.6	82.7	85.7	81.2	(10) 電子部品・デバイス
97.2	96.2	92.8	95.6	92.1	85.0	83.8	(11) 電気機械
90.9	91.0	92.5	94.4	92.8	75.9	72.9	(12) 情報・通信機器
103.6	109.7	112.7	117.4	113.3	111.2	108.6	(13) 輸送用機械
96.9	94.8	96.0	97.5	101.0	100.7	100.0	(14) 印刷業
100.5	98.9	100.2	105.6	105.8	100.9	97.9	(15) その他の製造業
113.4	117.3	128.6	143.0	145.1	142.9	143.0	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
136.0	149.0	183.6	234.0	241.3	230.7	228.1	(1) 電気業
105.1	106.2	109.2	109.3	109.4	110.4	111.5	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
99.8	100.6	102.7	104.4	105.2	106.1	107.0	5 建設業
98.9	99.3	102.0	101.3	101.6	101.9	102.3	6 卸売・小売業
98.7	100.1	102.6	100.5	98.8	99.0	99.6	(1) 卸売業
99.1	98.6	101.4	102.1	104.3	104.8	104.9	(2) 小売業
100.8	100.8	104.9	107.8	108.5	108.9	111.5	7 運輸・郵便業
100.0	98.0	101.2	103.8	108.3	107.5	108.6	8 宿泊・飲食サービス業
99.3	97.2	98.2	97.7	98.3	95.5	93.1	9 情報通信業
99.4	97.0	97.5	96.8	97.3	93.7	90.7	(1) 通信・放送業
99.2	98.2	100.8	100.7	101.9	102.1	102.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
94.3	89.5	88.7	86.3	84.4	83.1	83.4	10 金融・保険業
99.5	98.9	97.9	97.5	97.0	96.3	95.4	11 不動産業
99.7	99.3	98.0	97.5	96.7	95.9	94.8	(1) 住宅賃貸業
96.4	94.5	97.1	97.9	100.9	102.4	103.5	(2) その他の不動産業
99.9	99.3	103.7	105.1	105.5	106.2	109.2	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
98.7	98.0	100.9	101.3	101.5	102.7	103.6	13 公務
98.7	97.8	100.2	100.4	101.0	101.7	101.9	14 教育
100.9	100.4	101.4	101.5	102.4	103.5	103.4	15 保健衛生・社会事業
99.8	100.7	103.2	105.0	105.3	106.2	106.1	16 その他のサービス
100.1	99.9	101.7	103.5	103.6	102.9	102.9	17 小計
103.0	115.2	152.2	144.7	130.5	142.6	151.0	18 輸入品に課される税・関税
97.7	97.8	145.3	158.3	161.5	163.3	168.5	19 (控除)総資本形成に係る消費税
100.1	100.1	102.0	103.7	103.6	103.0	103.0	20 県内総生産(生産側)
109.1	105.5	102.9	120.2	142.7	142.0	141.9	(再掲)第1次産業
100.8	101.7	103.2	107.3	106.6	104.4	103.7	第2次産業
99.7	99.0	100.9	101.5	101.8	101.9	102.2	第3次産業

主 1-7 表 経済活動別県内総生産(生産側、デフレーター：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 農林水産業	-	△8.0	△8.6	4.2	7.9	△3.9
(1) 農業	-	△8.9	△9.4	3.8	9.4	△3.9
(2) 林業	-	△3.0	△2.6	4.9	△1.1	△7.5
(3) 水産業	-	△2.6	△7.4	11.4	0.6	11.4
2 鉱業	-	9.1	3.8	42.1	1.1	2.7
3 製造業	-	△2.0	△2.3	2.2	△5.0	△2.7
(1) 食料品	-	△1.7	9.7	3.4	0.4	△0.1
(2) 繊維製品	-	0.3	△0.2	2.6	△5.2	1.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	3.8	5.1	10.3	△8.0	△1.6
(4) 化学	-	2.5	△1.2	△5.0	△0.2	1.7
(5) 石油・石炭製品	-	5.7	3.6	△22.1	18.9	△3.0
(6) 窯業・土石製品	-	△2.5	△1.7	18.9	△5.6	△6.3
(7) 一次金属	-	2.2	9.4	△10.7	△2.1	4.7
(8) 金属製品	-	1.4	△0.9	6.9	△5.3	△0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△1.1	△5.9	3.4	△4.4	△3.6
(10) 電子部品・デバイス	-	△9.0	△12.5	△9.2	△11.7	△14.9
(11) 電気機械	-	△7.3	△1.9	1.9	△13.7	△4.3
(12) 情報・通信機器	-	△17.3	△16.4	△10.1	△9.5	△10.4
(13) 輸送用機械	-	△2.6	△5.7	4.4	△3.9	△3.7
(14) 印刷業	-	△3.8	△3.7	△5.4	△3.5	2.7
(15) その他の製造業	-	△2.1	1.0	8.3	△5.3	△3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△1.4	△3.1	7.1	△1.7	△3.6
(1) 電気業	-	△3.2	△8.9	9.2	△2.3	△10.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.9	5.0	△1.0	0.7
5 建設業	-	1.8	2.2	△2.5	0.0	△0.2
6 卸売・小売業	-	0.8	1.9	△3.4	△0.0	△0.2
(1) 卸売業	-	2.3	3.0	△5.4	0.4	1.1
(2) 小売業	-	△0.6	0.8	△1.4	△0.4	△1.5
7 運輸・郵便業	-	0.2	△1.3	1.9	△0.8	△0.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	△0.5	1.1	5.0	△1.6	△1.9
9 情報通信業	-	△2.1	△2.1	△2.2	△1.1	△1.0
(1) 通信・放送業	-	△3.5	△2.2	△2.4	△1.6	△0.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	△1.7	△1.8	0.2	△1.2
10 金融・保険業	-	△3.7	△3.1	△5.3	△1.1	△3.2
11 不動産業	-	0.8	0.7	0.3	△0.6	△0.8
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.5	0.2	△0.3	△0.5
(2) その他の不動産業	-	2.7	3.6	1.2	△4.2	△4.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△0.2	△1.2	△0.4	△2.1	△0.5
13 公務	-	0.6	0.1	△3.0	△1.1	△0.2
14 教育	-	△0.3	△1.1	△3.3	△1.4	△0.6
15 保健衛生・社会事業	-	△0.6	0.9	1.3	1.4	0.2
16 その他のサービス	-	0.5	△1.3	△0.3	0.2	△1.0
17 小計	-	△0.7	△0.8	0.0	△1.7	△1.3
18 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	△17.6	1.6	13.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	7.6	△1.0	△4.2	△1.5	△0.1
20 県内総生産(生産側)	-	△0.6	△0.8	△0.1	△1.6	△1.2
(再掲)第1次産業	-	△8.0	△8.6	4.2	7.9	△3.9
第2次産業	-	△1.3	△1.6	1.5	△4.2	△2.3
第3次産業	-	△0.2	△0.3	△0.7	△0.6	△0.9

主 1-7 表 経済活動別県内総生産(生産側、デフレーター：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
8.4	△3.3	△2.5	16.9	18.7	△0.5	△0.1	1 農林水産業
10.6	△5.7	△2.2	19.7	19.5	△1.8	0.2	(1) 農業
△1.5	18.7	△9.0	△0.9	11.5	4.5	2.2	(2) 林業
△11.2	2.1	16.0	15.4	25.4	22.6	△16.9	(3) 水産業
3.0	3.4	11.9	8.0	0.5	△2.0	0.5	2 鉱業
1.0	0.9	1.4	4.4	△1.0	△2.6	△1.0	3 製造業
△1.6	△1.5	1.4	6.0	0.2	△2.5	△0.8	(1) 食料品
1.2	△0.4	2.9	4.4	1.3	△2.7	△2.5	(2) 繊維製品
0.7	△5.5	2.0	4.7	1.0	△5.0	0.4	(3) パルプ・紙・紙加工品
△2.5	2.9	0.3	△2.7	△4.5	0.7	△2.8	(4) 化学
△12.4	△3.9	2.6	△10.4	4.7	15.1	6.8	(5) 石油・石炭製品
△1.7	△2.6	1.2	9.2	△0.1	△2.5	6.8	(6) 窯業・土石製品
△3.4	△2.7	7.2	4.6	△3.2	3.3	4.0	(7) 一次金属
7.6	1.9	4.2	8.1	3.4	△3.6	1.7	(8) 金属製品
5.7	2.1	1.1	5.8	1.4	△3.2	△1.9	(9) はん用・生産用・業務用機械
△6.0	4.3	△7.4	△1.4	△4.5	3.6	△5.3	(10) 電子部品・デバイス
△2.1	△1.0	△3.5	3.0	△3.6	△7.7	△1.5	(11) 電気機械
△5.8	0.1	1.7	2.0	△1.7	△18.2	△3.8	(12) 情報・通信機器
4.2	5.9	2.7	4.2	△3.5	△1.8	△2.3	(13) 輸送用機械
△3.0	△2.1	1.2	1.7	3.6	△0.3	△0.7	(14) 印刷業
0.3	△1.7	1.3	5.4	0.1	△4.6	△3.0	(15) その他の製造業
7.6	3.4	9.6	11.2	1.4	△1.5	0.1	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
24.5	9.6	23.2	27.4	3.1	△4.4	△1.1	(1) 電気業
1.7	1.0	2.9	0.1	0.1	0.9	1.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△0.4	0.9	2.1	1.6	0.8	0.8	0.9	5 建設業
△1.0	0.5	2.7	△0.7	0.3	0.3	0.4	6 卸売・小売業
△1.2	1.4	2.6	△2.1	△1.8	0.2	0.7	(1) 卸売業
△0.8	△0.4	2.8	0.7	2.2	0.4	0.1	(2) 小売業
0.7	0.0	4.0	2.8	0.6	0.4	2.4	7 運輸・郵便業
△0.1	△2.0	3.2	2.6	4.3	△0.7	0.9	8 宿泊・飲食サービス業
△0.4	△2.1	1.0	△0.6	0.6	△2.9	△2.5	9 情報通信業
△0.2	△2.4	0.5	△0.7	0.5	△3.7	△3.1	(1) 通信・放送業
△0.8	△1.0	2.6	△0.1	1.1	0.2	0.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
△5.6	△5.1	△0.9	△2.7	△2.2	△1.6	0.3	10 金融・保険業
△0.4	△0.6	△1.0	△0.4	△0.5	△0.7	△1.0	11 不動産業
△0.2	△0.5	△1.3	△0.5	△0.8	△0.9	△1.1	(1) 住宅賃貸業
△2.7	△2.0	2.7	0.9	3.1	1.5	1.0	(2) その他の不動産業
△0.4	△0.6	4.4	1.3	0.4	0.7	2.8	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
△1.4	△0.6	2.9	0.3	0.3	1.2	0.9	13 公務
△1.4	△0.9	2.4	0.2	0.6	0.6	0.3	14 教育
0.9	△0.6	1.0	0.0	1.0	1.0	△0.1	15 保健衛生・社会事業
△0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	△0.1	16 その他のサービス
△0.0	△0.2	1.7	1.8	0.1	△0.7	△0.0	17 小計
2.4	11.8	32.1	△5.0	△9.8	9.3	5.9	18 輸入品に課される税・関税
△2.1	0.1	48.6	9.0	2.0	1.1	3.2	19 (控除)総資本形成に係る消費税
0.0	△0.0	1.9	1.6	△0.1	△0.6	0.0	20 県内総生産(生産側)
8.4	△3.3	△2.5	16.9	18.7	△0.5	△0.1	(再掲)第 1 次産業
0.8	0.9	1.5	3.9	△0.7	△2.0	△0.7	第 2 次産業
△0.5	△0.6	1.9	0.6	0.3	0.0	0.3	第 3 次産業

主 2 - 1 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 実額

(単位：百万円)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 雇用者報酬	3,900,293	3,974,693	3,906,348	3,754,687	3,815,002	3,837,209
(1)賃金・俸給	3,328,261	3,385,368	3,315,943	3,199,798	3,245,090	3,248,193
(2)雇主の社会負担	572,032	589,325	590,405	554,889	569,911	589,017
a 雇主の現実社会負担	404,390	414,482	416,538	392,895	409,568	425,661
b 雇主の帰属社会負担	167,642	174,843	173,868	161,993	160,344	163,356
2 財産所得(非企業部門)	397,205	397,322	332,052	293,341	279,651	275,369
a 受取	515,958	526,796	461,105	409,916	390,800	390,431
b 支払	118,753	129,474	129,054	116,575	111,149	115,062
(1)一般政府	31,368	29,992	8,836	△ 11,853	△ 19,723	△ 29,229
a 受取	138,173	143,321	122,549	96,445	89,872	84,390
b 支払	106,805	113,329	113,713	108,298	109,595	113,619
(2)家計	361,597	362,660	318,858	301,225	295,042	300,093
①利子	83,860	106,647	90,395	69,787	67,130	58,442
a 受取	94,985	122,022	105,194	77,632	68,317	59,469
b 支払(消費者負債利子)	11,125	15,375	14,799	7,846	1,187	1,027
②配当(受取)	67,266	56,580	45,059	44,350	43,117	50,981
③その他の投資所得(受取)	170,593	162,722	141,413	148,262	146,369	149,179
④賃貸料(受取)	39,878	36,711	41,992	38,827	38,427	41,491
(3)対家計民間非営利団体	4,240	4,670	4,357	3,969	4,333	4,505
a 受取	5,063	5,440	4,899	4,400	4,699	4,921
b 支払	823	770	541	431	367	415
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,641,899	1,580,146	1,391,357	1,225,537	1,265,182	1,253,098
(1)民間法人企業	875,580	878,901	722,253	556,722	593,287	576,140
a 非金融法人企業	738,630	775,323	636,326	448,488	513,256	525,638
b 金融機関	136,950	103,579	85,927	108,234	80,031	50,502
(2)公的企業	76,273	39,236	41,234	42,809	44,293	47,748
a 非金融法人企業	40,061	14,738	21,138	26,384	30,249	33,695
b 金融機関	36,212	24,498	20,096	16,425	14,044	14,053
(3)個人企業	690,045	662,008	627,870	626,006	627,602	629,210
a 農林水産業	255	1,156	1,776	2,711	4,020	6,966
b その他の産業(非農林水産・非金融)	283,554	255,772	223,109	194,291	205,362	198,440
c 持ち家	406,236	405,080	402,985	429,004	418,220	423,805
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,939,397	5,952,162	5,629,757	5,273,565	5,359,835	5,365,677
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	537,196	524,832	513,892	489,109	489,646	502,038
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,476,592	6,476,994	6,143,648	5,762,673	5,849,481	5,867,714
7 その他の経常移転(純)	866,849	926,810	1,093,221	1,321,020	1,314,765	1,327,130
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 156,961	△ 165,462	△ 94,304	△ 43,860	△ 80,710	△ 95,173
(2)一般政府	1,104,638	1,196,940	1,271,337	1,388,047	1,346,829	1,390,491
(3)家計(個人企業を含む)	△ 178,761	△ 193,869	△ 161,801	△ 94,291	△ 37,225	△ 54,214
(4)対家計民間非営利団体	97,933	89,201	77,989	71,123	85,870	86,027
8 県民可処分所得(6+7)	7,343,442	7,403,803	7,236,869	7,083,693	7,164,246	7,194,844
(1)非金融法人企業および金融機関	794,893	752,675	669,183	555,671	556,870	528,715
(2)一般政府	1,673,202	1,751,764	1,794,065	1,865,303	1,816,752	1,863,299
(3)家計(個人企業を含む)	4,773,174	4,805,493	4,691,275	4,587,627	4,700,421	4,712,298
(4)対家計民間非営利団体	102,174	93,871	82,346	75,092	90,203	90,532
(参考)県民総所得(市場価格)	8,272,658	8,280,713	7,940,085	7,572,379	7,583,163	7,596,612

※県民総所得(市場価格)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

※企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

主 2 - 1 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 実額

(単位：百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
3,782,479	3,805,221	3,874,751	3,928,612	3,964,681	4,001,914	4,042,758	1 雇 用 者 報 酬
3,184,502	3,198,121	3,252,124	3,307,600	3,333,994	3,353,005	3,382,603	(1)賃金・俸給
597,976	607,100	622,627	621,013	630,686	648,909	660,155	(2)雇主の社会負担
434,289	441,999	457,874	464,755	476,087	496,914	508,065	a 雇主の現実社会負担
163,688	165,101	164,753	156,257	154,599	151,995	152,091	b 雇主の帰属社会負担
295,168	311,262	334,098	338,466	334,002	355,107	353,633	2 財産所得(非企業部門)
409,006	426,547	456,914	455,875	439,167	453,486	451,515	a 受取
113,839	115,285	122,816	117,408	105,165	98,379	97,882	b 支払
△ 30,428	△ 22,197	△ 19,542	△ 10,078	△ 18,006	△ 1,116	4,452	(1)一般政府
82,270	89,739	91,569	96,503	82,970	93,742	95,318	a 受取
112,698	111,936	111,111	106,581	100,976	94,858	90,866	b 支払
321,463	329,314	349,406	344,553	348,299	352,008	344,449	(2)家計
51,237	44,630	29,976	30,349	38,191	41,142	43,737	①利子
51,928	47,451	41,180	40,771	41,858	44,154	50,148	a 受取
691	2,821	11,203	10,423	3,667	3,012	6,411	b 支払(消費者負債利子)
81,210	83,727	102,839	100,317	86,237	92,123	88,121	②配当(受取)
157,923	165,722	171,217	167,906	168,588	168,088	168,479	③その他の投資所得(受取)
31,093	35,235	45,374	45,981	55,282	50,656	44,111	④賃貸料(受取)
4,132	4,145	4,234	3,992	3,709	4,215	4,732	(3)対家計民間非営利団体
4,582	4,673	4,736	4,396	4,231	4,724	5,337	a 受取
450	527	501	404	522	509	606	b 支払
1,313,804	1,245,145	1,229,510	1,294,480	1,310,404	1,354,819	1,431,960	3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)
637,945	550,484	553,463	606,560	656,348	688,962	748,150	(1)民間法人企業
586,302	491,074	465,182	545,801	616,339	655,331	725,121	a 非金融法人企業
51,644	59,411	88,281	60,759	40,009	33,630	23,030	b 金融機関
43,964	38,089	43,117	45,459	40,152	40,143	37,319	(2)公的企業
33,087	29,964	33,479	39,714	36,847	37,161	36,083	a 非金融法人企業
10,877	8,125	9,638	5,745	3,305	2,982	1,236	b 金融機関
631,895	656,572	632,929	642,461	613,904	625,714	646,490	(3)個人企業
5,743	5,950	2,156	4,331	6,458	8,309	6,377	a 農林水産業
191,813	215,377	213,204	218,177	180,609	189,588	217,081	b その他の産業(非農林水産・非金融)
434,339	435,245	417,569	419,952	426,836	427,818	423,032	c 持ち家
5,391,450	5,361,628	5,438,359	5,561,558	5,609,086	5,711,840	5,828,352	4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
508,763	485,190	560,140	602,703	606,160	607,008	639,539	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
5,900,214	5,846,818	5,998,499	6,164,261	6,215,247	6,318,848	6,467,890	6 県民所得(市場価格表示)(4+5)
1,314,013	1,305,446	1,260,242	1,246,869	1,225,382	1,187,897	1,064,748	7 その他の経常移転(純)
△ 105,249	△ 115,769	△ 114,503	△ 130,839	△ 124,043	△ 128,536	△ 136,998	(1)非金融法人企業および金融機関
1,393,540	1,483,918	1,391,415	1,396,153	1,388,415	1,383,293	1,298,681	(2)一般政府
△ 76,657	△ 162,316	△ 123,369	△ 134,702	△ 162,932	△ 192,970	△ 219,754	(3)家計(個人企業を含む)
102,380	99,614	106,700	116,257	123,942	126,109	122,820	(4)対家計民間非営利団体
7,214,227	7,152,264	7,258,742	7,411,130	7,440,629	7,506,744	7,532,638	8 県民可処分所得(6+7)
576,660	472,804	482,077	521,179	572,456	600,569	648,472	(1)非金融法人企業および金融機関
1,871,876	1,946,911	1,932,013	1,988,777	1,976,569	1,989,184	1,942,672	(2)一般政府
4,659,180	4,628,790	4,733,718	4,780,924	4,763,952	4,786,667	4,813,944	(3)家計(個人企業を含む)
106,512	103,759	110,934	120,249	127,652	130,324	127,551	(4)対家計民間非営利団体
7,599,214	7,526,041	7,705,174	7,889,637	7,964,760	8,115,835	8,306,182	(参考)県民総所得(市場価格)

主 2 - 2 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 雇用者報酬	—	1.9	△ 1.7	△ 3.9	1.6	0.6
(1)賃金・俸給	—	1.7	△ 2.1	△ 3.5	1.4	0.1
(2)雇主の社会負担	—	3.0	0.2	△ 6.0	2.7	3.4
a 雇主の現実社会負担	—	2.5	0.5	△ 5.7	4.2	3.9
b 雇主の帰属社会負担	—	4.3	△ 0.6	△ 6.8	△ 1.0	1.9
2 財産所得(非企業部門)	—	0.0	△ 16.4	△ 11.7	△ 4.7	△ 1.5
a 受取	—	2.1	△ 12.5	△ 11.1	△ 4.7	△ 0.1
b 支払	—	9.0	△ 0.3	△ 9.7	△ 4.7	3.5
(1)一般政府	—	△ 4.4	△ 70.5	△ 234.1	△ 66.4	△ 48.2
a 受取	—	3.7	△ 14.5	△ 21.3	△ 6.8	△ 6.1
b 支払	—	6.1	0.3	△ 4.8	1.2	3.7
(2)家計	—	0.3	△ 12.1	△ 5.5	△ 2.1	1.7
①利子	—	27.2	△ 15.2	△ 22.8	△ 3.8	△ 12.9
a 受取	—	28.5	△ 13.8	△ 26.2	△ 12.0	△ 13.0
b 支払(消費者負債利子)	—	38.2	△ 3.7	△ 47.0	△ 84.9	△ 13.5
②配当(受取)	—	△ 15.9	△ 20.4	△ 1.6	△ 2.8	18.2
③その他の投資所得(受取)	—	△ 4.6	△ 13.1	4.8	△ 1.3	1.9
④賃貸料(受取)	—	△ 7.9	14.4	△ 7.5	△ 1.0	8.0
(3)対家計民間非営利団体	—	10.1	△ 6.7	△ 8.9	9.2	4.0
a 受取	—	7.4	△ 9.9	△ 10.2	6.8	4.7
b 支払	—	△ 6.5	△ 29.6	△ 20.4	△ 14.9	13.3
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	—	△ 3.8	△ 11.9	△ 11.9	3.2	△ 1.0
(1)民間法人企業	—	0.4	△ 17.8	△ 22.9	6.6	△ 2.9
a 非金融法人企業	—	5.0	△ 17.9	△ 29.5	14.4	2.4
b 金融機関	—	△ 24.4	△ 17.0	26.0	△ 26.1	△ 36.9
(2)公的企業	—	△ 48.6	5.1	3.8	3.5	7.8
a 非金融法人企業	—	△ 63.2	43.4	24.8	14.6	11.4
b 金融機関	—	△ 32.3	△ 18.0	△ 18.3	△ 14.5	0.1
(3)個人企業	—	△ 4.1	△ 5.2	△ 0.3	0.3	0.3
a 農林水産業	—	354.1	53.6	52.7	48.3	73.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	△ 9.8	△ 12.8	△ 12.9	5.7	△ 3.4
c 持ち家	—	△ 0.3	△ 0.5	6.5	△ 2.5	1.3
4 県民所得(要素費用表示)	—	0.2	△ 5.4	△ 6.3	1.6	0.1
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	△ 2.3	△ 2.1	△ 4.8	0.1	2.5
6 県民所得(市場価格表示)	—	0.0	△ 5.1	△ 6.2	1.5	0.3
7 その他の経常移転(純)	—	6.9	18.0	20.8	△ 0.5	0.9
(1)非金融法人企業および金融機関	—	△ 5.4	43.0	53.5	△ 84.0	△ 17.9
(2)一般政府	—	8.4	6.2	9.2	△ 3.0	3.2
(3)家計(個人企業を含む)	—	△ 8.5	16.5	41.7	60.5	△ 45.6
(4)対家計民間非営利団体	—	△ 8.9	△ 12.6	△ 8.8	20.7	0.2
8 県民可処分所得	—	0.8	△ 2.3	△ 2.1	1.1	0.4
(1)非金融法人企業および金融機関	—	△ 5.3	△ 11.1	△ 17.0	0.2	△ 5.1
(2)一般政府	—	4.7	2.4	4.0	△ 2.6	2.6
(3)家計(個人企業を含む)	—	0.7	△ 2.4	△ 2.2	2.5	0.3
(4)対家計民間非営利団体	—	△ 8.1	△ 12.3	△ 8.8	20.1	0.4
(参考)県民総所得(市場価格)	—	0.1	△ 4.1	△ 4.6	0.1	0.2

主 2 - 2 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
△ 1.4	0.6	1.8	1.4	0.9	0.9	1.0	1 雇用者報酬
△ 2.0	0.4	1.7	1.7	0.8	0.6	0.9	(1)賃金・俸給
1.5	1.5	2.6	△ 0.3	1.6	2.9	1.7	(2)雇主の社会負担
2.0	1.8	3.6	1.5	2.4	4.4	2.2	a 雇主の現実社会負担
0.2	0.9	△ 0.2	△ 5.2	△ 1.1	△ 1.7	0.1	b 雇主の帰属社会負担
7.2	5.5	7.3	1.3	△ 1.3	6.3	△ 0.4	2 財産所得(非企業部門)
4.8	4.3	7.1	△ 0.2	△ 3.7	3.3	△ 0.4	a 受取
△ 1.1	1.3	6.5	△ 4.4	△ 10.4	△ 6.5	△ 0.5	b 支払
△ 4.1	27.1	12.0	48.4	△ 78.7	93.8	498.8	(1)一般政府
△ 2.5	9.1	2.0	5.4	△ 14.0	13.0	1.7	a 受取
△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 5.3	△ 6.1	△ 4.2	b 支払
7.1	2.4	6.1	△ 1.4	1.1	1.1	△ 2.1	(2)家計
△ 12.3	△ 12.9	△ 32.8	1.2	25.8	7.7	6.3	①利子
△ 12.7	△ 8.6	△ 13.2	△ 1.0	2.7	5.5	13.6	a 受取
△ 32.8	308.5	297.1	△ 7.0	△ 64.8	△ 17.9	112.8	b 支払(消費者負債利子)
59.3	3.1	22.8	△ 2.5	△ 14.0	6.8	△ 4.3	②配当(受取)
5.9	4.9	3.3	△ 1.9	0.4	△ 0.3	0.2	③その他の投資所得(受取)
△ 25.1	13.3	28.8	1.3	20.2	△ 8.4	△ 12.9	④賃貸料(受取)
△ 8.3	0.3	2.1	△ 5.7	△ 7.1	13.6	12.3	(3)対家計民間非営利団体
△ 6.9	2.0	1.4	△ 7.2	△ 3.8	11.6	13.0	a 受取
8.2	17.3	△ 4.9	△ 19.3	29.0	△ 2.4	19.0	b 支払
4.8	△ 5.2	△ 1.3	5.3	1.2	3.4	5.7	3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)
10.7	△ 13.7	0.5	9.6	8.2	5.0	8.6	(1)民間法人企業
11.5	△ 16.2	△ 5.3	17.3	12.9	6.3	10.6	a 非金融法人企業
2.3	15.0	48.6	△ 31.2	△ 34.2	△ 15.9	△ 31.5	b 金融機関
△ 7.9	△ 13.4	13.2	5.4	△ 11.7	△ 0.0	△ 7.0	(2)公的企業
△ 1.8	△ 9.4	11.7	18.6	△ 7.2	0.9	△ 2.9	a 非金融法人企業
△ 22.6	△ 25.3	18.6	△ 40.4	△ 42.5	△ 9.8	△ 58.5	b 金融機関
0.4	3.9	△ 3.6	1.5	△ 4.4	1.9	3.3	(3)個人企業
△ 17.6	3.6	△ 63.8	100.9	49.1	28.7	△ 23.3	a 農林水産業
△ 3.3	12.3	△ 1.0	2.3	△ 17.2	5.0	14.5	b その他の産業(非農林水産・非金融)
2.5	0.2	△ 4.1	0.6	1.6	0.2	△ 1.1	c 持ち家
0.5	△ 0.6	1.4	2.3	0.9	1.8	2.0	4 県民所得(要素費用表示)
1.3	△ 4.6	15.4	7.6	0.6	0.1	5.4	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
0.6	△ 0.9	2.6	2.8	0.8	1.7	2.4	6 県民所得(市場価格表示)
△ 1.0	△ 0.7	△ 3.5	△ 1.1	△ 1.7	△ 3.1	△ 10.4	7 その他の経常移転(純)
△ 10.6	△ 10.0	1.1	△ 14.3	5.2	△ 3.6	△ 6.6	(1)非金融法人企業および金融機関
0.2	6.5	△ 6.2	0.3	△ 0.6	△ 0.4	△ 6.1	(2)一般政府
△ 41.4	△ 111.7	24.0	△ 9.2	△ 21.0	△ 18.4	△ 13.9	(3)家計(個人企業を含む)
19.0	△ 2.7	7.1	9.0	6.6	1.7	△ 2.6	(4)対家計民間非営利団体
0.3	△ 0.9	1.5	2.1	0.4	0.9	0.3	8 県民可処分所得
9.1	△ 18.0	2.0	8.1	9.8	4.9	8.0	(1)非金融法人企業および金融機関
0.5	4.0	△ 0.8	2.9	△ 0.6	0.6	△ 2.3	(2)一般政府
△ 1.1	△ 0.7	2.3	1.0	△ 0.4	0.5	0.6	(3)家計(個人企業を含む)
17.7	△ 2.6	6.9	8.4	6.2	2.1	△ 2.1	(4)対家計民間非営利団体
0.0	△ 1.0	2.4	2.4	1.0	1.9	2.3	(参考)県民総所得(市場価格)

主 2 - 3 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 雇用者報酬	65.7	66.8	69.4	71.2	71.2	71.5
(1)賃金・俸給	56.0	56.9	58.9	60.7	60.5	60.5
(2)雇主の社会負担	9.6	9.9	10.5	10.5	10.6	11.0
a 雇主の現実社会負担	6.8	7.0	7.4	7.5	7.6	7.9
b 雇主の帰属社会負担	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0	3.0
2 財産所得(非企業部門)	6.7	6.7	5.9	5.6	5.2	5.1
a 受取	8.7	8.9	8.2	7.8	7.3	7.3
b 支払	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1
(1)一般政府	0.5	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5
a 受取	2.3	2.4	2.2	1.8	1.7	1.6
b 支払	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1
(2)家計	6.1	6.1	5.7	5.7	5.5	5.6
①利子	1.4	1.8	1.6	1.3	1.3	1.1
a 受取	1.6	2.1	1.9	1.5	1.3	1.1
b 支払(消費者負債利子)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0
②配当(受取)	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	1.0
③その他の投資所得(受取)	2.9	2.7	2.5	2.8	2.7	2.8
④賃貸料(受取)	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	27.6	26.5	24.7	23.2	23.6	23.4
(1)民間法人企業	14.7	14.8	12.8	10.6	11.1	10.7
a 非金融法人企業	12.4	13.0	11.3	8.5	9.6	9.8
b 金融機関	2.3	1.7	1.5	2.1	1.5	0.9
(2)公的企業	1.3	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
a 非金融法人企業	0.7	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6
b 金融機関	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(3)個人企業	11.6	11.1	11.2	11.9	11.7	11.7
a 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.8	4.3	4.0	3.7	3.8	3.7
c 持ち家	6.8	6.8	7.2	8.1	7.8	7.9
4 県民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9.0	8.8	9.1	9.3	9.1	9.4
6 県民所得(市場価格表示)	109.0	108.8	109.1	109.3	109.1	109.4
7 その他の経常移転(純)	14.6	15.6	19.4	25.0	24.5	24.7
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 2.6	△ 2.8	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.8
(2)一般政府	18.6	20.1	22.6	26.3	25.1	25.9
(3)家計(個人企業を含む)	△ 3.0	△ 3.3	△ 2.9	△ 1.8	△ 0.7	△ 1.0
(4)対家計民間非営利団体	1.6	1.5	1.4	1.3	1.6	1.6
8 県民可処分所得	123.6	124.4	128.5	134.3	133.7	134.1
(1)非金融法人企業および金融機関	13.4	12.6	11.9	10.5	10.4	9.9
(2)一般政府	28.2	29.4	31.9	35.4	33.9	34.7
(3)家計(個人企業を含む)	80.4	80.7	83.3	87.0	87.7	87.8
(4)対家計民間非営利団体	1.7	1.6	1.5	1.4	1.7	1.7
(参考)県民総所得(市場価格)	139.3	139.1	141.0	143.6	141.5	141.6



主 2 - 3 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
70.2	71.0	71.2	70.6	70.7	70.1	69.4	1 雇 用 者 報 酬
59.1	59.6	59.8	59.5	59.4	58.7	58.0	(1)賃金・俸給
11.1	11.3	11.4	11.2	11.2	11.4	11.3	(2)雇主の社会負担
8.1	8.2	8.4	8.4	8.5	8.7	8.7	a 雇主の現実社会負担
3.0	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.6	b 雇主の帰属社会負担
5.5	5.8	6.1	6.1	6.0	6.2	6.1	2 財産所得(非企業部門)
7.6	8.0	8.4	8.2	7.8	7.9	7.7	a 受取
2.1	2.2	2.3	2.1	1.9	1.7	1.7	b 支払
△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	0.1	(1)一般政府
1.5	1.7	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6	a 受取
2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	b 支払
6.0	6.1	6.4	6.2	6.2	6.2	5.9	(2)家計
1.0	0.8	0.6	0.5	0.7	0.7	0.8	①利子
1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	a 受取
0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	b 支払(消費者負債利子)
1.5	1.6	1.9	1.8	1.5	1.6	1.5	②配当(受取)
2.9	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	③その他の投資所得(受取)
0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	④賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b 支払
24.4	23.2	22.6	23.3	23.4	23.7	24.6	3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)
11.8	10.3	10.2	10.9	11.7	12.1	12.8	(1)民間法人企業
10.9	9.2	8.6	9.8	11.0	11.5	12.4	a 非金融法人企業
1.0	1.1	1.6	1.1	0.7	0.6	0.4	b 金融機関
0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	(2)公的企業
0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	a 非金融法人企業
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	b 金融機関
11.7	12.2	11.6	11.6	10.9	11.0	11.1	(3)個人企業
0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	a 農林水産業
3.6	4.0	3.9	3.9	3.2	3.3	3.7	b その他の産業(非農林水産・非金融)
8.1	8.1	7.7	7.6	7.6	7.5	7.3	c 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4 県民所得(要素費用表示)
9.4	9.0	10.3	10.8	10.8	10.6	11.0	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
109.4	109.0	110.3	110.8	110.8	110.6	111.0	6 県民所得(市場価格表示)
24.4	24.3	23.2	22.4	21.8	20.8	18.3	7 その他の経常移転(純)
△ 2.0	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.4	(1)非金融法人企業および金融機関
25.8	27.7	25.6	25.1	24.8	24.2	22.3	(2)一般政府
△ 1.4	△ 3.0	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.9	△ 3.4	△ 3.8	(3)家計(個人企業を含む)
1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	(4)対家計民間非営利団体
133.8	133.4	133.5	133.3	132.7	131.4	129.2	8 県民可処分所得
10.7	8.8	8.9	9.4	10.2	10.5	11.1	(1)非金融法人企業および金融機関
34.7	36.3	35.5	35.8	35.2	34.8	33.3	(2)一般政府
86.4	86.3	87.0	86.0	84.9	83.8	82.6	(3)家計(個人企業を含む)
2.0	1.9	2.0	2.2	2.3	2.3	2.2	(4)対家計民間非営利団体
140.9	140.4	141.7	141.9	142.0	142.1	142.5	(参考)県民総所得(市場価格)

主3-1表 県内総生産(支出側、名目) 実額

(単位:百万円)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	4,694,937	4,773,746	4,674,168	4,619,888	4,601,512	4,611,883
(1) 家計最終消費支出	4,626,153	4,704,831	4,606,080	4,550,301	4,529,171	4,531,260
a 食料・非アルコール飲料	551,598	559,400	569,913	571,117	583,047	587,400
b アルコール飲料・たばこ	107,456	102,733	97,617	94,185	94,911	98,150
c 被服・履物	148,701	144,931	144,001	141,029	138,382	141,365
d 住居・電気・ガス・水道	1,149,829	1,170,350	1,173,253	1,167,320	1,185,141	1,207,676
e 家具・家庭用機器・家事サービス	172,581	168,401	167,446	159,117	163,280	155,063
f 保健・医療	162,602	163,712	162,289	167,631	173,113	173,422
g 交通	575,495	582,264	562,807	571,120	551,540	568,685
h 通信	116,060	122,828	128,428	137,422	143,952	148,256
i 娯楽・レジャー・文化	446,677	441,521	418,552	396,514	384,542	352,815
j 教育	92,335	97,391	102,249	107,744	97,853	97,211
k 外食・宿泊	344,313	351,975	349,981	341,134	329,431	323,371
l その他	758,505	799,324	729,545	695,969	683,978	677,845
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,763,493	3,832,541	3,726,567	3,667,752	3,636,411	3,618,439
持ち家の帰属家賃	862,659	872,290	879,513	882,549	892,759	912,821
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,784	68,915	68,088	69,588	72,341	80,623
2 政府最終消費支出	1,390,754	1,412,567	1,422,593	1,425,453	1,428,805	1,477,591
3 県内総資本形成	1,847,847	1,915,936	1,568,900	1,414,681	1,340,094	1,511,597
(1) 総固定資本形成	1,868,471	1,863,615	1,647,687	1,400,418	1,407,100	1,436,920
a 民間	1,405,790	1,446,964	1,265,518	1,016,144	1,052,942	1,068,884
(a) 住宅	286,257	266,183	263,632	200,297	212,240	221,570
(b) 企業設備	1,119,534	1,180,782	1,001,886	815,847	840,702	847,314
b 公的	462,681	416,651	382,169	384,274	354,158	368,036
(a) 住宅	2,960	3,396	2,636	3,408	2,678	2,355
(b) 企業設備	143,008	110,869	102,666	67,692	66,943	68,918
(c) 一般政府	316,713	302,386	276,868	313,174	284,538	296,764
(2) 在庫変動	△ 20,624	52,320	△ 78,788	14,262	△ 67,006	74,677
a 民間企業	△ 22,798	55,072	△ 76,030	11,726	△ 58,066	73,891
b 公的(公的企業・一般政府)	2,175	△ 2,752	△ 2,758	2,536	△ 8,940	786
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 32,088	△ 203,327	△ 124,907	△ 263,724	△ 142,055	△ 343,148
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	281,506	321,503	227,377	△ 29,406	86,969	174,556
(2) 統計上の不突合	△ 313,594	△ 524,830	△ 352,284	△ 234,317	△ 229,024	△ 517,704
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,901,450	7,898,922	7,540,754	7,196,298	7,228,356	7,257,923
(参考) 県外からの所得(純)	371,208	381,791	399,331	376,081	354,806	338,689
県民総所得(市場価格)	8,272,658	8,280,713	7,940,085	7,572,379	7,583,163	7,596,612

主 3 - 1 表 県内総生産(支出側、名目) 実額

(単位: 百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
4,628,173	4,745,382	4,648,908	4,558,395	4,579,876	4,630,183	4,619,720	1 民間最終消費支出
4,542,102	4,660,216	4,568,480	4,469,043	4,488,912	4,540,432	4,532,179	(1) 家計最終消費支出
601,905	615,309	627,504	657,628	657,786	663,250	670,450	a 食料・非アルコール飲料
98,942	100,555	95,544	99,041	99,051	98,185	96,789	b アルコール飲料・たばこ
143,582	159,388	160,179	156,091	140,148	140,772	144,729	c 被服・履物
1,223,426	1,231,657	1,215,880	1,188,424	1,177,216	1,183,288	1,183,290	d 住居・電気・ガス・水道
163,307	192,789	190,143	191,212	192,078	195,692	198,695	e 家具・家庭用機器・家事サービス
170,470	173,635	172,768	177,059	172,979	174,414	176,285	f 保健・医療
581,695	586,116	568,363	534,180	529,130	538,617	556,168	g 交通
149,611	155,284	160,660	156,842	159,620	158,560	157,875	h 通信
337,156	345,021	335,300	331,092	313,577	317,368	308,039	i 娯楽・レジャー・文化
95,004	92,316	93,296	93,934	92,588	89,267	86,325	j 教育
317,625	311,089	307,329	306,258	305,807	299,680	283,628	k 外食・宿泊
659,377	697,057	641,514	577,282	648,932	681,338	669,908	l その他
3,622,538	3,736,841	3,652,428	3,556,916	3,578,173	3,635,058	3,627,094	(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
919,564	923,375	916,051	912,127	910,739	905,374	905,086	持ち家の帰属家賃
86,071	85,167	80,428	89,353	90,963	89,752	87,541	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,480,541	1,495,194	1,521,612	1,562,796	1,547,963	1,584,268	1,592,722	2 政府最終消費支出
1,474,286	1,607,712	1,492,130	1,632,728	1,733,607	1,920,293	1,868,449	3 県内総資本形成
1,446,638	1,595,333	1,581,927	1,630,336	1,709,929	1,850,802	1,825,022	(1) 総固定資本形成
1,076,591	1,215,350	1,198,272	1,243,098	1,320,495	1,427,846	1,418,463	a 民間
209,852	258,861	220,623	231,339	232,295	236,151	233,552	(a) 住宅
866,740	956,489	977,648	1,011,759	1,088,200	1,191,695	1,184,911	(b) 企業設備
370,046	379,983	383,655	387,238	389,434	422,956	406,559	b 公的
2,884	1,455	1,194	2,283	1,255	1,367	1,849	(a) 住宅
74,685	70,808	69,397	93,396	96,355	126,061	85,313	(b) 企業設備
292,477	307,720	313,064	291,559	291,823	295,528	319,398	(c) 一般政府
27,649	12,379	△ 89,797	2,393	23,678	69,491	43,427	(2) 在庫変動
26,558	6,966	△ 99,082	1,881	30,098	66,049	44,855	a 民間企業
1,091	5,413	9,285	511	△ 6,420	3,443	△ 1,428	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 346,609	△ 707,522	△ 380,906	△ 278,339	△ 301,211	△ 413,637	△ 160,126	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
227,177	66,172	270,651	226,674	266,774	195,486	368,951	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
△ 573,786	△ 773,695	△ 651,557	△ 505,013	△ 567,985	△ 609,123	△ 529,077	(2) 統計上の不突合
7,236,391	7,140,766	7,281,744	7,475,581	7,560,235	7,721,108	7,920,765	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)
362,823	385,274	423,429	414,057	404,525	394,727	385,417	(参考) 県外からの所得(純)
7,599,214	7,526,041	7,705,174	7,889,637	7,964,760	8,115,835	8,306,182	県民総所得(市場価格)

主3-2表 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	-	1.7	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.4	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	1.7	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.5	0.0
a 食料・非アルコール飲料	-	1.4	1.9	0.2	2.1	0.7
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 4.4	△ 5.0	△ 3.5	0.8	3.4
c 被服・履物	-	△ 2.5	△ 0.6	△ 2.1	△ 1.9	2.2
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.8	0.2	△ 0.5	1.5	1.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 2.4	△ 0.6	△ 5.0	2.6	△ 5.0
f 保健・医療	-	0.7	△ 0.9	3.3	3.3	0.2
g 交通	-	1.2	△ 3.3	1.5	△ 3.4	3.1
h 通信	-	5.8	4.6	7.0	4.8	3.0
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 1.2	△ 5.2	△ 5.3	△ 3.0	△ 8.3
j 教育	-	5.5	5.0	5.4	△ 9.2	△ 0.7
k 外食・宿泊	-	2.2	△ 0.6	△ 2.5	△ 3.4	△ 1.8
l その他	-	5.4	△ 8.7	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.9
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.8	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.5
持ち家の帰属家賃	-	1.1	0.8	0.3	1.2	2.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.2	△ 1.2	2.2	4.0	11.4
2 政府最終消費支出	-	1.6	0.7	0.2	0.2	3.4
3 県内総資本形成	-	3.7	△ 18.1	△ 9.8	△ 5.3	12.8
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.3	△ 11.6	△ 15.0	0.5	2.1
a 民間	-	2.9	△ 12.5	△ 19.7	3.6	1.5
(a) 住宅	-	△ 7.0	△ 1.0	△ 24.0	6.0	4.4
(b) 企業設備	-	5.5	△ 15.2	△ 18.6	3.0	0.8
b 公的	-	△ 9.9	△ 8.3	0.6	△ 7.8	3.9
(a) 住宅	-	14.7	△ 22.4	29.3	△ 21.4	△ 12.1
(b) 企業設備	-	△ 22.5	△ 7.4	△ 34.1	△ 1.1	3.0
(c) 一般政府	-	△ 4.5	△ 8.4	13.1	△ 9.1	4.3
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	-	△ 0.0	△ 4.5	△ 4.6	0.4	0.4
(参考) 県外からの所得(純)	-	2.9	4.6	△ 5.8	△ 5.7	△ 4.5
県民総所得(市場価格)	-	0.1	△ 4.1	△ 4.6	0.1	0.2

主3-2表 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

(単位: %)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
0.4	2.5	△ 2.0	△ 1.9	0.5	1.1	△ 0.2	1 民間最終消費支出
0.2	2.6	△ 2.0	△ 2.2	0.4	1.1	△ 0.2	(1) 家計最終消費支出
2.5	2.2	2.0	4.8	0.0	0.8	1.1	a 食料・非アルコール飲料
0.8	1.6	△ 5.0	3.7	0.0	△ 0.9	△ 1.4	b アルコール飲料・たばこ
1.6	11.0	0.5	△ 2.6	△ 10.2	0.4	2.8	c 被服・履物
1.3	0.7	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	0.5	0.0	d 住居・電気・ガス・水道
5.3	18.1	△ 1.4	0.6	0.5	1.9	1.5	e 家具・家庭用機器・家事サービス
△ 1.7	1.9	△ 0.5	2.5	△ 2.3	0.8	1.1	f 保健・医療
2.3	0.8	△ 3.0	△ 6.0	△ 0.9	1.8	3.3	g 交通
0.9	3.8	3.5	△ 2.4	1.8	△ 0.7	△ 0.4	h 通信
△ 4.4	2.3	△ 2.8	△ 1.3	△ 5.3	1.2	△ 2.9	i 娯楽・レジャー・文化
△ 2.3	△ 2.8	1.1	0.7	△ 1.4	△ 3.6	△ 3.3	j 教育
△ 1.8	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.0	△ 5.4	k 外食・宿泊
△ 2.7	5.7	△ 8.0	△ 10.0	12.4	5.0	△ 1.7	l その他
0.1	3.2	△ 2.3	△ 2.6	0.6	1.6	△ 0.2	(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
0.7	0.4	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.0	持ち家の帰属家賃
6.8	△ 1.1	△ 5.6	11.1	1.8	△ 1.3	△ 2.5	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.2	1.0	1.8	2.7	△ 0.9	2.3	0.5	2 政府最終消費支出
△ 2.5	9.1	△ 7.2	9.4	6.2	10.8	△ 2.7	3 県内総資本形成
0.7	10.3	△ 0.8	3.1	4.9	8.2	△ 1.4	(1) 総固定資本形成
0.7	12.9	△ 1.4	3.7	6.2	8.1	△ 0.7	a 民間
△ 5.3	23.4	△ 14.8	4.9	0.4	1.7	△ 1.1	(a) 住宅
2.3	10.4	2.2	3.5	7.6	9.5	△ 0.6	(b) 企業設備
0.5	2.7	1.0	0.9	0.6	8.6	△ 3.9	b 公的
22.5	△ 49.6	△ 17.9	91.2	△ 45.0	8.9	35.3	(a) 住宅
8.4	△ 5.2	△ 2.0	34.6	3.2	30.8	△ 32.3	(b) 企業設備
△ 1.4	5.2	1.7	△ 6.9	0.1	1.3	8.1	(c) 一般政府
-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
-	-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
-	-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合
△ 0.3	△ 1.3	2.0	2.7	1.1	2.1	2.6	5 県内総生産(支出側)
7.1	6.2	9.9	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.4	(参考) 県外からの所得(純)
0.0	△ 1.0	2.4	2.4	1.0	1.9	2.3	県民総所得(市場価格)

主3-3表 県内総生産(支出側、名目) 構成比

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	59.4	60.4	62.0	64.2	63.7	63.5
(1)家計最終消費支出	58.5	59.6	61.1	63.2	62.7	62.4
a 食料・非アルコール飲料	7.0	7.1	7.6	7.9	8.1	8.1
b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
c 被服・履物	1.9	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	14.6	14.8	15.6	16.2	16.4	16.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.2	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1
f 保健・医療	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4
g 交通	7.3	7.4	7.5	7.9	7.6	7.8
h 通信	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.0
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.6	5.6	5.5	5.3	4.9
j 教育	1.2	1.2	1.4	1.5	1.4	1.3
k 外食・宿泊	4.4	4.5	4.6	4.7	4.6	4.5
l その他	9.6	10.1	9.7	9.7	9.5	9.3
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	47.6	48.5	49.4	51.0	50.3	49.9
持ち家の帰属家賃	10.9	11.0	11.7	12.3	12.4	12.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1
2 政府最終消費支出	17.6	17.9	18.9	19.8	19.8	20.4
3 県内総資本形成	23.4	24.3	20.8	19.7	18.5	20.8
(1)総固定資本形成	23.6	23.6	21.9	19.5	19.5	19.8
a 民間	17.8	18.3	16.8	14.1	14.6	14.7
(a)住宅	3.6	3.4	3.5	2.8	2.9	3.1
(b)企業設備	14.2	14.9	13.3	11.3	11.6	11.7
b 公的	5.9	5.3	5.1	5.3	4.9	5.1
(a)住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	1.8	1.4	1.4	0.9	0.9	0.9
(c)一般政府	4.0	3.8	3.7	4.4	3.9	4.1
(2)在庫変動	△0.3	0.7	△1.0	0.2	△0.9	1.0
a 民間企業	△0.3	0.7	△1.0	0.2	△0.8	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	△0.0	△0.0	0.0	△0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△0.4	△2.6	△1.7	△3.7	△2.0	△4.7
(1)財貨・サービスの移出入(純)	3.6	4.1	3.0	△0.4	1.2	2.4
(2)統計上の不突合	△4.0	△6.6	△4.7	△3.3	△3.2	△7.1
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	4.7	4.8	5.3	5.2	4.9	4.7
県民総所得(市場価格)	104.7	104.8	105.3	105.2	104.9	104.7

主 3 - 3 表 県内総生産(支出側、名目) 構成比

(単位: %)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
64.0	66.5	63.8	61.0	60.6	60.0	58.3	1 民間最終消費支出
62.8	65.3	62.7	59.8	59.4	58.8	57.2	(1) 家計最終消費支出
8.3	8.6	8.6	8.8	8.7	8.6	8.5	a 食料・非アルコール飲料
1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	b アルコール飲料・たばこ
2.0	2.2	2.2	2.1	1.9	1.8	1.8	c 被服・履物
16.9	17.2	16.7	15.9	15.6	15.3	14.9	d 住居・電気・ガス・水道
2.3	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	e 家具・家庭用機器・家事サービス
2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	f 保健・医療
8.0	8.2	7.8	7.1	7.0	7.0	7.0	g 交通
2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	h 通信
4.7	4.8	4.6	4.4	4.1	4.1	3.9	i 娯楽・レジャー・文化
1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	j 教育
4.4	4.4	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	k 外食・宿泊
9.1	9.8	8.8	7.7	8.6	8.8	8.5	l その他
50.1	52.3	50.2	47.6	47.3	47.1	45.8	(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
12.7	12.9	12.6	12.2	12.0	11.7	11.4	持ち家の帰属家賃
1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
20.5	20.9	20.9	20.9	20.5	20.5	20.1	2 政府最終消費支出
20.4	22.5	20.5	21.8	22.9	24.9	23.6	3 県内総資本形成
20.0	22.3	21.7	21.8	22.6	24.0	23.0	(1) 総固定資本形成
14.9	17.0	16.5	16.6	17.5	18.5	17.9	a 民間
2.9	3.6	3.0	3.1	3.1	3.1	2.9	(a) 住宅
12.0	13.4	13.4	13.5	14.4	15.4	15.0	(b) 企業設備
5.1	5.3	5.3	5.2	5.2	5.5	5.1	b 公的
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a) 住宅
1.0	1.0	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	(b) 企業設備
4.0	4.3	4.3	3.9	3.9	3.8	4.0	(c) 一般政府
0.4	0.2	△ 1.2	0.0	0.3	0.9	0.5	(2) 在庫変動
0.4	0.1	△ 1.4	0.0	0.4	0.9	0.6	a 民間企業
0.0	0.1	0.1	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.0	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 4.8	△ 9.9	△ 5.2	△ 3.7	△ 4.0	△ 5.4	△ 2.0	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
3.1	0.9	3.7	3.0	3.5	2.5	4.7	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
△ 7.9	△ 10.8	△ 8.9	△ 6.8	△ 7.5	△ 7.9	△ 6.7	(2) 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5 県内総生産(支出側)
5.0	5.4	5.8	5.5	5.4	5.1	4.9	(参考) 県外からの所得(純)
105.0	105.4	105.8	105.5	105.4	105.1	104.9	県民総所得(市場価格)

主3-4表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) 実額  
(平成23暦年基準)

(単位：百万円)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	4,530,438	4,609,678	4,500,100	4,558,289	4,587,276	4,615,867
(1) 家計最終消費支出	4,466,041	4,545,191	4,435,989	4,490,057	4,515,550	4,535,324
a 食料・非アルコール飲料	559,998	565,622	557,644	564,903	580,724	585,644
b アルコール飲料・たばこ	130,408	122,886	115,523	112,126	106,046	98,346
c 被服・履物	147,521	143,213	141,594	138,945	138,105	141,223
d 住居・電気・ガス・水道	1,142,972	1,153,054	1,147,997	1,159,205	1,182,776	1,208,885
e 家具・家庭用機器・家事サービス	135,357	136,247	137,138	137,883	153,603	157,105
f 保健・医療	159,727	161,292	160,842	166,631	172,596	173,596
g 交通	590,252	584,602	558,340	593,680	562,796	566,984
h 通信	112,789	121,975	127,031	136,874	143,952	148,256
i 娯楽・レジャー・文化	335,595	344,939	342,234	349,659	369,397	355,661
j 教育	87,108	91,619	96,735	105,219	97,269	97,406
k 外食・宿泊	351,339	356,611	348,239	339,775	328,773	323,695
l その他	728,631	774,539	711,057	692,506	679,899	678,524
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	64,526	64,648	64,234	68,290	71,767	80,543
2 政府最終消費支出	1,364,823	1,383,513	1,393,333	1,416,951	1,427,378	1,477,591
3 県内総資本形成	1,794,218	1,849,055	1,502,917	1,398,592	1,335,318	1,512,942
(1) 総固定資本形成	1,815,118	1,799,923	1,579,691	1,385,111	1,401,241	1,438,059
a 民間	1,353,269	1,388,334	1,209,758	1,001,230	1,046,737	1,069,954
(a) 住宅	288,856	263,808	255,706	200,497	212,665	221,792
(b) 企業設備	1,065,208	1,123,484	954,177	800,635	834,030	848,163
b 公的	463,129	411,012	369,671	384,358	354,476	368,105
(a) 住宅	3,011	3,396	2,564	3,436	2,691	2,355
(b) 企業設備	139,793	107,223	98,151	66,889	66,676	68,987
(c) 一般政府	319,267	299,986	268,543	314,117	285,108	296,764
(2) 在庫変動	△ 20,148	50,306	△ 75,298	14,586	△ 67,549	74,883
a 民間企業	△ 22,573	53,416	△ 73,141	11,929	△ 58,490	74,114
b 公的(公的企業・一般政府)	2,337	△ 2,640	△ 2,786	2,892	△ 9,752	769
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 137,154	△ 243,991	△ 87,610	△ 389,127	△ 216,720	△ 356,691
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,552,326	7,598,256	7,308,740	6,984,705	7,133,252	7,249,709



主 3 - 4 表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) 実額

(単位：百万円)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
4,668,302	4,777,131	4,583,602	4,504,299	4,544,109	4,578,883	4,548,784	1 民間最終消費支出
4,581,087	4,690,731	4,503,133	4,415,141	4,452,992	4,489,493	4,462,014	(1) 家計最終消費支出
603,716	612,857	599,336	611,747	602,920	600,770	604,553	a 食料・非アルコール飲料
99,640	101,571	93,123	96,814	95,794	93,155	89,952	b アルコール飲料・たばこ
143,296	157,967	154,018	147,813	130,735	130,829	134,631	c 被服・履物
1,227,108	1,236,603	1,223,220	1,215,158	1,224,991	1,235,165	1,239,047	d 住居・電気・ガス・水道
175,788	212,089	203,797	205,826	209,235	215,520	221,018	e 家具・家庭用機器・家事サービス
171,154	174,683	171,737	176,178	173,500	175,115	178,970	f 保健・医療
578,801	576,318	539,756	527,325	526,497	524,968	528,175	g 交通
149,761	155,751	159,385	155,906	160,907	164,311	168,489	h 通信
349,385	355,692	336,985	327,814	312,639	317,051	307,118	i 娯楽・レジャー・文化
96,451	93,913	93,670	94,216	93,147	89,267	86,238	j 教育
317,308	309,542	293,813	288,379	285,268	278,254	259,970	k 外食・宿泊
668,740	706,238	636,422	569,873	641,237	670,608	651,028	l その他
87,204	86,376	80,428	89,264	91,237	89,483	86,846	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,490,977	1,510,297	1,506,547	1,551,932	1,541,796	1,567,030	1,573,836	2 政府最終消費支出
1,481,313	1,595,147	1,450,689	1,582,057	1,689,502	1,849,983	1,781,526	3 県内総資本形成
1,453,156	1,582,965	1,538,227	1,579,769	1,666,699	1,783,874	1,740,325	(1) 総固定資本形成
1,081,765	1,207,095	1,170,045	1,210,154	1,294,519	1,386,496	1,365,801	a 民間
211,544	253,537	208,529	218,863	220,394	220,085	214,072	(a) 住宅
870,221	953,628	962,252	991,921	1,075,296	1,168,328	1,153,760	(b) 企業設備
371,392	375,904	368,204	369,782	372,697	397,953	375,494	b 公的
2,905	1,429	1,136	2,166	1,194	1,275	1,695	(a) 住宅
75,136	70,386	68,036	91,029	94,745	122,389	81,561	(b) 企業設備
293,357	304,071	299,011	277,147	277,399	275,680	292,221	(c) 一般政府
28,068	11,894	△ 84,681	2,454	24,167	69,542	43,647	(2) 在庫変動
27,003	6,899	△ 97,449	1,903	30,432	65,720	44,676	a 民間企業
1,046	4,729	8,971	644	△ 8,209	4,012	△ 1,497	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 414,470	△ 749,450	△ 401,764	△ 426,539	△ 478,115	△ 500,701	△ 217,355	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
7,226,122	7,133,125	7,139,074	7,211,748	7,297,292	7,495,195	7,686,791	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)

主 3 - 5 表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	-	1.7	△ 2.4	1.3	0.6	0.6
(1) 家計最終消費支出	-	1.8	△ 2.4	1.2	0.6	0.4
a 食料・非アルコール飲料	-	1.0	△ 1.4	1.3	2.8	0.8
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 5.8	△ 6.0	△ 2.9	△ 5.4	△ 7.3
c 被服・履物	-	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.9	△ 0.6	2.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	△ 0.4	1.0	2.0	2.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.7	0.7	0.5	11.4	2.3
f 保健・医療	-	1.0	△ 0.3	3.6	3.6	0.6
g 交通	-	△ 1.0	△ 4.5	6.3	△ 5.2	0.7
h 通信	-	8.1	4.1	7.7	5.2	3.0
i 娯楽・レジャー・文化	-	2.8	△ 0.8	2.2	5.6	△ 3.7
j 教育	-	5.2	5.6	8.8	△ 7.6	0.1
k 外食・宿泊	-	1.5	△ 2.3	△ 2.4	△ 3.2	△ 1.5
l その他	-	6.3	△ 8.2	△ 2.6	△ 1.8	△ 0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.2	△ 0.6	6.3	5.1	12.2
2 政府最終消費支出	-	1.4	0.7	1.7	0.7	3.5
3 県内総資本形成	-	3.1	△ 18.7	△ 6.9	△ 4.5	13.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.8	△ 12.2	△ 12.3	1.2	2.6
a 民間	-	2.6	△ 12.9	△ 17.2	4.5	2.2
(a) 住宅	-	△ 8.7	△ 3.1	△ 21.6	6.1	4.3
(b) 企業設備	-	5.5	△ 15.1	△ 16.1	4.2	1.7
b 公的	-	△ 11.3	△ 10.1	4.0	△ 7.8	3.8
(a) 住宅	-	12.8	△ 24.5	34.0	△ 21.7	△ 12.5
(b) 企業設備	-	△ 23.3	△ 8.5	△ 31.9	△ 0.3	3.5
(c) 一般政府	-	△ 6.0	△ 10.5	17.0	△ 9.2	4.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	-	0.6	△ 3.8	△ 4.4	2.1	1.6

主 3 - 5 表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
1.1	2.3	△ 4.1	△ 1.7	0.9	0.8	△ 0.7	1 民間最終消費支出
1.0	2.4	△ 4.0	△ 2.0	0.9	0.8	△ 0.6	(1) 家計最終消費支出
3.1	1.5	△ 2.2	2.1	△ 1.4	△ 0.4	0.6	a 食料・非アルコール飲料
1.3	1.9	△ 8.3	4.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 3.4	b アルコール飲料・たばこ
1.5	10.2	△ 2.5	△ 4.0	△ 11.6	0.1	2.9	c 被服・履物
1.5	0.8	△ 1.1	△ 0.7	0.8	0.8	0.3	d 住居・電気・ガス・水道
11.9	20.7	△ 3.9	1.0	1.7	3.0	2.6	e 家具・家庭用機器・家事サービス
△ 1.4	2.1	△ 1.7	2.6	△ 1.5	0.9	2.2	f 保健・医療
2.1	△ 0.4	△ 6.3	△ 2.3	△ 0.2	△ 0.3	0.6	g 交通
1.0	4.0	2.3	△ 2.2	3.2	2.1	2.5	h 通信
△ 1.8	1.8	△ 5.3	△ 2.7	△ 4.6	1.4	△ 3.1	i 娯楽・レジャー・文化
△ 1.0	△ 2.6	△ 0.3	0.6	△ 1.1	△ 4.2	△ 3.4	j 教育
△ 2.0	△ 2.4	△ 5.1	△ 1.8	△ 1.1	△ 2.5	△ 6.6	k 外食・宿泊
△ 1.4	5.6	△ 9.9	△ 10.5	12.5	4.6	△ 2.9	l その他
8.3	△ 1.0	△ 6.9	11.0	2.2	△ 1.9	△ 2.9	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.9	1.3	△ 0.2	3.0	△ 0.7	1.6	0.4	2 政府最終消費支出
△ 2.1	7.7	△ 9.1	9.1	6.8	9.5	△ 3.7	3 県内総資本形成
1.0	8.9	△ 2.8	2.7	5.5	7.0	△ 2.4	(1) 総固定資本形成
1.1	11.6	△ 3.1	3.4	7.0	7.1	△ 1.5	a 民間
△ 4.6	19.9	△ 17.8	5.0	0.7	△ 0.1	△ 2.7	(a) 住宅
2.6	9.6	0.9	3.1	8.4	8.7	△ 1.2	(b) 企業設備
0.9	1.2	△ 2.0	0.4	0.8	6.8	△ 5.6	b 公的
23.4	△ 50.8	△ 20.5	90.7	△ 44.9	6.8	32.9	(a) 住宅
8.9	△ 6.3	△ 3.3	33.8	4.1	29.2	△ 33.4	(b) 企業設備
△ 1.1	3.7	△ 1.7	△ 7.3	0.1	△ 0.6	6.0	(c) 一般政府
-	-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
△ 0.3	△ 1.3	0.1	1.0	1.2	2.7	2.6	5 県内総生産(支出側)

主3-6表 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(平成23暦年=100)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	103.6	103.6	103.9	101.4	100.3	99.9
(1)家計最終消費支出	103.6	103.5	103.8	101.3	100.3	99.9
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	98.7
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0
i 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2
j 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0
3 県内総資本形成	103.0	103.6	104.4	101.2	100.4	99.9
(1)総固定資本形成	102.9	103.5	104.3	101.1	100.4	99.9
a 民間	103.9	104.2	104.6	101.5	100.6	99.9
(a)住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9
(b)企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9
b 公的	99.9	101.4	103.4	100.0	99.9	100.0
(a)住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0
(b)企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9
(c)一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0
(2)在庫変動	102.4	104.0	104.6	97.8	99.2	99.7
a 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7
b 公的(公的企業・一般政府)	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	104.6	104.0	103.2	103.0	101.3	100.1

主 3 - 6 表 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(平成23暦年=100)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
99.1	99.3	101.4	101.2	100.8	101.1	101.6	1 民間最終消費支出
99.1	99.3	101.5	101.2	100.8	101.1	101.6	(1) 家計最終消費支出
99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	110.9	a 食料・非アルコール飲料
99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	107.6	b アルコール飲料・たばこ
100.2	100.9	104.0	105.6	107.2	107.6	107.5	c 被服・履物
99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	95.5	d 住居・電気・ガス・水道
92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.8	89.9	e 家具・家庭用機器・家事サービス
99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	98.5	f 保健・医療
100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.6	105.3	g 交通
99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	93.7	h 通信
96.5	97.0	99.5	101.0	100.3	100.1	100.3	i 娯楽・レジャー・文化
98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	100.0	100.1	j 教育
100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	109.1	k 外食・宿泊
98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	102.9	l その他
98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	100.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	101.2	2 政府最終消費支出
99.5	100.8	102.9	103.2	102.6	103.8	104.9	3 県内総資本形成
99.6	100.8	102.8	103.2	102.6	103.8	104.9	(1) 総固定資本形成
99.5	100.7	102.4	102.7	102.0	103.0	103.9	a 民間
99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	109.1	(a) 住宅
99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	102.7	(b) 企業設備
99.6	101.1	104.2	104.7	104.5	106.3	108.3	b 公的
99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	109.1	(a) 住宅
99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	104.6	(b) 企業設備
99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	109.3	(c) 一般政府
98.5	104.1	106.0	97.5	98.0	99.9	99.5	(2) 在庫変動
98.4	101.0	101.7	98.9	98.9	100.5	100.4	a 民間企業
104.3	114.5	103.5	79.4	78.2	85.8	95.4	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.1	100.1	102.0	103.7	103.6	103.0	103.0	5 県内総生産(支出側)

主 3-7 表 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)
1 民間最終消費支出	-	△ 0.1	0.3	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.4
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.1	0.3	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.4
a 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	△ 0.6	6.5	11.5
c 被服・履物	-	0.4	0.5	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 3.1	△ 1.2	△ 5.5	△ 7.9	△ 7.1
f 保健・医療	-	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
g 交通	-	2.2	1.2	△ 4.6	1.9	2.3
h 通信	-	△ 2.1	0.4	△ 0.7	△ 0.4	0.0
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 3.8	△ 4.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 4.7
j 教育	-	0.3	△ 0.6	△ 3.1	△ 1.8	△ 0.8
k 外食・宿泊	-	0.7	1.8	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
l その他	-	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.0	0.1	△ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	△ 0.6	△ 3.9	△ 1.1	△ 0.7
2 政府最終消費支出	-	0.2	△ 0.0	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.1
3 県内総資本形成	-	0.6	0.7	△ 3.1	△ 0.8	△ 0.4
(1) 総固定資本形成	-	0.6	0.7	△ 3.1	△ 0.7	△ 0.5
a 民間	-	0.3	0.4	△ 3.0	△ 0.9	△ 0.7
(a) 住宅	-	1.8	2.2	△ 3.1	△ 0.1	0.1
(b) 企業設備	-	0.0	△ 0.1	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.9
b 公的	-	1.5	2.0	△ 3.3	△ 0.1	0.1
(a) 住宅	-	1.7	2.8	△ 3.5	0.3	0.5
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 0.5
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	△ 3.3	0.1	0.2
(2) 在庫変動	-	1.6	0.6	△ 6.6	1.5	0.5
a 民間企業	-	2.1	0.8	△ 5.4	1.0	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-	12.0	△ 5.0	△ 11.4	4.5	11.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	-	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.6	△ 1.2

主 3-7 表 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	項 目
△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	0.4	1 民間最終消費支出
△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	0.4	(1) 家計最終消費支出
△ 0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	0.5	a 食料・非アルコール飲料
△ 0.5	△ 0.3	3.6	△ 0.3	1.1	1.9	2.1	b アルコール飲料・たばこ
0.1	0.7	3.1	1.5	1.5	0.4	△ 0.1	c 被服・履物
△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.3	d 住居・電気・ガス・水道
△ 5.9	△ 2.2	2.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.0	e 家具・家庭用機器・家事サービス
△ 0.3	△ 0.2	1.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.1	f 保健・医療
0.2	1.2	3.5	△ 3.8	△ 0.8	2.1	2.6	g 交通
△ 0.1	△ 0.2	1.1	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.7	△ 2.9	h 通信
△ 2.7	0.5	2.6	1.5	△ 0.7	△ 0.2	0.2	i 娯楽・レジャー・文化
△ 1.3	△ 0.2	1.3	0.1	△ 0.3	0.6	0.1	j 教育
0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	1.3	k 外食・宿泊
△ 1.3	0.1	2.1	0.5	△ 0.1	0.4	1.3	l その他
△ 1.4	△ 0.1	1.4	0.1	△ 0.4	0.6	0.5	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
△ 0.7	△ 0.3	2.0	△ 0.3	△ 0.3	0.7	0.1	2 政府最終消費支出
△ 0.4	1.3	2.1	0.3	△ 0.6	1.2	1.0	3 県内総資本形成
△ 0.4	1.2	2.0	0.4	△ 0.6	1.1	1.1	(1) 総固定資本形成
△ 0.4	1.2	1.7	0.3	△ 0.7	1.0	0.8	a 民間
△ 0.7	2.9	3.6	△ 0.1	△ 0.3	1.8	1.7	(a) 住宅
△ 0.3	0.7	1.3	0.4	△ 0.8	0.8	0.7	(b) 企業設備
△ 0.3	1.5	3.1	0.5	△ 0.2	1.7	1.9	b 公的
△ 0.7	2.5	3.2	0.3	△ 0.3	2.0	1.8	(a) 住宅
△ 0.5	1.2	1.4	0.6	△ 0.9	1.3	1.6	(b) 企業設備
△ 0.3	1.5	3.5	0.5	△ 0.0	1.9	2.0	(c) 一般政府
△ 1.2	5.7	1.9	△ 8.0	0.5	2.0	△ 0.4	(2) 在庫変動
△ 1.4	2.7	0.7	△ 2.8	0.1	1.6	△ 0.1	a 民間企業
2.1	9.8	△ 9.6	△ 23.3	△ 1.5	9.7	11.2	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	-	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
0.0	△ 0.0	1.9	1.6	△ 0.1	△ 0.6	0.0	5 県内総生産(支出側)

3 付表

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成18年度(2006)					(参考) 地方社会保険基金を 含む地方政府	平成19年度(2007)					(参考) 地方社会保険基金を 含む地方政府
	国出先機関	県	市町村	社会保険基金	合計		国出先機関	県	市町村	社会保険基金	合計	
1 財産所得	66,448	17,833	22,524	0	106,805	40,357	72,705	18,063	22,561	0	113,329	40,624
2 現物社会移転以外の社会給付	31,067	32,247	107,514	860,420	1,031,247	142,914	30,855	34,684	117,159	880,060	1,062,758	155,208
(1) 現金による社会保険給付	-	-	-	860,420	860,420	3,154	-	-	-	880,060	880,060	3,365
(2) その他の社会保険非年金給付	8,604	23,435	31,357	-	63,397	54,793	8,411	26,332	34,946	-	69,689	61,277
(3) 社会扶助給付	22,463	8,811	76,157	-	107,431	84,968	22,444	8,353	82,213	-	113,010	90,566
3 他の一般政府部門への経常移転	583,224	53,607	33,359	-	670,191	86,966	576,373	50,937	33,595	-	660,905	84,532
(1) 国出先機関に対するもの	-	732	476	-	1,208	1,208	-	520	620	-	1,140	1,140
(2) 県に対するもの	230,785	-	4,627	-	235,413	4,627	205,154	-	4,352	-	209,506	4,352
(3) 市町村に対するもの	161,613	30,922	-	-	192,536	30,922	172,793	27,635	-	-	200,428	27,635
(4) 社会保険基金に対するもの	190,825	21,953	28,256	-	241,034	50,209	198,426	22,783	28,623	-	249,831	51,405
4 県外に対するその他の経常移転	707,620	202	-	702,759	1,410,582	136,041	673,173	249	-	705,070	1,378,492	135,424
(1) 国庫に対するもの	707,620	-	-	702,759	1,410,379	135,839	673,173	-	-	705,070	1,378,243	135,174
(2) その他に対するもの	-	202	-	-	202	202	-	249	-	-	249	249
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,947	28,292	17,183	338	47,760	45,813	1,670	28,298	17,207	333	47,507	45,838
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	230,594	320,300	359,231	480,629	1,390,754	1,067,455	229,234	325,587	361,056	496,690	1,412,567	1,086,988
7 貯蓄	74,272	103,804	130,782	472,783	781,641	609,915	76,000	108,257	134,321	489,264	807,841	630,113
支払	5,891	12,229	△ 35,910	300,238	282,447	188,706	5,764	25,813	△ 9,316	316,936	339,197	233,506
支払	1,626,791	464,710	503,901	2,344,384	4,939,786	1,708,253	1,589,773	483,632	542,261	2,399,089	5,014,756	1,782,120
1 生産・輸入品に課される税	281,824	136,564	166,562	-	584,949	303,126	255,546	146,356	166,958	-	568,860	313,314
2 (控除)補助金	11,376	16,618	19,760	-	47,754	36,378	10,370	15,197	18,460	-	44,028	33,658
3 財産所得	70,680	3,913	6,939	56,661	138,173	66,651	81,817	4,258	7,768	49,777	143,321	60,810
4 所得・富等に課される経常税	335,388	80,830	125,696	-	541,914	206,526	316,841	111,335	149,939	-	578,115	261,274
5 純社会負担	8,604	23,435	31,357	703,998	767,395	143,895	8,411	26,332	34,946	716,207	785,896	151,623
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	307,223	307,223	4,503	-	-	-	311,402	311,402	4,684
(2) 雇主の帰属社会負担	8,604	23,435	31,357	-	63,397	54,793	8,411	26,332	34,946	-	69,689	61,277
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	396,775	396,775	84,599	-	-	-	404,805	404,805	85,662
6 他の一般政府部門からの経常移転	1,208	235,413	192,536	241,034	670,191	555,696	1,140	209,506	200,428	249,831	660,905	538,964
(1) 国出先機関からのもの	-	230,785	161,613	190,825	583,224	493,182	-	205,154	172,793	198,426	576,373	479,220
(2) 県からのもの	732	-	30,922	21,953	53,607	43,906	520	-	27,635	22,783	50,937	41,094
(3) 市町村からのもの	476	4,627	-	28,256	33,359	18,609	620	4,352	-	28,623	33,595	18,649
(4) 社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 県外からのその他の経常移転	937,299	380	-	1,341,790	2,279,469	466,471	933,634	153	-	1,382,700	2,316,487	487,345
(1) 国庫からのもの	937,299	-	-	1,341,790	2,279,089	466,091	933,634	-	-	1,382,700	2,316,334	487,192
(2) その他からのもの	-	380	-	-	380	380	-	153	-	-	153	153
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	3,185	793	572	901	5,450	2,265	2,754	890	684	874	5,201	2,447
受取	102	150	178	-	430	327	100	146	177	-	423	323
受取	1,626,791	464,710	503,901	2,344,384	4,939,786	1,708,253	1,589,773	483,632	542,261	2,399,089	5,014,756	1,782,120

(単位:百万円)

項目	平成20年度(2008)					(参考) 地方社会保険基金を 含む地方政府	平成21年度(2009)					(参考) 地方社会保険基金を 含む地方政府
	国出先機関	県	市町村	社会保険基金	合計		国出先機関	県	市町村	社会保険基金	合計	
1 財産所得	74,345	18,119	21,249	0	113,713	39,368	71,034	17,726	19,538	0	108,298	37,264
2 現物社会移転以外の社会給付	28,813	35,535	118,480	912,022	1,094,851	157,017	26,288	33,791	126,144	942,744	1,128,968	162,988
(1) 現金による社会保険給付	-	-	-	912,022	912,022	3,002	-	-	-	942,744	942,744	3,052
(2) その他の社会保険非年金給付	8,273	26,901	32,601	-	67,776	59,502	8,023	24,687	34,108	-	66,819	58,795
(3) 社会扶助給付	20,540	8,634	85,879	-	115,053	94,513	18,265	9,104	92,036	-	119,405	101,140
3 他の一般政府部門への経常移転	607,069	51,194	48,202	-	706,465	99,396	720,485	54,608	49,992	-	825,085	104,600
(1) 国出先機関に対するもの	-	495	636	-	1,131	1,131	-	1,225	894	-	2,119	2,119
(2) 県に対するもの	214,274	-	3,805	-	218,079	3,805	247,372	-	3,369	-	250,741	3,369
(3) 市町村に対するもの	182,458	27,816	-	-	210,275	27,816	212,833	29,544	-	-	242,377	29,544
(4) 社会保険基金に対するもの	210,336	22,883	43,761	-	276,980	66,644	260,280	23,839	45,730	-	329,849	69,569
4 県外に対するその他の経常移転	597,213	302	-	690,112	1,287,628	129,807	533,682	341	-	653,423	1,187,446	131,106
(1) 国庫に対するもの	597,213	-	-	690,112	1,287,325	129,505	533,682	-	-	653,423	1,187,105	130,765
(2) その他に対するもの	-	302	-	-	302	302	-	341	-	-	341	341
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,632	30,306	19,024	255	51,217	49,585	1,057	31,312	33,365	101	65,834	64,778
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	232,842	326,695	361,254	501,802	1,422,593	1,092,485	226,151	311,021	364,631	523,650	1,425,453	1,103,320
7 貯蓄	79,375	111,685	138,740	493,506	823,305	640,331	75,324	103,894	139,489	514,015	832,722	654,838
支払	5,912	28,956	△ 9,627	346,231	371,472	254,678	5,664	48,358	△ 12,580	398,407	439,850	274,134
支払	1,547,827	491,109	558,580	2,450,422	5,047,938	1,822,336	1,584,362	497,156	581,092	2,518,325	5,180,935	1,878,190
1 生産・輸入品に課される税	236,328	144,834	174,317	-	555,478	319,151	230,212	132,420	181,142	-	543,774	313,562
2 (控除)補助金	10,010	14,320	17,257	-	41,587	31,577	12,969	18,412	23,284	-	54,665	41,696
3 財産所得	69,804	4,079	7,674	40,992	122,549	52,179	52,760	3,759	7,362	32,564	96,445	43,189
4 所得・富等に課される経常税	272,224	110,528	150,279	-	533,032	260,807	231,925	102,991	138,629	-	473,545	241,619
5 純社会負担	8,273	26,901	32,601	720,491	788,267	150,203	8,023	24,687	34,108	688,380	755,199	152,163
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	313,952	313,952	4,622	-	-	-	295,339	295,339	4,704
(2) 雇主の帰属社会負担	8,273	26,901	32,601	-	67,776	59,502	8,023	24,687	34,108	-	66,819	58,795
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	406,539	406,539	86,079	-	-	-	393,041	393,041	88,663
6 他の一般政府部門からの経常移転	1,131	218,079	210,275	276,980	706,465	578,954	2,119	250,741	242,377	329,849	825,085	652,527
(1) 国出先機関からのもの	-	214,274	182,458	210,336	607,069	502,845	-	247,372	212,833	260,280	720,485	573,204
(2) 県からのもの	495	-	27,816	22,883	51,194	41,722	1,225	-	29,544	23,839	54,608	44,276
(3) 市町村からのもの	636	3,805	-	43,761	48,202	34,388	894	3,369	-	45,730	49,992	35,047
(4) 社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 県外からのその他の経常移転	967,640	126	-	1,410,901	2,378,667	489,987	1,070,137	166	-	1,466,450	2,536,753	514,182
(1) 国庫からのもの	967,640	-	-	1,410,901	2,378,540	489,861	1,070,137	-	-	1,466,450	2,536,587	514,015
(2) その他からのもの	-	126	-	-	126	126	-	166	-	-	166	166
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	2,437	881	692	1,059	5,069	2,632	2,155	804	758	1,083	4,799	2,644
受取	101	145	174	-	420	319	97	138	174	-	409	312
受取	1,547,827	491,109	558,580	2,450,422	5,047,938	1,822,336	1,584,362	497,156	581,092	2,518,325	5,180,935	1,878,190



付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成22年度(2010)						平成23年度(2011)					
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方政府	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方政府
1 財産所得	73,177	17,828	18,590	0	109,595	36,418	77,093	18,225	18,301	0	113,619	36,527
2 現物社会移転以外の社会給付	26,787	35,664	153,570	968,758	1,184,778	192,368	24,531	35,014	159,570	979,175	1,198,290	197,770
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	968,758	968,758	3,134	-	-	-	979,175	979,175	3,186
(2) その他の社会保障非年金給付	7,018	24,736	30,943	-	62,697	55,679	6,672	23,499	28,959	-	59,130	52,458
(3) 社会扶助給付	19,769	10,928	122,627	-	153,323	133,554	17,860	11,515	130,611	-	159,985	142,125
3 他の一般政府部門への経常移転	700,731	56,657	50,876	-	808,264	107,534	720,126	59,026	52,116	-	831,268	111,142
(1) 国出先機関に対するもの	-	762	600	-	1,362	1,362	-	1,247	523	-	1,771	1,771
(2) 県に対するもの	234,792	-	2,736	-	237,528	2,736	234,093	-	2,736	-	236,830	2,736
(3) 市町村に対するもの	204,565	30,013	-	-	234,578	30,013	205,499	31,287	-	-	236,786	31,287
(4) 社会保障基金に対するもの	261,374	25,883	47,539	-	334,796	73,422	280,533	26,492	48,856	-	355,881	75,348
4 県外に対するその他の経常移転	545,441	387	-	679,464	1,225,292	128,723	565,065	139	-	703,802	1,269,007	134,067
(1) 国庫に対するもの	545,441	-	-	679,464	1,224,905	128,336	565,065	-	-	703,802	1,268,868	133,927
(2) その他に対するもの	-	387	-	-	387	387	-	139	-	-	139	139
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,487	32,676	18,626	210	52,999	51,512	1,967	33,054	19,728	477	55,225	53,258
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	107	155	196	-	458	352	112	155	199	-	465	354
7 貯蓄	216,762	311,804	356,570	543,670	1,428,805	1,111,134	227,844	314,206	363,454	572,087	1,477,591	1,146,974
7 貯蓄	76,666	110,614	149,133	532,315	868,728	684,866	81,296	112,442	157,433	559,882	911,054	720,660
7 貯蓄	5,224	15,129	△ 37,005	404,599	387,947	219,645	5,244	7,923	△ 50,078	422,619	385,708	194,547
7 貯蓄	1,569,608	470,145	561,228	2,596,700	5,197,680	1,847,334	1,621,870	467,587	563,091	2,678,159	5,330,707	1,874,284
支払	237,868	125,559	178,559	-	541,985	304,117	249,795	126,632	182,085	-	558,513	308,717
1 生産・輸入品に課される税	12,201	17,720	22,418	-	52,339	40,138	13,557	18,792	24,126	-	56,475	42,918
2 (控除)補助金	50,042	3,671	7,492	28,667	89,872	39,298	43,934	3,543	7,123	29,790	84,390	39,806
3 財産所得	239,868	95,102	131,274	-	466,244	226,376	253,677	94,598	131,423	-	479,698	226,021
4 所得・富等に課される経常税	7,018	24,736	30,943	721,971	784,668	149,398	6,672	23,499	28,959	749,435	808,565	148,358
5 純社会負担	-	-	-	312,551	5,168	-	-	-	-	327,020	327,020	5,454
(1) 雇主の現実社会負担	7,018	24,736	30,943	-	62,697	55,679	6,672	23,499	28,959	-	59,130	52,458
(2) 雇主の帰属社会負担	-	-	-	409,420	409,420	88,551	-	-	-	422,415	422,415	90,445
(3) 家計の現実社会負担	1,362	237,528	234,578	334,796	808,264	633,276	1,771	236,830	236,786	355,881	831,268	637,988
6 他の一般政府部門からの経常移転	-	234,792	204,565	261,374	700,731	552,030	-	234,093	205,499	280,533	720,126	554,099
(1) 国出先機関からのもの	762	-	30,013	25,883	56,657	45,987	1,247	-	31,287	26,492	59,026	47,473
(2) 県からのもの	600	2,736	-	47,539	50,876	35,259	523	2,736	-	48,856	52,116	36,416
(3) 市町村からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 社会保障基金からのもの	1,043,349	528	-	1,510,466	2,554,343	532,666	1,077,292	528	-	1,542,237	2,620,057	553,906
7 県外からのその他の経常移転	1,043,349	-	-	1,510,466	2,553,814	532,137	1,077,292	-	-	1,542,237	2,619,529	553,377
(1) 国庫からのもの	-	528	-	-	528	528	-	528	-	-	528	528
(2) その他からのもの	2,302	741	800	800	4,643	2,341	2,286	748	841	817	4,691	2,406
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	96	140	177	-	412	316	101	140	180	-	420	320
受取	1,569,608	470,145	561,228	2,596,700	5,197,680	1,847,334	1,621,870	467,587	563,091	2,678,159	5,330,707	1,874,284

(単位:百万円)

項目	平成24年度(2012)						平成25年度(2013)					
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方政府	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方政府
1 財産所得	77,142	17,976	17,580	0	112,698	35,556	78,324	17,491	16,121	0	111,936	33,612
2 現物社会移転以外の社会給付	23,075	35,940	159,236	995,676	1,213,928	198,373	14,857	35,462	95,201	996,718	1,142,238	133,794
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	995,676	995,676	3,196	-	-	-	996,718	996,718	3,131
(2) その他の社会保障非年金給付	7,419	24,598	29,069	-	61,086	53,667	7,007	24,053	27,303	-	58,363	51,356
(3) 社会扶助給付	15,656	11,343	130,167	-	157,166	141,510	7,850	11,409	67,898	-	87,157	79,307
3 他の一般政府部門への経常移転	709,677	64,168	54,937	-	828,783	119,106	707,908	59,580	55,377	-	822,864	114,957
(1) 国出先機関に対するもの	-	2,699	1,028	-	3,727	3,727	-	4,651	1,104	-	5,756	5,756
(2) 県に対するもの	224,631	-	3,183	-	227,814	3,183	223,173	-	2,328	-	225,500	2,328
(3) 市町村に対するもの	208,658	31,309	-	-	239,967	31,309	206,092	25,107	-	-	231,199	25,107
(4) 社会保障基金に対するもの	276,388	30,161	50,727	-	357,275	80,887	278,643	29,821	51,945	-	360,409	81,766
4 県外に対するその他の経常移転	565,239	176	-	735,107	1,300,521	143,512	570,389	93	-	752,421	1,322,903	144,272
(1) 国庫に対するもの	565,239	-	-	735,107	1,300,345	143,336	570,389	-	-	752,421	1,322,810	144,179
(2) その他に対するもの	-	176	-	-	176	176	-	93	-	-	93	93
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	3,065	37,125	23,245	721	64,157	61,092	1,017	32,815	19,488	326	53,646	52,629
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	109	151	195	-	456	347	104	145	182	-	430	327
7 貯蓄	225,258	309,438	359,806	586,039	1,480,541	1,151,444	226,003	312,827	354,172	602,192	1,495,194	1,164,548
7 貯蓄	83,152	114,578	158,914	574,173	930,816	736,980	78,313	108,720	154,924	590,508	932,465	741,878
7 貯蓄	5,151	2,522	△ 44,079	427,741	391,335	208,253	5,241	3,598	9,567	433,311	451,717	273,048
7 貯蓄	1,608,607	467,346	570,725	2,745,284	5,391,963	1,917,335	1,603,738	461,866	549,926	2,784,968	5,400,499	1,916,859
支払	249,446	127,679	178,332	-	555,457	306,011	241,883	123,783	170,710	-	536,375	294,492
1 生産・輸入品に課される税	11,190	15,504	20,000	-	46,694	35,504	12,323	17,198	21,664	-	51,185	38,862
2 (控除)補助金	39,096	3,369	6,962	32,843	82,270	42,458	43,022	3,132	7,652	35,934	89,739	45,899
4 所得・富等に課される経常税	255,613	98,505	135,600	-	489,718	234,105	264,059	101,578	133,911	-	499,549	235,490
5 純社会負担	7,419	24,598	29,069	776,632	837,718	156,152	7,007	24,053	27,303	789,096	847,459	153,302
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	335,295	335,295	6,152	-	-	-	343,690	343,690	6,154
(2) 雇主の帰属社会負担	7,419	24,598	29,069	-	61,086	53,667	7,007	24,053	27,303	-	58,363	51,356
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	441,337	441,337	96,334	-	-	-	445,406	445,406	95,792
6 他の一般政府部門からの経常移転	3,727	227,814	239,967	357,275	828,783	638,978	5,756	225,500	231,199	360,409	822,864	631,201
(1) 国出先機関からのもの	-	224,631	208,658	276,388	709,677	551,166	-	223,173	206,092	278,643	707,908	549,545
(2) 県からのもの	2,699	-	31,309	30,161	64,168	49,080	4,651	-	25,107	29,821	59,580	42,614
(3) 市町村からのもの	1,028	3,183	-	50,727	54,937	38,732	1,104	2,328	-	51,945	55,377	39,042
(4) 社会保障基金からのもの	1,061,370	146	-	1,577,759	2,639,275	572,824	1,052,364	363	-	1,598,751	2,651,478	593,090
7 県外からのその他の経常移転	1,061,370	-	-	1,577,759	2,639,129	572,679	1,052,364	-	-	1,598,751	2,651,115	592,727
(1) 国庫からのもの	-	146	-	-	146	146	-	363	-	-	363	363
(2) その他からのもの	3,126	740	795	775	5,436	2,309	1,971	656	815	777	4,219	2,248
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	99	137	177	-	413	314	95	133	167	-	395	300
受取	1,608,607	467,346	570,725	2,745,284	5,391,963	1,917,335	1,603,738	461,866	549,926	2,784,968	5,400,499	1,916,859

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成26年度(2014)						平成27年度(2015)					
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方府県	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方府県
1 財産所得	79,075	16,725	15,312	0	111,111	32,036	77,021	15,659	13,901	0	106,581	29,560
2 現物社会移転以外の社会給付	18,764	32,325	166,480	996,763	1,214,331	201,811	18,305	34,524	167,040	1,016,087	1,235,956	204,479
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	996,763	996,763	3,006	-	-	-	1,016,087	1,016,087	2,915
(2) その他の社会保険非年金給付	6,947	20,696	24,744	-	52,387	45,440	7,635	22,538	23,623	-	53,797	46,162
(3) 社会扶助給付	11,817	11,628	141,736	-	165,181	153,364	10,670	11,985	143,417	-	166,072	155,402
3 他一般政府部門への経常移転	717,853	63,390	57,872	-	839,115	121,262	739,361	72,347	60,122	-	871,829	132,468
(1) 国出先機関に対するもの	-	1,431	1,109	-	2,540	2,540	-	4,395	1,376	-	5,771	5,771
(2) 県に対するもの	209,277	-	2,827	-	212,104	2,827	218,306	-	2,412	-	220,718	2,412
(3) 市町村に対するもの	213,295	31,170	-	-	244,466	31,170	213,641	36,758	-	-	250,399	36,758
(4) 社会保障基金に対するもの	295,280	30,789	53,936	-	380,005	84,725	307,414	31,194	56,333	-	394,941	87,527
4 県外に対するその他の経常移転	631,939	90	-	781,181	1,413,209	146,103	685,053	79	-	841,490	1,526,622	176,862
(1) 国庫に対するもの	631,939	-	-	781,181	1,413,120	146,014	685,053	-	-	841,490	1,526,543	176,783
(2) その他に対するもの	-	90	-	-	90	90	-	79	-	-	79	79
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,015	34,150	20,190	216	55,570	54,556	850	37,670	20,218	112	58,850	58,000
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	230,407	317,590	355,972	617,643	1,521,612	1,184,633	230,798	322,661	364,043	645,294	1,562,796	1,218,280
7 貯蓄	82,445	113,969	160,703	605,763	962,880	765,491	83,442	116,991	161,926	632,868	995,227	788,836
支払	5,411	△11,751	△43,551	460,292	410,401	214,059	5,389	△4,633	△49,581	474,806	425,981	226,928
1,684,463	452,518	572,274	2,856,095	5,565,350	1,954,461	1,756,777	478,306	575,743	2,977,789	5,788,615	2,046,577	
1 生産・輸入品に課される税	297,379	130,185	179,421	-	606,986	309,607	327,021	144,956	176,140	-	648,117	321,096
2 (控除)補助金	11,355	15,824	19,667	-	46,846	35,491	10,812	15,380	19,223	-	45,414	34,603
3 財産所得	42,818	2,906	7,206	38,639	91,569	47,924	43,996	2,800	7,634	42,073	96,503	51,549
4 所得・富等に課される経常税	273,389	101,498	135,410	-	510,298	236,908	291,406	101,800	136,350	-	529,556	238,150
5 純社会負担	6,947	20,696	24,744	821,850	874,237	149,535	7,635	22,538	23,623	853,729	907,525	153,606
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	360,494	360,494	6,963	-	-	-	376,036	376,036	7,603
(2) 雇主の帰属社会負担	6,947	20,696	24,744	-	52,387	45,440	7,635	22,538	23,623	-	53,797	46,162
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	461,356	461,356	97,131	-	-	-	477,693	477,693	99,842
6 他一般政府部門からの経常移転	2,540	212,104	244,466	380,005	839,115	637,739	5,771	220,718	250,399	394,941	871,829	656,672
(1) 国出先機関からのもの	-	209,277	213,295	295,280	717,853	547,832	-	218,306	213,641	307,414	739,361	560,095
(2) 県からのもの	1,431	-	31,170	30,789	63,390	49,349	4,395	-	36,758	31,194	72,347	55,413
(3) 市町村からのもの	1,109	2,827	-	53,936	57,872	40,557	1,376	2,412	-	56,333	60,122	41,164
(4) 社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 県外からのその他の経常移転	1,070,722	325	-	1,614,603	2,685,650	605,921	1,089,574	282	-	1,686,080	2,775,936	657,730
(1) 国庫からのもの	1,070,722	-	-	1,614,603	2,685,325	605,596	1,089,574	-	-	1,686,080	2,775,653	657,448
(2) その他からのもの	-	325	-	-	325	325	-	282	-	-	282	282
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命保険金	2,023	626	694	998	4,341	2,318	2,187	591	819	967	4,564	2,377
受取	1,684,463	452,518	572,274	2,856,095	5,565,350	1,954,461	1,756,777	478,306	575,743	2,977,789	5,788,615	2,046,577

(単位:百万円)

項目	平成28年度(2016)						平成29年度(2017)					
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方府県	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	(参考) 地方社会保障基金を 含む地方府県
1 財産所得	73,620	14,743	12,614	0	100,976	27,356	70,586	13,112	11,161	0	94,858	24,272
2 現物社会移転以外の社会給付	15,740	34,087	173,985	1,013,953	1,237,765	210,786	15,009	32,439	171,980	1,025,152	1,244,580	207,133
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	1,013,953	1,013,953	2,714	-	-	-	1,025,152	1,025,152	2,714
(2) その他の社会保険非年金給付	6,995	21,941	23,324	-	52,259	45,264	6,879	20,265	21,593	-	48,737	41,858
(3) 社会扶助給付	8,745	12,147	150,661	-	171,553	162,808	8,130	12,174	150,387	-	170,691	162,561
3 他一般政府部門への経常移転	737,657	73,555	63,138	-	874,350	136,693	723,252	73,005	64,302	-	860,558	137,307
(1) 国出先機関に対するもの	-	2,651	1,224	-	3,875	3,875	-	1,195	1,713	-	2,908	2,908
(2) 県に対するもの	225,300	-	3,691	-	228,991	3,691	217,954	-	3,153	-	221,107	3,153
(3) 市町村に対するもの	208,632	38,434	-	-	247,067	38,434	195,451	39,546	-	-	234,998	39,546
(4) 社会保障基金に対するもの	303,725	32,470	58,223	-	394,418	90,693	309,847	32,264	59,435	-	401,546	91,699
4 県外に対するその他の経常移転	675,565	77	-	847,861	1,523,502	169,370	685,362	72	-	885,774	1,571,208	169,366
(1) 国庫に対するもの	675,565	-	-	847,861	1,523,426	169,293	685,362	-	-	885,774	1,571,136	169,293
(2) その他に対するもの	-	77	-	-	77	77	-	72	-	-	72	72
5 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	792	39,100	23,001	107	63,000	62,208	844	38,908	23,814	111	63,677	62,828
6 最終消費支出 うち、現物社会移転	228,135	317,259	357,082	645,487	1,547,963	1,203,828	240,956	320,639	365,865	656,808	1,584,268	1,215,990
7 貯蓄	83,664	116,688	163,797	630,764	994,913	787,732	89,978	120,057	167,820	644,489	1,022,345	795,125
支払	4,991	4,420	△57,801	476,997	428,607	230,952	5,141	△1,765	△78,944	480,484	404,917	203,626
1,736,500	483,241	572,017	2,984,406	5,776,164	2,041,193	1,741,150	476,410	558,177	3,048,330	5,824,066	2,020,521	
1 生産・輸入品に課される税	329,607	145,521	176,573	-	651,701	322,094	329,961	143,794	175,220	-	648,975	319,014
2 (控除)補助金	10,819	15,584	19,138	-	45,541	34,722	10,263	14,090	17,615	-	41,968	31,705
3 財産所得	37,847	2,474	7,668	34,982	82,970	47,953	38,754	2,366	7,274	45,349	93,742	47,451
4 所得・富等に課される経常税	288,006	98,969	135,680	-	522,655	234,649	298,005	102,196	135,902	-	536,104	238,099
5 純社会負担	6,995	21,941	23,324	875,608	927,867	153,402	6,879	20,265	21,593	903,425	952,162	149,996
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	386,845	386,845	7,870	-	-	-	402,260	402,260	7,870
(2) 雇主の帰属社会負担	6,995	21,941	23,324	-	52,259	45,264	6,879	20,265	21,593	-	48,737	41,858
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	488,762	488,762	100,267	-	-	-	501,166	501,166	100,267
6 他一般政府部門からの経常移転	3,875	228,991	247,067	394,418	874,350	663,446	2,908	221,107	234,998	401,546	860,558	643,493
(1) 国出先機関からのもの	-	225,300	208,632	303,725	737,657	560,433	-	217,954	195,451	309,847	723,252	539,906
(2) 県からのもの	2,651	-	38,434	32,470	73,555	58,287	1,195	-	39,546	32,264	73,005	59,399
(3) 市町村からのもの	1,224	3,691	-	58,223	63,138	44,726	1,713	3,153	-	59,435	64,302	44,188
(4) 社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 県外からのその他の経常移転	1,078,786	357	-	1,678,526	2,757,669	652,081	1,072,775	199	-	1,696,945	2,769,919	651,924
(1) 国庫からのもの	1,078,786	-	-	1,678,526	2,757,312	651,724	1,072,775	-	-	1,696,945	2,769,720	651,724
(2) その他からのもの	-	357	-	-	357	357	-	199	-	-	199	199
8 他部門からのその他の経常移転 うち非生命保険金	2,203	572	845	872	4,492	2,289	2,131	571	806	1,064	4,572	2,250
受取	1,736,500	483,241	572,017	2,984,406	5,776,164	2,041,193	1,741,150	476,410	558,177	3,048,330	5,824,066	2,020,521

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項 目	平成30年度(2018)					(参考)
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	地方社会保障基金を 含む地方政府
1 財産所得	68,865	11,886	10,093	21	90,866	21,979
2 現物社会移転以外の社会給付	14,135	34,695	168,161	1,025,827	1,242,818	205,570
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	1,025,827	1,025,827	2,714
(2) その他の社会保障非年金給付	6,414	22,232	19,399	—	48,045	41,631
(3) 社会扶助給付	7,721	12,463	148,762	—	168,946	161,225
3 他の一般政府部門への経常移転	666,899	208,704	62,663	—	938,265	271,367
(1) 国出先機関に対するもの	—	1,284	1,407	—	2,691	2,691
(2) 県に対するもの	213,824	—	2,668	—	216,491	2,668
(3) 市町村に対するもの	191,675	38,317	—	—	229,992	38,317
(4) 社会保障基金に対するもの	261,400	169,103	58,588	—	489,091	227,691
4 県外に対するその他の経常移転	715,211	72	—	895,096	1,610,379	169,365
(1) 国庫に対するもの	715,211	—	—	895,096	1,610,307	169,293
(2) その他に対するもの	—	72	—	—	72	72
5 他部門に対するその他の経常移転	866	34,972	24,067	127	60,032	59,146
うち非生命純保険料	130	183	229	—	542	412
6 最終消費支出	240,582	327,537	360,074	664,528	1,592,722	1,217,098
うち、現物社会移転	88,969	121,466	160,348	650,664	1,021,447	789,061
7 貯蓄	5,212	△ 136,660	△ 65,108	546,505	349,949	82,566
支払	1,711,771	481,206	559,950	3,132,104	5,885,030	2,027,090
1 生産・輸入品に課される税	348,387	151,012	181,925	—	681,324	332,937
2 (控除)補助金	10,049	14,105	17,632	—	41,786	31,736
3 財産所得	43,265	2,285	6,845	42,922	95,318	46,942
4 所得・富等に課される経常税	305,409	102,582	138,588	—	546,579	241,170
5 純社会負担	6,414	22,232	19,399	919,589	967,634	149,769
(1) 雇主の現実社会負担	—	—	—	411,474	411,474	7,870
(2) 雇主の帰属社会負担	6,414	22,232	19,399	—	48,045	41,631
(3) 家計の現実社会負担	—	—	—	508,115	508,115	100,267
6 他の一般政府部門からの経常移転	2,691	216,491	229,992	489,091	938,265	633,873
(1) 国出先機関からのもの	—	213,824	191,675	261,400	666,899	532,000
(2) 県からのもの	1,284	—	38,317	169,103	208,704	58,170
(3) 市町村からのもの	1,407	2,668	—	58,588	62,663	43,703
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—
7 県外からのその他の経常移転	1,013,578	85	—	1,678,973	2,692,636	651,809
(1) 国庫からのもの	1,013,578	—	—	1,678,973	2,692,551	651,724
(2) その他からのもの	—	85	—	—	85	85
8 他部門からのその他の経常移転	2,076	624	831	1,529	5,061	2,328
うち非生命保険金	100	140	175	—	415	315
受取	1,711,771	481,206	559,950	3,132,104	5,885,030	2,027,090

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)		
	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担	
1 特別会計	226,758	238,430	465,187	228,824	243,427	472,251	233,207	244,543	477,751
(1) 厚生保険(除児童手当)	188,940	223,742	412,682	195,878	231,507	427,385	199,914	233,006	432,920
a 健康保険	62,466	62,466	124,933	63,905	63,905	127,810	65,143	65,143	130,285
b 厚生年金	126,473	126,473	252,947	131,974	131,974	263,947	134,771	134,771	269,543
c 国民年金	—	34,802	34,802	—	35,629	35,629	—	33,092	33,092
(2) 労働保険	37,818	14,687	52,505	32,946	11,919	44,865	33,293	11,537	44,830
a 労災保険	16,634	—	16,634	16,087	—	16,087	15,967	—	15,967
b 雇用保険	21,184	14,687	35,871	16,859	11,919	28,778	17,326	11,537	28,863
(3) 船員保険	—	0	0	—	0	0	—	0	0
2 国民健康保険	—	68,145	68,145	—	68,408	68,408	—	54,982	54,982
3 後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	13,177	13,177
4 共済組合	57,741	61,670	119,411	58,242	62,288	120,530	60,373	65,466	125,829
(1) 国家公務員共済組合	8,390	9,059	17,448	8,474	8,969	17,444	8,542	8,935	17,477
a 短期経理	2,501	2,770	5,271	2,426	2,706	5,133	2,369	2,673	5,042
b 長期経理	5,779	6,207	11,985	5,737	6,182	11,919	5,641	6,181	11,822
c 業務経理	37	0	37	238	0	238	461	0	461
d 保健経理	74	82	156	73	81	154	71	81	152
(2) 地方公務員共済組合	45,899	48,955	94,854	46,046	49,374	95,420	48,066	52,488	100,554
a 短期経理	13,053	14,191	27,244	13,031	14,229	27,261	14,219	15,920	30,139
b 長期経理	31,837	34,066	65,904	32,005	34,449	66,454	32,796	35,853	68,650
c 業務経理	352	0	352	355	0	355	388	0	388
d 保健経理	657	697	1,354	654	696	1,350	663	714	1,378
(3) その他	3,452	3,657	7,109	3,722	3,944	7,666	3,764	4,034	7,798
a 短期経理	1,202	1,237	2,439	1,252	1,313	2,565	1,231	1,302	2,533
b 長期経理	2,242	2,420	4,661	2,462	2,632	5,094	2,525	2,731	5,257
c 業務経理	9	0	9	8	0	8	8	0	8
5 組合管掌健康保険	14,774	11,961	26,735	14,961	13,317	28,278	10,832	9,531	20,363
6 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	824	824
7 児童手当及び子ども手当	2,762	—	2,762	3,976	—	3,976	4,209	—	4,209
8 基金	684	115	800	714	112	826	710	106	816
9 介護保険	4,503	16,454	20,958	4,684	17,255	21,939	4,622	17,920	22,542
合計	307,223	396,775	703,998	311,402	404,805	716,207	313,952	406,539	720,491

(単位:百万円)

項 目	平成21年度(2009)			平成22年度(2010)			平成23年度(2011)		
	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担	
1 特別会計	217,671	230,799	448,470	233,231	246,219	479,449	243,841	253,326	497,167
(1) 厚生保険(除児童手当)	192,290	223,399	415,689	205,424	235,820	441,244	212,890	241,666	454,556
a 健康保険	62,721	62,646	125,368	71,908	71,804	143,712	73,979	73,880	147,859
b 厚生年金	129,569	129,569	259,137	133,516	133,516	267,032	138,910	138,910	277,821
c 国民年金	—	31,184	31,184	—	30,500	30,500	—	28,876	28,876
(2) 労働保険	25,381	7,399	32,781	27,807	10,398	38,205	30,952	11,659	42,611
a 労災保険	12,424	—	12,424	11,316	—	11,316	12,590	—	12,590
b 雇用保険	12,957	7,399	20,356	16,491	10,398	26,889	18,361	11,659	30,020
(3) 船員保険	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	—	56,732	56,732	—	56,669	56,669	—	58,276	58,276
3 後期高齢者医療	—	13,382	13,382	—	13,512	13,512	—	13,777	13,777
4 共済組合	58,057	63,010	121,067	57,991	63,371	121,362	61,977	67,506	129,482
(1) 国家公務員共済組合	8,736	8,995	17,731	7,927	8,684	16,611	8,338	9,131	17,470
a 短期経理	2,508	2,833	5,340	2,421	2,713	5,133	2,563	2,876	5,439
b 長期経理	5,539	6,085	11,623	5,400	5,902	11,302	5,672	6,185	11,857
c 業務経理	621	0	621	46	0	46	41	0	41
d 保健経理	69	78	146	61	69	129	62	71	133
(2) 地方公務員共済組合	45,416	49,820	95,236	46,007	50,343	96,350	47,356	51,813	99,169
a 短期経理	13,536	15,277	28,813	14,386	16,167	30,552	15,361	17,236	32,596
b 長期経理	30,844	33,871	64,714	30,532	33,510	64,042	30,913	33,909	64,822
c 業務経理	411	0	411	463	0	463	450	0	450
d 保健経理	626	672	1,298	626	666	1,292	633	668	1,301
(3) その他	3,905	4,195	8,100	4,057	4,345	8,401	6,282	6,562	12,844
a 短期経理	1,250	1,327	2,577	1,282	1,358	2,639	1,456	2,189	3,645
b 長期経理	2,649	2,868	5,516	2,769	2,987	5,756	4,819	4,373	9,191
c 業務経理	6	0	6	7	0	7	7	0	7
5 組合管掌健康保険	9,684	8,634	18,318	10,327	9,255	19,582	10,482	9,395	19,877
6 全国健康保険協会	—	1,835	1,835	—	1,927	1,927	—	1,645	1,645
7 児童手当及び子ども手当	4,176	—	4,176	5,135	—	5,135	4,231	—	4,231
8 基金	1,047	101	1,148	700	97	797	1,035	98	1,133
9 介護保険	4,704	18,550	23,254	5,168	18,370	23,537	5,454	18,392	23,847
合計	295,339	393,041	688,380	312,551	409,420	721,971	327,020	422,415	749,435

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担	
1 特別会計	250,510	264,421	514,932	257,385	268,416	525,802	269,588	279,182	548,770
(1) 厚生保険(除児童手当)	222,119	254,603	476,722	229,389	258,962	488,351	240,519	269,412	509,931
a 健康保険	78,508	78,409	156,917	80,015	79,918	159,933	83,071	82,971	166,042
b 厚生年金	143,611	143,611	287,222	149,373	149,373	298,747	157,448	157,448	314,897
c 国民年金	—	32,583	32,583	—	29,670	29,670	—	28,992	28,992
(2) 労働保険	28,391	9,818	38,210	27,997	9,454	37,451	29,069	9,770	38,839
a 労災保険	11,857	—	11,857	11,912	—	11,912	12,449	—	12,449
b 雇用保険	16,534	9,818	26,353	16,085	9,454	25,539	16,620	9,770	26,390
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	—	58,276	58,276	—	57,445	57,445	—	56,818	56,818
3 後期高齢者医療	—	14,815	14,815	—	15,106	15,106	—	15,515	15,515
4 共済組合	62,233	69,163	131,396	62,250	69,341	131,591	65,976	73,228	139,204
(1) 国家公務員共済組合	8,177	9,143	17,319	8,520	9,559	18,079	9,185	10,279	19,465
a 短期経理	2,608	2,986	5,594	2,854	3,277	6,131	3,033	3,463	6,496
b 長期経理	5,468	6,088	11,557	5,565	6,215	11,780	6,045	6,744	12,789
c 業務経理	42	0	42	42	0	42	45	0	45
d 保健経理	59	68	127	59	67	126	62	72	134
(2) 地方公務員共済組合	48,635	54,241	102,876	48,275	53,931	102,205	51,186	56,930	108,116
a 短期経理	16,323	18,689	35,012	16,428	18,852	35,280	17,285	19,656	36,941
b 長期経理	31,262	34,888	66,150	30,824	34,443	65,267	32,811	36,616	69,427
c 業務経理	436	0	436	436	0	436	480	0	480
d 保健経理	614	664	1,278	588	636	1,224	609	659	1,268
(3) その他	5,421	5,779	11,201	5,455	5,851	11,306	5,605	6,018	11,623
a 短期経理	1,404	1,925	3,329	1,559	2,070	3,629	1,593	2,108	3,701
b 長期経理	4,010	3,854	7,865	3,890	3,781	7,670	4,004	3,910	7,915
c 業務経理	7	0	7	7	0	7	7	0	7
5 組合管掌健康保険	10,755	9,657	20,411	11,414	10,186	21,600	11,533	10,298	21,830
6 全国健康保険協会	—	1,664	1,664	—	1,573	1,573	—	1,419	1,419
7 児童手当及び子ども手当	4,950	—	4,950	5,764	—	5,764	5,713	—	5,713
8 基金	696	98	794	722	98	820	721	98	819
9 介護保険	6,152	23,243	29,394	6,154	23,240	29,394	6,963	24,798	31,762
合計	335,295	441,337	776,632	343,690	445,406	789,096	360,494	461,356	821,850

(単位:百万円)

項目	平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担		現実社会負担	現実社会負担	
1 特別会計	281,468	288,750	570,217	292,093	299,371	591,463	302,539	307,449	609,988
(1) 厚生保険(除児童手当)	252,238	278,687	530,925	265,176	291,133	556,308	277,275	301,114	578,389
a 健康保険	85,644	85,544	171,188	88,778	88,679	177,457	92,661	92,559	185,220
b 厚生年金	166,594	166,594	333,187	176,397	176,397	352,794	184,614	184,614	369,228
c 国民年金	—	26,549	26,549	—	26,057	26,057	—	23,941	23,941
(2) 労働保険	29,229	10,063	39,292	26,917	8,238	35,155	25,265	6,334	31,599
a 労災保険	12,109	—	12,109	12,543	—	12,543	12,599	—	12,599
b 雇用保険	17,120	10,063	27,183	14,374	8,238	22,612	12,665	6,334	19,000
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	—	54,925	54,925	—	53,491	53,491	—	51,544	51,544
3 後期高齢者医療	—	15,600	15,600	—	16,853	16,853	—	17,911	17,911
4 共済組合	66,766	75,487	142,253	66,816	75,519	142,335	70,913	80,256	151,168
(1) 国家公務員共済組合	9,501	10,824	20,325	9,273	10,541	19,814	9,441	10,752	20,193
a 短期経理	3,067	3,563	6,630	2,872	3,338	6,210	2,871	3,338	6,208
b 長期経理	6,315	7,180	13,495	6,283	7,124	13,407	6,444	7,335	13,779
c 業務経理	50	0	50	50	0	50	57	0	57
d 保健経理	70	81	151	68	79	147	69	80	148
(2) 地方公務員共済組合	51,308	58,208	109,516	52,235	59,167	111,402	56,068	63,573	119,641
a 短期経理	17,118	19,881	36,999	17,297	19,998	37,295	18,143	20,959	39,102
b 長期経理	33,054	37,660	70,714	33,768	38,491	72,258	36,681	41,893	78,574
c 業務経理	525	0	525	552	0	552	586	0	586
d 保健経理	611	666	1,277	619	678	1,297	658	721	1,379
(3) その他	5,957	6,455	12,412	5,308	5,810	11,118	5,404	5,931	11,335
a 短期経理	1,652	2,266	3,918	1,708	2,190	3,898	1,741	2,214	3,954
b 長期経理	4,299	4,189	8,487	3,593	3,621	7,214	3,657	3,717	7,374
c 業務経理	7	0	7	7	0	7	7	0	7
5 組合管掌健康保険	13,804	12,190	25,993	13,768	12,170	25,937	14,238	12,541	26,779
6 全国健康保険協会	—	1,326	1,326	—	1,338	1,338	—	1,254	1,254
7 児童手当及び子ども手当	5,643	—	5,643	5,588	—	5,588	5,540	—	5,540
8 基金	753	98	851	711	98	809	716	98	814
9 介護保険	7,603	29,317	36,920	7,870	29,924	37,794	8,314	30,113	38,427
合計	376,036	477,693	853,729	386,845	488,762	875,608	402,260	501,166	903,425

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成30年度(2018)		
	雇主の	家計の	合計
	現実社会負担	現実社会負担	
1 特別会計	310,691	314,890	625,581
(1) 厚生保険 (除児童手当)	285,070	308,420	593,490
a 健康保険	94,566	94,464	189,030
b 厚生年金	190,504	190,504	381,008
c 国民年金	—	23,452	23,452
(2) 労働保険	25,621	6,470	32,091
a 労災保険	12,709	—	12,709
b 雇用保険	12,912	6,470	19,383
(3) 船員保険	—	—	—
2 国民健康保険	—	47,961	47,961
3 後期高齢者医療	—	17,747	17,747
4 共済組合	71,393	81,064	152,458
(1) 国家公務員共済組合	9,556	11,012	20,568
a 短期経理	2,851	3,347	6,198
b 長期経理	6,584	7,584	14,168
c 業務経理	51	0	51
d 保健経理	69	81	150
(2) 地方公務員共済組合	57,292	65,063	122,356
a 短期経理	18,094	21,175	39,269
b 長期経理	37,946	43,158	81,104
c 業務経理	593	0	593
d 保健経理	660	731	1,391
(3) その他	4,546	4,989	9,535
a 短期経理	1,460	1,837	3,297
b 長期経理	3,083	3,152	6,234
c 業務経理	3	0	3
5 組合管掌健康保険	14,353	12,653	27,006
6 全国健康保険協会	—	1,151	1,151
7 児童手当及び子ども手当	5,447	—	5,447
8 基金	726	98	824
9 介護保険	8,864	32,551	41,414
合計	411,474	508,115	919,589

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	860,420	492,907	1,353,327	880,060	509,178	1,389,238	912,022	514,542	1,426,564
(1) 特別会計	733,638	76,744	810,382	749,259	79,688	828,948	775,205	42,616	817,821
① 厚生保険(除児童手当)	704,302	73,292	777,594	720,973	76,356	797,329	745,544	39,344	784,888
a 健康保険	5,008	73,292	78,301	5,123	76,356	81,479	2,391	39,344	41,735
b 厚生年金	414,859	—	414,859	419,612	—	419,612	433,410	—	433,410
c 国民年金	284,434	—	284,434	296,238	—	296,238	309,743	—	309,743
② 労働保険	29,333	3,440	32,773	28,282	3,321	31,603	29,656	3,256	32,911
a 労災保険	18,045	3,440	21,485	17,509	3,321	20,830	17,298	3,256	20,554
b 雇用保険	11,288	—	11,288	10,773	—	10,773	12,358	—	12,358
③ 船員保険	4	11	15	4	11	15	6	17	22
(2) 国民健康保険	2,620	122,902	125,522	2,826	129,340	132,167	2,429	132,685	135,114
(3) 後期高齢者医療	—	170,399	170,399	—	172,065	172,065	—	168,155	168,155
(4) 共済組合	106,202	15,284	121,487	107,360	15,475	122,834	110,716	16,187	126,903
① 国家公務員共済組合	17,250	2,192	19,442	17,123	2,181	19,304	16,793	2,157	18,951
a 短期経理	253	2,192	2,445	247	2,181	2,428	252	2,157	2,409
b 長期経理	16,997	—	16,997	16,876	—	16,876	16,542	—	16,542
② 地方公務員共済組合	84,254	12,053	96,307	85,377	12,218	97,596	89,196	12,948	102,144
a 短期経理	1,806	12,053	13,859	1,929	12,218	14,148	2,153	12,948	15,102
b 長期経理	82,448	—	82,448	83,448	—	83,448	87,043	—	87,043
③ その他	4,698	1,039	5,737	4,859	1,076	5,935	4,727	1,081	5,808
a 短期経理	122	1,039	1,161	113	1,076	1,189	112	1,081	1,193
b 長期経理	4,576	—	4,576	4,746	—	4,746	4,615	—	4,615
(5) 組合管掌健康保険	1,222	12,954	14,176	1,339	13,671	15,009	1,180	9,960	11,140
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	2,962	41,243	44,204
(7) 児童手当及び子ども手当	13,518	—	13,518	16,107	—	16,107	16,437	—	16,437
(8) 基金	2,687	—	2,687	2,629	—	2,629	2,521	—	2,521
(9) 介護保険	534	94,623	95,157	539	98,939	99,478	573	103,696	104,269
2 その他の社会保険非年金給付	63,397	—	63,397	69,689	—	69,689	67,776	—	67,776
3 社会扶助給付	107,431	—	107,431	113,010	—	113,010	115,053	—	115,053
合計	1,031,247	492,907	1,524,154	1,062,758	509,178	1,571,936	1,094,851	514,542	1,609,393

(単位:百万円)

	平成21年度(2009)			平成22年度(2010)			平成23年度(2011)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	942,744	536,765	1,479,509	968,758	556,772	1,525,529	979,175	585,254	1,564,429
(1) 特別会計	805,459	2,902	808,361	810,342	2,894	813,235	826,313	2,809	829,122
① 厚生保険(除児童手当)	765,376	0	765,376	779,817	0	779,817	797,873	0	797,873
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	444,347	—	444,347	451,765	—	451,765	461,191	—	461,191
c 国民年金	321,029	—	321,029	328,053	—	328,053	336,682	—	336,682
② 労働保険	40,083	2,879	42,962	30,524	2,894	33,418	28,440	2,809	31,249
a 労災保険	16,580	2,879	19,459	15,912	2,894	18,806	15,690	2,809	18,499
b 雇用保険	23,503	—	23,503	14,612	—	14,612	12,750	—	12,750
③ 船員保険	0	23	23	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,428	139,324	141,752	2,463	143,998	146,461	2,491	148,916	151,406
(3) 後期高齢者医療	—	176,916	176,916	—	186,963	186,963	—	196,501	196,501
(4) 共済組合	108,927	15,838	124,765	110,672	16,556	127,228	112,065	17,012	129,077
① 国家公務員共済組合	16,661	2,166	18,827	16,205	2,153	18,358	16,476	2,254	18,731
a 短期経理	251	2,166	2,417	259	2,153	2,412	343	2,254	2,598
b 長期経理	16,410	—	16,410	15,946	—	15,946	16,133	—	16,133
② 地方公務員共済組合	87,435	12,580	100,015	88,822	13,194	102,016	89,624	13,503	103,126
a 短期経理	2,154	12,580	14,735	2,498	13,194	15,692	2,952	13,503	16,454
b 長期経理	85,281	—	85,281	86,324	—	86,324	86,672	—	86,672
③ その他	4,830	1,092	5,923	5,645	1,209	6,854	5,965	1,255	7,220
a 短期経理	117	1,092	1,210	147	1,209	1,356	177	1,255	1,432
b 長期経理	4,713	—	4,713	5,497	—	5,497	5,788	—	5,788
(5) 組合管掌健康保険	1,010	8,692	9,702	1,030	8,896	9,927	1,067	9,261	10,328
(6) 全国健康保険協会	5,564	81,665	87,229	5,403	85,666	91,069	5,459	86,859	92,318
(7) 児童手当及び子ども手当	16,329	—	16,329	35,810	—	35,810	28,752	—	28,752
(8) 基金	2,404	—	2,404	2,367	—	2,367	2,332	—	2,332
(9) 介護保険	625	111,427	112,052	672	111,799	112,471	695	123,898	124,593
2 その他の社会保険非年金給付	66,819	—	66,819	62,697	—	62,697	59,130	—	59,130
3 社会扶助給付	119,405	—	119,405	153,323	—	153,323	159,985	—	159,985
合計	1,128,968	536,765	1,665,733	1,184,778	556,772	1,741,550	1,198,290	585,254	1,783,544

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

	平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	995,676	599,439	1,595,115	996,718	616,157	1,612,875	996,763	632,149	1,628,912
(1) 特別会計	842,364	2,919	845,283	836,594	3,184	839,778	842,585	3,184	845,769
① 厚生保険(除児童手当)	814,222	0	814,222	809,457	0	809,457	817,899	0	817,899
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	462,625	—	462,625	446,708	—	446,708	444,757	—	444,757
c 国民年金	351,597	—	351,597	362,749	—	362,749	373,141	—	373,141
② 労働保険	28,142	2,919	31,061	27,137	3,184	30,321	24,687	3,184	27,871
a 労災保険	15,504	2,919	18,424	15,424	3,184	18,608	14,966	3,184	18,150
b 雇用保険	12,637	—	12,637	11,713	—	11,713	9,721	—	9,721
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,491	148,916	151,406	2,422	149,687	152,108	2,312	154,353	156,665
(3) 後期高齢者医療	—	201,406	201,406	—	209,460	209,460	—	211,285	211,285
(4) 共済組合	111,482	16,800	128,282	109,190	16,588	125,778	107,440	16,968	124,408
① 国家公務員共済組合	16,050	2,210	18,260	15,628	2,218	17,846	15,078	2,270	17,348
a 短期経理	278	2,210	2,488	253	2,218	2,471	268	2,270	2,538
b 長期経理	15,772	—	15,772	15,375	—	15,375	14,810	—	14,810
② 地方公務員共済組合	90,065	13,351	103,416	88,057	13,097	101,153	85,044	13,242	98,286
a 短期経理	2,467	13,351	15,818	2,397	13,097	15,494	2,596	13,242	15,838
b 長期経理	87,599	—	87,599	85,660	—	85,660	82,448	—	82,448
③ その他	5,366	1,239	6,605	5,505	1,274	6,779	7,317	1,456	8,773
a 短期経理	153	1,239	1,392	157	1,274	1,430	170	1,456	1,627
b 長期経理	5,213	—	5,213	5,349	—	5,349	7,147	—	7,147
(5) 組合管掌健康保険	1,076	9,331	10,408	1,093	9,333	10,426	1,058	9,498	10,556
(6) 全国健康保険協会	5,310	88,187	93,497	5,394	89,503	94,897	5,540	91,428	96,968
(7) 児童手当及び子ども手当	29,982	—	29,982	39,085	—	39,085	34,903	—	34,903
(8) 基金	2,266	—	2,266	2,231	—	2,231	2,232	—	2,232
(9) 介護保険	705	131,879	132,584	709	138,402	139,111	694	145,433	146,127
2 その他の社会保険非年金給付	61,086	—	61,086	58,363	—	58,363	52,387	—	52,387
3 社会扶助給付	157,166	—	157,166	87,157	—	87,157	165,181	—	165,181
合計	1,213,928	599,439	1,813,366	1,142,238	616,157	1,758,395	1,214,331	632,149	1,846,481

(単位:百万円)

	平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	1,016,087	660,361	1,676,448	1,013,953	659,610	1,673,563	1,025,152	670,828	1,695,980
(1) 特別会計	860,700	3,107	863,807	863,424	2,996	866,421	872,104	3,323	875,427
① 厚生保険(除児童手当)	837,319	0	837,319	840,950	0	840,950	849,500	0	849,500
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	448,632	—	448,632	444,135	—	444,135	445,136	—	445,136
c 国民年金	388,686	—	388,686	396,816	—	396,816	404,364	—	404,364
② 労働保険	23,381	3,107	26,488	22,474	2,996	25,470	22,604	3,323	25,927
a 労災保険	14,652	3,107	17,759	14,441	2,996	17,438	14,685	3,323	18,008
b 雇用保険	8,729	—	8,729	8,032	—	8,032	7,919	—	7,919
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,192	157,576	159,768	2,046	152,209	154,254	1,865	148,835	150,700
(3) 後期高齢者医療	—	224,307	224,307	—	226,346	226,346	—	233,941	233,941
(4) 共済組合	109,350	17,309	126,659	105,162	16,723	121,885	108,217	17,462	125,679
① 国家公務員共済組合	15,222	2,343	17,565	14,417	2,228	16,645	14,078	2,243	16,322
a 短期経理	289	2,343	2,632	256	2,228	2,484	236	2,243	2,479
b 長期経理	14,933	—	14,933	14,161	—	14,161	13,842	—	13,842
② 地方公務員共済組合	86,164	13,404	99,568	85,915	13,216	99,131	89,559	13,954	103,513
a 短期経理	2,733	13,404	16,137	2,645	13,216	15,861	2,810	13,954	16,764
b 長期経理	83,430	—	83,430	83,270	—	83,270	86,750	—	86,750
③ その他	7,965	1,562	9,527	4,830	1,279	6,109	4,579	1,265	5,844
a 短期経理	193	1,562	1,756	160	1,279	1,439	159	1,265	1,424
b 長期経理	7,771	—	7,771	4,670	—	4,670	4,420	—	4,420
(5) 組合管掌健康保険	1,291	11,263	12,554	1,212	11,233	12,445	1,223	11,490	12,713
(6) 全国健康保険協会	5,614	97,106	102,720	6,042	99,171	105,213	6,266	102,653	108,919
(7) 児童手当及び子ども手当	34,293	—	34,293	33,622	—	33,622	33,010	—	33,010
(8) 基金	1,923	—	1,923	1,778	—	1,778	1,815	—	1,815
(9) 介護保険	723	149,693	150,417	668	150,932	151,600	652	153,124	153,776
2 その他の社会保険非年金給付	53,797	—	53,797	52,259	—	52,259	48,737	—	48,737
3 社会扶助給付	166,072	—	166,072	171,553	—	171,553	170,691	—	170,691
合計	1,235,956	660,361	1,896,317	1,237,765	659,610	1,897,375	1,244,580	670,828	1,915,408



付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

	平成30年度(2018)		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	
1 社会保障給付	1,025,827	678,926	1,704,752
(1) 特別会計	874,414	3,291	877,705
① 厚生保険 (除児童手当)	852,158	0	852,158
a 健康保険	0	0	0
b 厚生年金	442,192	—	442,192
c 国民年金	409,966	—	409,966
② 労働保険	22,256	3,291	25,547
a 労災保険	14,286	3,291	17,577
b 雇用保険	7,970	—	7,970
③ 船員保険	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,693	145,050	146,743
(3) 後期高齢者医療	—	237,319	237,319
(4) 共済組合	107,586	17,344	124,931
① 国家公務員共済組合	13,789	2,197	15,986
a 短期経理	248	2,197	2,445
b 長期経理	13,541	—	13,541
② 地方公務員共済組合	89,998	14,086	104,085
a 短期経理	2,828	14,086	16,915
b 長期経理	87,170	—	87,170
③ その他	3,799	1,061	4,860
a 短期経理	137	1,061	1,198
b 長期経理	3,663	—	3,663
(5) 組合管掌健康保険	1,229	11,900	13,128
(6) 全国健康保険協会	6,382	105,319	111,701
(7) 児童手当及び子ども手当	32,287	—	32,287
(8) 基金	1,609	—	1,609
(9) 介護保険	626	158,703	159,329
2 その他の社会保険非年金給付	48,045	—	48,045
3 社会扶助給付	168,946	—	168,946
合計	1,242,818	678,926	1,921,744

付４－１表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成18年度(2006))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	158,813	83,649	75,164	34,727	40,438	7,105	33,333	39,165	△ 5,832
2 鉱業	36,458	21,299	15,159	6,586	8,573	2,054	6,519	2,521	3,998
3 製造業	5,825,268	3,704,573	2,120,695	567,425	1,553,270	218,087	1,335,184	1,046,464	288,719
(1) 食料品	321,231	207,288	113,943	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	210,429	126,699	83,730	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	231,634	164,389	67,245	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	298,898	112,842	186,056	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,859	6,153	3,706	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	430,757	236,843	193,914	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	269,761	185,134	84,627	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	438,382	271,518	166,864	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	928,336	570,647	357,689	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	369,727	229,519	140,208	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	491,594	409,054	82,540	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	109,221	74,446	34,776	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	860,681	586,960	273,721	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	854,757	523,080	331,677	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,586	193,735	188,851	107,310	81,541	12,560	68,980	69,340	△ 359
5 建設業	1,124,877	602,947	521,930	43,764	478,166	28,772	449,393	335,995	113,398
6 卸売・小売業	1,212,385	435,171	777,214	72,652	704,562	60,020	644,541	377,541	267,000
7 運輸・郵便業	587,369	196,159	391,210	78,597	312,613	27,720	284,893	160,961	123,932
8 宿泊・飲食サービス業	536,960	294,493	242,468	28,296	214,172	16,205	197,966	92,157	105,809
9 情報通信業	342,258	159,716	182,542	47,787	134,755	10,051	124,704	37,888	86,817
10 金融・保険業	673,896	209,920	463,976	37,560	426,416	3,057	423,360	120,139	303,221
11 不動産業	1,033,662	186,332	847,330	331,583	515,746	46,209	469,538	14,451	455,087
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	537,837	151,504	386,333	88,891	297,441	24,151	273,291	287,755	△ 14,464
13 公務	515,577	165,420	350,158	130,332	219,826	945	218,881	218,881	0
14 教育	335,772	52,048	283,724	55,709	228,015	329	227,686	218,741	8,945
15 保健衛生・社会事業	844,197	332,522	511,674	75,438	436,237	△ 3,942	440,179	332,690	107,488
16 その他のサービス	859,966	351,796	508,170	89,408	418,762	49,021	369,742	183,333	186,409
小計	15,007,882	7,141,284	7,866,598	1,796,066	6,070,532	502,343	5,568,189	3,538,021	2,030,168
輸入品に課される税・関税	80,727	-	80,727	-	80,727	80,727	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	45,875	-	45,875	-	45,875	45,875	-	-	-
合計	15,042,734	7,141,284	7,901,450	1,796,066	6,105,384	537,196	5,568,189	3,538,021	2,030,168
(再掲)市場生産者	13,819,983	6,810,869	7,009,114	1,531,953	5,477,161	498,832	4,978,330	2,948,162	2,030,168
一般政府	1,018,235	281,726	736,509	244,009	492,500	1,229	491,271	491,271	0
対家計民間非営利団体	169,663	48,689	120,975	20,104	100,871	2,283	98,588	98,588	0
小計	15,007,882	7,141,284	7,866,598	1,796,066	6,070,532	502,343	5,568,189	3,538,021	2,030,168

付４－２表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成19年度(2007))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	155,785	84,253	71,532	32,377	39,155	5,675	33,480	36,157	△ 2,678
2 鉱業	34,705	20,239	14,466	6,286	8,180	2,053	6,127	2,527	3,599
3 製造業	5,955,397	3,811,965	2,143,432	563,912	1,579,520	215,797	1,363,723	1,056,625	307,098
(1) 食料品	337,756	220,661	117,095	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	206,679	124,956	81,723	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	237,187	167,434	69,753	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	298,106	116,861	181,245	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,939	7,462	3,477	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	418,308	245,647	172,661	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	319,614	226,826	92,789	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	422,638	255,596	167,042	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,010,225	622,583	387,642	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	297,027	166,874	130,154	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	560,511	419,037	141,474	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	94,496	65,865	28,631	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	883,366	631,917	251,449	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	858,546	540,247	318,299	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	384,109	203,020	181,089	105,371	75,718	12,157	63,562	70,614	△ 7,053
5 建設業	963,204	517,118	446,086	38,021	408,065	25,308	382,757	304,465	78,291
6 卸売・小売業	1,254,668	464,136	790,532	76,094	714,438	60,276	654,162	403,549	250,613
7 運輸・郵便業	596,229	194,805	401,424	79,097	322,327	27,438	294,889	150,505	144,383
8 宿泊・飲食サービス業	533,337	293,105	240,232	29,598	210,634	15,905	194,729	93,741	100,988
9 情報通信業	359,729	170,356	189,373	49,720	139,652	10,458	129,195	40,809	88,385
10 金融・保険業	663,840	211,346	452,494	36,262	416,232	4,790	411,442	132,937	278,506
11 不動産業	1,051,879	194,839	857,040	337,317	519,723	46,599	473,124	14,215	458,909
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	573,122	161,214	411,908	95,148	316,760	24,782	291,979	277,450	14,529
13 公務	521,959	166,307	355,652	132,013	223,638	917	222,721	222,721	0
14 教育	337,679	52,157	285,522	57,128	228,394	322	228,071	222,038	6,033
15 保健衛生・社会事業	850,690	330,368	520,322	75,942	444,380	△ 4,866	449,246	370,868	78,378
16 その他のサービス	850,916	343,385	507,530	89,433	418,097	46,933	371,164	196,482	174,683
小計	15,087,249	7,218,615	7,868,634	1,803,719	6,064,915	494,544	5,570,371	3,595,704	1,974,666
輸入品に課される税・関税	84,507	-	84,507	-	84,507	84,507	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	54,219	-	54,219	-	54,219	54,219	-	-	-
合計	15,117,537	7,218,615	7,898,922	1,803,719	6,095,203	524,832	5,570,371	3,595,704	1,974,666
(再掲)市場生産者	13,893,049	6,884,900	7,008,149	1,535,872	5,472,277	490,767	4,981,509	3,006,843	1,974,666
一般政府	1,023,097	283,103	739,994	247,247	492,748	1,261	491,487	491,487	0
対家計民間非営利団体	171,103	50,612	120,491	20,601	99,891	2,516	97,375	97,375	0
小計	15,087,249	7,218,615	7,868,634	1,803,719	6,064,915	494,544	5,570,371	3,595,704	1,974,666

付４－３表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成20年度(2008))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	157,663	85,191	72,472	31,569	40,903	3,924	36,979	43,189	△ 6,209
2 鉱業	32,456	20,016	12,439	6,362	6,078	1,828	4,250	2,467	1,783
3 製造業	5,477,298	3,461,051	2,016,247	548,973	1,467,274	205,113	1,262,161	1,028,022	234,139
(1) 食料品	323,566	215,933	107,634	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	172,353	107,319	65,034	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	202,443	152,558	49,884	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	328,834	120,212	208,622	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,564	5,922	2,642	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	323,811	197,323	126,488	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	309,336	220,478	88,858	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	392,195	240,654	151,541	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	878,290	555,720	322,571	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	220,816	130,018	90,798	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	513,142	387,953	125,188	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	91,422	62,164	29,258	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	910,361	557,242	353,119	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	802,165	507,555	294,610	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	402,942	223,315	179,627	108,526	71,101	12,458	58,643	66,227	△ 7,584
5 建設業	859,187	464,168	395,018	36,281	358,737	21,809	336,928	286,719	50,209
6 卸売・小売業	1,224,098	465,114	758,984	74,427	684,557	56,148	628,409	406,187	222,222
7 運輸・郵便業	577,995	199,274	378,721	80,771	297,949	25,367	272,582	150,615	121,967
8 宿泊・飲食サービス業	520,203	296,489	223,715	31,681	192,034	14,907	177,127	95,414	81,713
9 情報通信業	358,534	167,009	191,525	50,187	141,338	10,713	130,624	39,798	90,826
10 金融・保険業	557,999	197,924	360,076	34,217	325,859	6,266	319,593	132,784	186,809
11 不動産業	1,070,193	201,863	868,330	342,237	526,093	47,085	479,007	17,105	461,903
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	578,049	165,370	412,678	94,761	317,917	24,276	293,642	256,278	37,364
13 公務	523,676	163,784	359,892	137,160	222,732	867	221,865	221,865	0
14 教育	339,046	54,341	284,706	58,228	226,477	314	226,163	220,976	5,187
15 保健衛生・社会事業	857,997	339,466	518,531	74,722	443,809	△ 4,990	448,799	380,965	67,833
16 その他のサービス	795,541	333,491	462,050	86,333	375,716	42,061	333,655	196,678	136,976
小計	14,332,877	6,837,866	7,495,010	1,796,437	5,698,574	468,148	5,230,425	3,545,288	1,685,137
輸入品に課される税・関税	85,721	-	85,721	-	85,721	85,721	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	39,978	-	39,978	-	39,978	39,978	-	-	-
合計	14,378,620	6,837,866	7,540,754	1,796,437	5,744,317	513,892	5,230,425	3,545,288	1,685,137
(再掲)市場生産者	13,148,424	6,508,929	6,639,495	1,522,023	5,117,472	464,274	4,653,198	2,968,061	1,685,137
一般政府	1,018,279	280,218	738,061	253,781	484,280	1,224	483,056	483,056	0
対家計民間非営利団体	166,173	48,719	117,454	20,633	96,821	2,650	94,171	94,171	0
小計	14,332,877	6,837,866	7,495,010	1,796,437	5,698,574	468,148	5,230,425	3,545,288	1,685,137

付４－４表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成21年度(2009))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	148,857	75,264	73,593	30,193	43,400	5,114	38,286	37,573	713
2 鉱業	27,806	18,045	9,761	6,166	3,595	1,771	1,824	2,804	△ 980
3 製造業	4,696,973	2,903,032	1,793,941	590,874	1,203,067	208,700	994,367	996,331	△ 1,964
(1) 食料品	307,353	211,422	95,931	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	144,847	88,469	56,378	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	195,471	133,108	62,364	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	369,066	134,397	234,669	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,665	7,700	2,966	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	285,320	177,781	107,539	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	244,386	176,886	67,500	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	368,724	214,211	154,512	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	619,304	381,009	238,295	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	211,395	103,102	108,293	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	464,546	342,441	122,104	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	22,236	6,377	15,859	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	744,043	479,133	264,910	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	709,617	446,994	262,622	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	414,566	208,436	206,130	112,242	93,887	13,840	80,048	63,963	16,084
5 建設業	797,890	414,402	383,488	35,315	348,173	21,059	327,113	270,635	56,478
6 卸売・小売業	1,146,370	426,289	720,082	76,246	643,836	55,302	588,534	401,261	187,273
7 運輸・郵便業	513,559	169,393	344,166	82,513	261,653	25,084	236,569	161,738	74,831
8 宿泊・飲食サービス業	488,644	276,395	212,249	30,523	181,725	14,767	166,959	90,880	76,079
9 情報通信業	351,200	163,169	188,031	40,547	147,484	10,691	136,793	35,121	101,672
10 金融・保険業	549,968	188,552	361,416	34,587	326,829	△ 3,317	330,147	141,347	188,799
11 不動産業	1,079,060	197,403	881,657	330,653	551,003	47,980	503,024	17,701	485,323
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	531,027	156,013	375,014	89,176	285,838	22,330	263,507	222,624	40,883
13 公務	516,173	167,429	348,743	131,885	216,858	891	215,967	215,967	0
14 教育	333,871	58,158	275,714	56,610	219,104	315	218,789	209,967	8,821
15 保健衛生・社会事業	885,120	343,324	541,796	71,772	470,024	△ 4,747	474,772	386,988	87,784
16 その他のサービス	778,334	326,667	451,667	90,402	361,265	40,477	320,788	174,032	146,757
小計	13,259,418	6,091,971	7,167,447	1,809,706	5,357,741	460,257	4,897,484	3,428,931	1,468,553
輸入品に課される税・関税	64,033	-	64,033	-	64,033	64,033	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	35,181	-	35,181	-	35,181	35,181	-	-	-
合計	13,288,270	6,091,971	7,196,298	1,809,706	5,386,593	489,109	4,897,484	3,428,931	1,468,553
(再掲)市場生産者	12,097,912	5,756,364	6,341,547	1,546,102	4,795,445	456,405	4,339,040	2,870,487	1,468,553
一般政府	1,001,585	289,231	712,354	243,672	468,682	1,224	467,458	467,458	0
対家計民間非営利団体	159,921	46,376	113,545	19,932	93,613	2,628	90,986	90,986	0
小計	13,259,418	6,091,971	7,167,447	1,809,706	5,357,741	460,257	4,897,484	3,428,931	1,468,553

付４－５表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成22年度(2010))

(単位:百万円)

項 目	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	県内雇業者	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税(控除)補助金		報酬	混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	141,879	72,668	69,211	26,940	42,271	△ 916	43,187	38,110	5,077
2 鉱業	26,418	16,593	9,825	5,734	4,091	1,441	2,650	2,471	179
3 製造業	4,854,378	2,957,566	1,896,812	538,981	1,357,831	209,308	1,148,523	1,024,210	124,313
(1) 食料品	323,815	218,809	105,006	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	142,703	94,959	47,744	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	193,724	138,494	55,229	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	369,876	136,110	233,766	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,108	7,478	2,630	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	294,888	172,344	122,543	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	261,442	193,442	68,000	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	372,471	209,274	163,197	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	681,999	418,827	263,171	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	235,122	118,234	116,888	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	436,939	322,110	114,829	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	20,427	6,419	14,008	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	802,879	481,910	320,970	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	707,985	439,156	268,830	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	416,472	214,755	201,717	110,518	91,199	14,081	77,118	65,972	11,146
5 建設業	746,888	393,480	353,408	33,053	320,355	19,688	300,667	256,412	44,256
6 卸売・小売業	1,108,923	418,677	690,245	69,658	620,587	51,153	569,434	404,290	165,145
7 運輸・郵便業	510,651	163,184	347,467	82,843	264,624	25,958	238,666	175,698	62,968
8 宿泊・飲食サービス業	475,091	274,145	200,946	28,594	172,352	14,659	157,692	88,615	69,077
9 情報通信業	357,257	167,576	189,681	49,488	140,193	10,431	129,763	38,723	91,039
10 金融・保険業	524,373	172,866	351,507	35,043	316,463	△ 1,813	318,276	155,036	163,240
11 不動産業	1,101,033	205,800	895,233	327,646	567,587	47,032	520,555	17,409	503,147
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	533,386	161,537	371,849	84,898	286,950	22,459	264,491	209,332	55,159
13 公務	506,350	166,107	340,242	127,386	212,856	814	212,042	212,042	0
14 教育	324,354	53,474	270,880	56,576	214,303	349	213,954	206,815	7,139
15 保健衛生・社会事業	915,835	351,006	564,829	70,289	494,540	△ 2,032	496,573	422,653	73,920
16 その他のサービス	772,695	336,050	436,645	86,034	350,611	39,174	311,437	180,038	131,399
小計	13,315,981	6,125,486	7,190,495	1,733,681	5,456,814	451,785	5,005,029	3,497,824	1,507,205
輸入品に課される税・関税	69,819	-	69,819	-	69,819	69,819	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	31,958	-	31,958	-	31,958	31,958	-	-	-
合計	13,353,842	6,125,486	7,228,356	1,733,681	5,494,675	489,646	5,005,029	3,497,824	1,507,205
(再掲)市場生産者	12,172,608	5,794,755	6,377,853	1,476,401	4,901,452	448,071	4,453,380	2,946,175	1,507,205
一般政府	979,342	283,416	695,926	237,616	458,309	1,099	457,210	457,210	0
対家計民間非営利団体	164,031	47,314	116,717	19,664	97,053	2,614	94,439	94,439	0
小計	13,315,981	6,125,486	7,190,495	1,733,681	5,456,814	451,785	5,005,029	3,497,824	1,507,205

付４－６表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成23年度(2011))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	142,168	71,013	71,155	26,242	44,913	△ 5,491	50,403	38,248	12,156
2 鉱業	23,450	13,908	9,542	5,154	4,388	1,531	2,857	2,338	519
3 製造業	4,938,494	3,034,135	1,904,359	528,117	1,376,242	223,720	1,152,523	1,039,858	112,665
(1) 食料品	330,168	209,227	120,941	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	145,280	87,217	58,063	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	187,762	125,347	62,415	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	320,015	109,268	210,747	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,891	7,105	3,786	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	290,805	163,870	126,935	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	286,021	200,060	85,961	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	361,066	209,347	151,719	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	796,309	490,152	306,157	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	206,602	133,836	72,766	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	383,738	252,970	130,768	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	18,549	4,884	13,665	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	877,050	573,065	303,984	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	724,237	467,786	256,451	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	407,409	246,750	160,659	105,936	54,723	10,551	44,172	67,151	△ 22,979
5 建設業	843,757	456,951	386,807	35,613	351,194	18,818	332,376	237,984	94,392
6 卸売・小売業	1,087,946	411,474	676,472	65,744	610,728	53,725	557,003	400,525	156,478
7 運輸・郵便業	527,050	167,839	359,212	90,429	268,783	25,925	242,857	180,181	62,677
8 宿泊・飲食サービス業	471,039	270,893	200,146	28,264	171,881	15,247	156,634	77,410	79,224
9 情報通信業	371,247	179,595	191,652	49,444	142,208	10,495	131,712	40,025	91,687
10 金融・保険業	506,875	168,632	338,243	35,003	303,239	△ 3,546	306,786	162,768	144,018
11 不動産業	1,123,590	215,183	908,407	328,081	580,326	50,485	529,841	18,257	511,584
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	556,514	172,098	384,415	82,589	301,826	22,284	279,542	205,750	73,792
13 公務	522,207	178,904	343,303	131,737	211,566	809	210,757	210,757	0
14 教育	328,232	55,345	272,887	57,476	215,410	265	215,145	208,414	6,731
15 保健衛生・社会事業	952,899	378,126	574,773	70,859	503,914	△ 4,728	508,642	446,798	61,844
16 その他のサービス	776,648	343,103	433,546	88,209	345,337	39,600	305,737	187,573	118,163
小計	13,579,525	6,363,948	7,215,577	1,728,898	5,486,678	459,691	5,026,988	3,524,037	1,502,951
輸入品に課される税・関税	81,907	-	81,907	-	81,907	81,907	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	39,561	-	39,561	-	39,561	39,561	-	-	-
合計	13,621,871	6,363,948	7,257,923	1,728,898	5,529,025	502,038	5,026,988	3,524,037	1,502,951
(再掲)市場生産者	12,405,208	6,012,796	6,392,412	1,465,996	4,926,416	455,643	4,470,774	2,967,823	1,502,951
一般政府	997,023	298,023	699,000	243,349	455,651	1,102	454,549	454,549	0
対家計民間非営利団体	177,294	53,129	124,164	19,553	104,611	2,947	101,665	101,665	0
小計	13,579,525	6,363,948	7,215,577	1,728,898	5,486,678	459,691	5,026,988	3,524,037	1,502,951

付４－７表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成24年度(2012))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	143,464	74,025	69,439	24,589	44,849	△ 3,939	48,788	36,620	12,168
2 鉱業	22,019	14,066	7,953	4,589	3,364	1,376	1,988	1,951	38
3 製造業	4,988,341	3,023,546	1,964,795	528,077	1,436,718	228,578	1,208,140	1,026,500	181,640
(1) 食料品	377,838	244,695	133,144	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	147,754	90,386	57,368	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	193,320	127,564	65,757	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	335,735	147,775	187,960	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	11,545	8,419	3,126	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	312,270	176,881	135,389	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	276,325	201,682	74,643	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	394,617	220,111	174,506	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	748,135	468,321	279,815	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	212,977	108,081	104,896	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	298,767	190,650	108,117	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	31,424	15,919	15,506	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	888,435	545,864	342,571	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	759,198	477,198	282,000	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	395,228	253,352	141,877	99,951	41,926	9,671	32,255	66,853	△ 34,598
5 建設業	749,691	412,213	337,479	29,955	307,524	16,300	291,224	227,766	63,458
6 卸売・小売業	1,075,278	397,933	677,345	65,355	611,990	52,849	559,142	358,037	201,105
7 運輸・郵便業	499,966	157,750	342,216	84,562	257,654	25,231	232,423	189,201	43,222
8 宿泊・飲食サービス業	492,126	296,084	196,042	28,203	167,839	15,006	152,832	76,263	76,569
9 情報通信業	366,795	179,348	187,446	48,700	138,746	10,208	128,538	45,510	83,028
10 金融・保険業	503,374	166,846	336,528	34,532	301,996	1,638	300,358	166,615	133,742
11 不動産業	1,136,636	219,673	916,963	324,011	592,952	49,731	543,221	18,455	524,766
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	558,421	172,067	386,354	84,350	302,004	22,356	279,647	207,314	72,333
13 公務	512,429	175,238	337,191	129,806	207,385	749	206,636	206,636	0
14 教育	325,378	54,839	270,539	57,624	212,915	267	212,648	208,487	4,160
15 保健衛生・社会事業	980,078	384,093	595,985	72,949	523,036	△ 5,098	528,134	449,504	78,631
16 その他のサービス	771,962	349,322	422,639	81,749	340,890	38,238	302,652	186,584	116,069
小計	13,521,186	6,330,396	7,190,789	1,699,001	5,491,789	463,162	5,028,627	3,472,297	1,556,330
輸入品に課される税・関税	83,291	-	83,291	-	83,291	83,291	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	37,690	-	37,690	-	37,690	37,690	-	-	-
合計	13,566,787	6,330,396	7,236,391	1,699,001	5,537,390	508,763	5,028,627	3,472,297	1,556,330
(再掲)市場生産者	12,351,869	5,979,217	6,372,652	1,435,324	4,937,329	458,918	4,478,411	2,922,081	1,556,330
一般政府	986,930	294,822	692,108	244,157	447,952	1,087	446,865	446,865	0
対家計民間非営利団体	182,387	56,358	126,029	19,520	106,508	3,157	103,351	103,351	0
小計	13,521,186	6,330,396	7,190,789	1,699,001	5,491,789	463,162	5,028,627	3,472,297	1,556,330



付４－８表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成25年度(2013))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	141,977	75,972	66,004	23,416	42,589	△ 3,078	45,666	35,194	10,472
2 鉱業	21,095	13,123	7,972	4,035	3,936	1,263	2,673	1,994	679
3 製造業	4,951,166	3,081,955	1,869,210	510,970	1,358,240	211,488	1,146,752	1,042,731	104,021
(1) 食料品	381,763	255,075	126,688	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	143,056	91,513	51,543	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	189,090	129,218	59,872	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	286,986	119,442	167,544	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	11,467	8,306	3,161	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	335,014	197,791	137,223	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	281,278	205,729	75,549	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	416,032	241,851	174,181	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	751,515	485,898	265,617	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	169,236	83,529	85,707	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	305,963	205,226	100,738	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	15,672	4,123	11,549	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	871,890	552,127	319,763	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	792,202	502,126	290,076	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	411,273	272,398	138,874	100,110	38,764	9,014	29,750	64,404	△ 34,654
5 建設業	823,314	459,011	364,303	29,145	335,158	17,028	318,130	229,592	88,538
6 卸売・小売業	1,081,491	407,414	674,076	66,525	607,552	51,550	556,001	352,714	203,287
7 運輸・郵便業	491,165	158,752	332,412	84,997	247,415	25,008	222,407	190,116	32,291
8 宿泊・飲食サービス業	462,461	270,871	191,590	26,848	164,743	14,052	150,691	76,657	74,034
9 情報通信業	376,295	185,021	191,274	51,366	139,909	10,131	129,778	45,025	84,752
10 金融・保険業	503,299	166,894	336,406	33,189	303,217	2,138	301,078	156,989	144,089
11 不動産業	1,127,483	212,691	914,792	323,496	591,296	48,855	542,441	18,891	523,550
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	558,062	170,339	387,722	80,524	307,198	22,058	285,141	226,591	58,550
13 公務	515,590	182,812	332,778	129,808	202,970	760	202,210	202,210	0
14 教育	326,723	56,405	270,318	58,959	211,359	275	211,084	211,589	△ 504
15 保健衛生・社会事業	998,411	392,979	605,433	76,550	528,882	△ 3,770	532,652	453,861	78,791
16 その他のサービス	769,656	362,455	407,201	79,285	327,916	28,016	299,900	185,144	114,756
小計	13,559,460	6,469,093	7,090,366	1,679,223	5,411,143	434,790	4,976,353	3,493,701	1,482,652
輸入品に課される税・関税	90,414	-	90,414	-	90,414	90,414	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	40,014	-	40,014	-	40,014	40,014	-	-	-
合計	13,609,860	6,469,093	7,140,766	1,679,223	5,461,543	485,190	4,976,353	3,493,701	1,482,652
(再掲)市場生産者	12,389,512	6,105,623	6,283,889	1,416,397	4,867,491	429,558	4,437,933	2,955,281	1,482,652
一般政府	985,454	302,475	682,979	243,047	439,932	1,095	438,837	438,837	0
対家計民間非営利団体	184,494	60,996	123,498	19,779	103,720	4,137	99,583	99,583	0
小計	13,559,460	6,469,093	7,090,366	1,679,223	5,411,143	434,790	4,976,353	3,493,701	1,482,652

付４－９表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成26年度(2014))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	138,629	79,276	59,353	22,960	36,393	△ 1,347	37,741	36,771	969
2 鉱業	19,384	12,019	7,365	3,507	3,858	1,183	2,674	2,014	660
3 製造業	5,258,060	3,299,231	1,958,830	517,770	1,441,059	231,023	1,210,036	1,071,555	138,481
(1) 食料品	390,542	261,056	129,486	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	140,261	91,901	48,360	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	195,583	132,659	62,923	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	297,074	131,763	165,311	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,080	6,551	3,529	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	341,986	202,901	139,085	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	298,712	220,693	78,019	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	438,698	253,026	185,672	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	774,827	503,075	271,752	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	170,559	99,495	71,064	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	349,516	230,983	118,533	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	15,501	3,925	11,576	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,010,473	636,291	374,183	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	824,248	524,913	299,335	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	445,248	281,223	164,024	103,741	60,283	11,565	48,718	60,081	△ 11,362
5 建設業	832,756	457,498	375,258	29,102	346,156	22,481	323,675	221,755	101,920
6 卸売・小売業	1,064,757	397,576	667,181	68,564	598,617	59,024	539,593	353,935	185,657
7 運輸・郵便業	494,017	156,945	337,071	84,922	252,150	27,417	224,733	189,599	35,134
8 宿泊・飲食サービス業	470,760	276,768	193,992	25,809	168,183	16,376	151,807	76,920	74,887
9 情報通信業	380,591	190,193	190,398	53,150	137,248	12,563	124,684	43,959	80,725
10 金融・保険業	504,990	169,045	335,945	34,338	301,607	3,420	298,187	151,799	146,389
11 不動産業	1,119,960	212,118	907,842	328,969	578,873	48,406	530,467	19,744	510,723
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	563,953	173,803	390,150	82,308	307,843	25,614	282,229	241,849	40,379
13 公務	519,725	181,993	337,733	134,477	203,255	883	202,372	202,372	0
14 教育	330,418	55,393	275,025	60,871	214,154	257	213,897	218,097	△ 4,200
15 保健衛生・社会事業	1,010,249	408,641	601,608	79,195	522,413	△ 3,725	526,138	485,312	40,826
16 その他のサービス	766,085	356,272	409,813	76,992	332,821	34,843	297,979	182,183	115,796
小計	13,919,581	6,707,994	7,211,587	1,706,674	5,504,913	489,983	5,014,930	3,557,945	1,456,985
輸入品に課される税・関税	122,838	-	122,838	-	122,838	122,838	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	52,681	-	52,681	-	52,681	52,681	-	-	-
合計	13,989,738	6,707,994	7,281,744	1,706,674	5,575,070	560,140	5,014,930	3,557,945	1,456,985
(再掲)市場生産者	12,746,013	6,351,257	6,394,757	1,436,234	4,958,523	485,339	4,473,184	3,016,199	1,456,985
一般政府	998,329	302,173	696,157	250,241	445,916	1,127	444,789	444,789	0
対家計民間非営利団体	175,238	54,564	120,674	20,200	100,474	3,517	96,958	96,958	0
小計	13,919,581	6,707,994	7,211,587	1,706,674	5,504,913	489,983	5,014,930	3,557,945	1,456,985

付４－１０表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成27年度(2015))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	141,893	77,382	64,511	22,916	41,596	△ 2,220	43,816	37,803	6,013
2 鉱業	18,455	11,357	7,099	3,580	3,518	1,246	2,272	2,130	142
3 製造業	5,467,607	3,388,256	2,079,351	519,468	1,559,884	255,902	1,303,982	1,095,559	208,423
(1) 食料品	442,357	299,270	143,087	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	146,616	95,726	50,889	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	201,751	139,177	62,574	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	305,469	121,481	183,988	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,213	5,749	3,464	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	348,419	202,216	146,204	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	293,060	211,138	81,922	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	450,217	262,899	187,318	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	784,826	489,860	294,966	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	175,067	92,627	82,440	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	346,309	234,018	112,290	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	14,361	2,793	11,568	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,120,969	702,914	418,054	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	828,976	528,388	300,587	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	449,141	256,994	192,147	108,499	83,648	14,888	68,761	58,826	9,935
5 建設業	813,173	442,064	371,108	28,771	342,338	25,800	316,538	199,972	116,566
6 卸売・小売業	1,039,247	376,703	662,544	69,110	593,434	64,530	528,905	347,173	181,732
7 運輸・郵便業	507,777	159,877	347,900	87,434	260,466	31,774	228,692	195,271	33,421
8 宿泊・飲食サービス業	476,289	289,277	187,011	25,161	161,851	17,534	144,316	75,772	68,544
9 情報通信業	377,365	189,520	187,846	52,646	135,200	14,003	121,197	43,151	78,045
10 金融・保険業	523,875	181,079	342,796	35,452	307,344	3,136	304,208	156,374	147,834
11 不動産業	1,121,879	208,084	913,795	329,431	584,364	50,832	533,531	20,282	513,249
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	583,572	181,633	401,939	83,123	318,816	28,996	289,820	260,903	28,917
13 公務	537,344	193,186	344,158	138,504	205,654	753	204,901	204,901	0
14 教育	336,211	57,318	278,893	62,068	216,825	264	216,561	202,770	13,791
15 保健衛生・社会事業	1,057,248	431,576	625,672	82,679	542,993	△ 2,740	545,733	525,967	19,766
16 その他のサービス	760,512	346,709	413,804	76,534	337,270	43,000	294,270	169,819	124,451
小計	14,211,589	6,791,015	7,420,574	1,725,376	5,695,198	547,696	5,147,502	3,596,673	1,550,828
輸入品に課される税・関税	123,156	-	123,156	-	123,156	123,156	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	68,149	-	68,149	-	68,149	68,149	-	-	-
合計	14,266,596	6,791,015	7,475,581	1,725,376	5,750,205	602,703	5,147,502	3,596,673	1,550,828
(再掲)市場生産者	13,007,784	6,418,904	6,588,880	1,451,273	5,137,606	542,891	4,594,716	3,043,887	1,550,828
一般政府	1,018,813	317,528	701,285	253,559	447,726	1,112	446,613	446,613	0
対家計民間非営利団体	184,993	54,583	130,410	20,544	109,866	3,693	106,173	106,173	0
小計	14,211,589	6,791,015	7,420,574	1,725,376	5,695,198	547,696	5,147,502	3,596,673	1,550,828

付４－１１表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成28年度(2016))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	146,632	76,499	70,133	22,658	47,475	△ 1,240	48,715	35,994	12,721
2 鉱業	17,120	10,672	6,448	3,597	2,850	1,256	1,594	2,117	△ 523
3 製造業	5,576,293	3,439,778	2,136,516	557,761	1,578,755	267,591	1,311,164	1,095,138	216,026
(1) 食料品	406,714	267,785	138,928	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	137,236	88,177	49,059	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	204,911	139,574	65,338	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	328,872	159,965	168,906	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,222	6,197	3,024	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	338,606	179,437	159,169	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	311,451	218,400	93,050	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	452,015	257,376	194,639	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	821,381	518,020	303,361	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	172,611	100,812	71,799	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	366,151	246,343	119,808	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	18,759	7,946	10,813	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,158,166	713,160	445,006	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	850,200	536,584	313,616	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,276	237,714	186,562	110,054	76,508	15,001	61,507	58,691	2,816
5 建設業	894,726	479,830	414,896	31,908	382,989	29,409	353,579	196,953	156,627
6 卸売・小売業	999,501	362,562	636,939	67,675	569,264	63,933	505,331	356,822	148,508
7 運輸・郵便業	521,725	164,109	357,616	88,557	269,059	33,885	235,174	196,339	38,835
8 宿泊・飲食サービス業	496,328	284,101	212,226	25,555	186,672	19,747	166,925	75,684	91,241
9 情報通信業	370,758	188,779	181,979	49,219	132,760	13,773	118,987	43,307	75,681
10 金融・保険業	497,809	176,304	321,506	34,544	286,962	4,923	282,039	156,236	125,803
11 不動産業	1,128,755	208,991	919,764	325,166	594,598	53,741	540,857	21,954	518,903
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	611,528	185,339	426,190	82,427	343,763	31,795	311,968	272,263	39,705
13 公務	525,763	188,060	337,703	133,517	204,186	678	203,508	203,508	0
14 教育	336,221	57,482	278,739	61,258	217,481	273	217,207	202,607	14,601
15 保健衛生・社会事業	1,057,906	423,971	633,935	80,743	553,192	△ 2,109	555,301	546,115	9,187
16 その他のサービス	747,836	340,768	407,068	74,875	332,193	41,487	290,706	167,127	123,579
小計	14,353,178	6,824,959	7,528,220	1,749,513	5,778,706	574,145	5,204,561	3,630,852	1,573,709
輸入品に課される税・関税	107,923	-	107,923	-	107,923	107,923	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	75,908	-	75,908	-	75,908	75,908	-	-	-
合計	14,385,194	6,824,959	7,560,235	1,749,513	5,810,722	606,160	5,204,561	3,630,852	1,573,709
(再掲)市場生産者	13,162,283	6,459,175	6,703,107	1,481,581	5,221,526	569,635	4,651,891	3,078,182	1,573,709
一般政府	1,008,060	313,323	694,737	247,670	447,067	978	446,089	446,089	0
対家計民間非営利団体	182,836	52,461	130,375	20,262	110,113	3,532	106,581	106,581	0
小計	14,353,178	6,824,959	7,528,220	1,749,513	5,778,706	574,145	5,204,561	3,630,852	1,573,709

付４－１２表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成29年度(2017))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	148,279	76,686	71,594	22,042	49,552	△ 1,533	51,085	34,173	16,911
2 鉱業	17,757	10,997	6,760	3,641	3,120	1,271	1,848	2,001	△ 152
3 製造業	5,836,796	3,687,064	2,149,733	582,235	1,567,498	259,456	1,308,042	1,114,637	193,405
(1) 食料品	432,989	285,097	147,892	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	134,365	86,181	48,184	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	209,671	145,610	64,061	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	330,729	161,707	169,022	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,199	6,182	3,017	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	350,678	188,014	162,664	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	376,434	281,327	95,107	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	467,726	269,330	198,396	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	921,023	580,949	340,075	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	173,992	107,592	66,400	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	349,048	230,364	118,684	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,414	76,469	11,944	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,110,515	709,858	400,657	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	882,013	558,384	323,630	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	451,483	257,138	194,345	114,271	80,074	15,366	64,709	58,120	6,589
5 建設業	1,024,094	552,491	471,603	35,329	436,274	32,897	403,377	209,527	193,850
6 卸売・小売業	1,018,691	367,623	651,067	68,948	582,119	63,985	518,134	360,105	158,029
7 運輸・郵便業	545,510	171,371	374,138	90,218	283,920	35,032	248,888	190,113	58,776
8 宿泊・飲食サービス業	517,592	295,848	221,745	25,839	195,905	20,064	175,841	74,113	101,728
9 情報通信業	359,891	187,921	171,971	48,221	123,750	12,812	110,938	43,200	67,738
10 金融・保険業	514,394	183,187	331,207	35,423	295,784	5,972	289,812	152,672	137,140
11 不動産業	1,121,497	200,906	920,591	326,385	594,206	53,286	540,920	19,863	521,057
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	633,372	192,123	441,250	85,237	356,012	33,176	322,836	257,904	64,932
13 公務	543,185	198,612	344,573	141,272	203,301	820	202,481	202,481	0
14 教育	339,227	58,811	280,416	61,675	218,740	270	218,470	212,746	5,725
15 保健衛生・社会事業	1,075,797	438,096	637,702	83,601	554,101	△ 2,709	556,810	568,297	△ 11,486
16 その他のサービス	777,789	358,559	419,230	72,651	346,578	43,658	302,920	175,560	127,361
小計	14,925,354	7,237,431	7,687,923	1,796,987	5,890,936	573,823	5,317,113	3,675,512	1,641,601
輸入品に課される税・関税	120,919	-	120,919	-	120,919	120,919	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	87,733	-	87,733	-	87,733	87,733	-	-	-
合計	14,958,539	7,237,431	7,721,108	1,796,987	5,924,121	607,008	5,317,113	3,675,512	1,641,601
(再掲)市場生産者	13,700,857	6,854,611	6,846,246	1,518,403	5,327,843	568,862	4,758,981	3,117,380	1,641,601
一般政府	1,031,142	326,979	704,162	257,761	446,402	1,068	445,334	445,334	0
対家計民間非営利団体	193,355	55,841	137,515	20,823	116,691	3,893	112,798	112,798	0
小計	14,925,354	7,237,431	7,687,923	1,796,987	5,890,936	573,823	5,317,113	3,675,512	1,641,601

付 4 - 1 3 表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成30年度(2018))

(単位: 百万円)

項 目	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入	県内要素所得	県内雇用人	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	品に課される税(控除)補助金		報酬	混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 農林水産業	140,983	72,538	68,445	20,869	47,576	△ 31	47,607	37,282	10,325
2 鉱業	18,175	11,828	6,347	3,824	2,523	1,243	1,280	2,001	△ 722
3 製造業	6,144,750	3,849,380	2,295,370	606,230	1,689,140	275,252	1,413,888	1,130,088	283,800
(1) 食料品	437,403	284,775	152,628	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	130,988	85,886	45,101	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	213,275	147,590	65,684	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	319,611	157,368	162,243	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	10,705	7,194	3,510	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	355,869	194,653	161,215	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	375,809	280,394	95,415	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	499,438	282,407	217,031	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,006,798	632,826	373,973	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	157,178	87,797	69,381	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	351,495	229,887	121,608	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	79,636	66,814	12,822	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,309,610	836,391	473,219	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	896,935	555,397	341,538	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	459,860	267,919	191,941	115,038	76,903	15,189	61,714	58,147	3,567
5 建設業	987,720	537,722	449,998	35,423	414,575	31,647	382,927	225,855	157,073
6 卸売・小売業	1,040,119	393,536	646,582	70,857	575,725	64,294	511,431	359,466	151,965
7 運輸・郵便業	573,707	180,025	393,681	94,485	299,196	37,246	261,950	190,960	70,989
8 宿泊・飲食サービス業	524,982	296,396	228,587	26,355	202,232	20,889	181,343	67,518	113,825
9 情報通信業	394,249	209,723	184,526	51,389	133,138	13,846	119,292	43,296	75,996
10 金融・保険業	508,832	182,992	325,840	34,742	291,097	5,334	285,763	138,747	147,016
11 不動産業	1,124,392	208,417	915,975	324,118	591,857	52,716	539,141	20,951	518,190
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	667,632	203,485	464,147	89,129	375,018	34,386	340,632	278,032	62,600
13 公務	557,882	203,972	353,910	147,889	206,021	791	205,230	205,230	0
14 教育	338,429	59,213	279,216	60,905	218,311	267	218,044	212,626	5,418
15 保健衛生・社会事業	1,088,305	430,944	657,362	86,039	571,323	△ 3,035	574,358	562,830	11,527
16 その他のサービス	790,539	378,083	412,456	71,001	341,455	43,119	298,336	177,733	120,603
小計	15,360,555	7,486,174	7,874,380	1,838,292	6,036,088	593,154	5,442,934	3,710,761	1,732,173
輸入品に課される税・関税	133,125	-	133,125	-	133,125	133,125	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	86,740	-	86,740	-	86,740	86,740	-	-	-
合計	15,406,939	7,486,174	7,920,765	1,838,292	6,082,473	639,539	5,442,934	3,710,761	1,732,173
(再掲)市場生産者	14,121,613	7,093,004	7,028,609	1,553,283	5,475,326	587,399	4,887,927	3,155,754	1,732,173
一般政府	1,048,151	335,518	712,633	264,072	448,561	1,016	447,545	447,545	0
対家計民間非営利団体	190,791	57,653	133,138	20,937	112,201	4,739	107,462	107,462	0
小計	15,360,555	7,486,174	7,874,380	1,838,292	6,036,088	593,154	5,442,934	3,710,761	1,732,173

付5-1表 経済活動別県内就業者数(就業地ベース) -総就業者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
1 農林水産業	39,384	38,246	37,119	35,962	34,837	34,974	35,055	35,045	35,045	34,982	34,957	34,949	34,954
(1) 農業	37,003	35,796	34,606	33,384	32,203	32,370	32,488	32,539	32,582	32,564	32,584	32,627	32,695
(2) 林業	2,136	2,199	2,256	2,315	2,364	2,337	2,305	2,252	2,216	2,176	2,137	2,093	2,034
(3) 水産業	245	251	257	263	270	267	261	254	248	242	236	229	224
2 鉱業	873	832	797	762	724	723	722	720	717	716	714	712	712
3 製造業	257,359	255,046	252,733	250,479	248,129	247,595	247,353	247,128	246,889	246,655	246,410	246,168	245,936
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,898	9,018	9,080	9,097	9,064	9,053	9,030	9,003	8,981	8,957	9,001	9,043	9,089
5 建設業	95,255	92,510	89,793	87,073	84,363	83,541	82,713	81,916	81,104	80,298	79,493	78,684	77,879
6 卸売・小売業	174,837	173,351	171,725	170,065	168,334	166,595	163,371	161,208	159,070	156,953	154,815	152,690	150,570
7 運輸・郵便業	45,737	46,191	46,688	47,229	47,826	47,730	47,660	47,597	47,559	47,544	47,249	46,965	46,679
8 宿泊・飲食サービス業	62,582	62,208	61,776	61,273	60,794	60,208	59,597	59,012	58,465	57,907	57,352	56,780	56,169
9 情報通信業	8,489	8,511	8,532	8,552	8,572	8,614	8,659	8,697	8,731	8,768	8,807	8,845	8,881
10 金融・保険業	22,038	22,611	23,180	23,751	24,329	24,005	23,680	23,350	23,024	22,687	22,348	22,011	21,681
11 不動産業	6,915	7,047	7,140	7,195	7,270	7,378	7,516	7,633	7,761	7,865	7,960	8,090	8,196
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	69,321	65,184	61,095	57,219	53,500	54,306	55,112	55,907	56,726	57,538	58,092	58,634	59,188
13 公務	30,090	30,507	30,951	31,386	31,829	31,849	31,860	31,868	31,881	31,905	31,918	31,943	31,953
14 教育	33,964	34,091	34,161	34,233	34,320	34,594	34,879	35,164	35,437	35,674	35,940	36,186	36,431
15 保健衛生・社会事業	88,923	92,347	95,676	98,960	102,321	105,711	109,063	112,327	115,584	118,805	122,079	125,380	128,641
16 その他のサービス	77,912	77,921	77,661	77,238	76,676	76,102	75,430	74,710	74,022	73,268	72,995	72,729	72,450
合計	1,022,577	1,015,619	1,008,108	1,000,475	992,889	992,179	991,699	991,285	990,996	990,521	990,130	989,808	989,410

付5-2表 経済活動別県民就業者数(常住地ベース) -総就業者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
1 農林水産業	39,570	38,416	37,274	36,100	34,959	35,103	35,191	35,189	35,196	35,140	35,122	35,122	35,133
(1) 農業	37,120	35,901	34,698	33,463	32,270	32,446	32,573	32,633	32,685	32,676	32,705	32,758	32,835
(2) 林業	2,205	2,264	2,318	2,373	2,417	2,389	2,355	2,299	2,261	2,218	2,178	2,131	2,070
(3) 水産業	245	251	258	264	271	268	263	257	250	245	239	233	229
2 鉱業	903	857	817	777	734	733	733	731	729	728	727	725	725
3 製造業	274,191	271,488	268,785	266,146	263,404	262,731	262,366	262,020	261,659	261,303	260,936	260,572	260,218
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,108	10,281	10,388	10,444	10,441	10,397	10,339	10,278	10,221	10,163	10,179	10,193	10,211
5 建設業	101,491	98,805	96,148	93,488	90,839	89,929	89,012	88,129	87,229	86,337	85,444	84,548	83,657
6 卸売・小売業	187,096	185,487	183,730	181,936	180,066	177,131	174,321	171,790	169,286	166,803	164,299	161,808	159,323
7 運輸・郵便業	53,115	53,571	54,074	54,622	55,229	55,072	54,945	54,822	54,724	54,649	54,290	53,942	53,592
8 宿泊・飲食サービス業	64,648	64,312	63,915	63,445	63,000	62,494	61,961	61,456	60,990	60,512	60,038	59,545	59,011
9 情報通信業	13,706	13,698	13,688	13,677	13,666	13,765	13,869	13,961	14,049	14,140	14,235	14,327	14,417
10 金融・保険業	24,195	24,727	25,254	25,784	26,322	25,891	25,459	25,023	24,590	24,145	23,699	23,255	22,818
11 不動産業	8,077	8,181	8,239	8,253	8,289	8,406	8,556	8,683	8,822	8,934	9,037	9,177	9,292
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	77,849	73,172	68,557	64,186	59,999	60,784	61,569	62,341	63,139	63,926	64,434	64,929	65,438
13 公務	32,321	32,670	33,048	33,417	33,793	33,774	33,746	33,716	33,690	33,676	33,651	33,638	33,610
14 教育	35,765	35,895	35,966	36,038	36,127	36,393	36,670	36,947	37,211	37,439	37,696	37,932	38,167
15 保健衛生・社会事業	91,733	95,365	98,901	102,390	105,958	109,452	112,907	116,270	119,627	122,946	126,320	129,722	133,083
16 その他のサービス	82,312	82,329	82,050	81,588	80,966	80,343	79,619	78,845	78,106	77,298	76,995	76,700	76,390
合計	1,097,079	1,089,255	1,080,835	1,072,291	1,063,791	1,062,399	1,061,266	1,060,203	1,059,268	1,058,141	1,057,101	1,056,134	1,055,086

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせた。

付5-3表 経済活動別県内雇用者数(就業地ベース) -雇用者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)
1 農林水産業	8,300	8,761	9,233	9,676	10,151	10,573	10,938	11,214	11,498	11,720	11,979	12,256	12,545
(1) 農業	6,451	6,818	7,201	7,553	7,947	8,394	8,792	9,122	9,445	9,707	10,006	10,329	10,676
(2) 林業	1,737	1,819	1,896	1,975	2,043	2,020	1,991	1,942	1,909	1,872	1,837	1,796	1,741
(3) 水産業	112	124	136	148	161	159	155	150	145	141	136	131	128
2 鉱業	830	787	750	712	672	676	681	685	688	693	697	701	706
3 製造業	229,427	228,707	227,989	227,333	226,584	226,781	227,270	227,778	228,272	228,771	229,260	229,753	230,255
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,767	8,881	8,939	8,952	8,916	8,899	8,872	8,840	8,813	8,785	8,825	8,865	8,907
5 建設業	73,007	70,639	68,301	65,961	63,633	62,962	62,285	61,640	60,978	60,324	59,669	59,012	58,358
6 卸売・小売業	148,032	147,532	146,893	146,220	145,475	143,733	142,108	140,744	139,407	138,093	136,758	135,439	134,127
7 運輸・郵便業	43,271	43,849	44,472	45,138	45,862	45,817	45,798	45,786	45,800	45,836	45,592	45,359	45,124
8 宿泊・飲食サービス業	46,194	46,242	46,231	46,148	46,088	45,929	45,742	45,581	45,457	45,321	45,187	45,034	44,842
9 情報通信業	8,171	8,169	8,166	8,162	8,158	8,187	8,218	8,242	8,264	8,287	8,313	8,337	8,361
10 金融・保険業	21,047	21,692	22,333	22,978	23,630	23,315	22,999	22,678	22,361	22,034	21,704	21,377	21,057
11 不動産業	5,319	5,419	5,481	5,505	5,548	5,616	5,714	5,790	5,877	5,938	6,018	6,130	6,220
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	57,013	53,219	49,467	45,923	42,532	43,268	44,006	44,731	45,482	46,224	46,663	47,090	47,530
13 公務	30,090	30,507	30,951	31,386	31,829	31,849	31,860	31,868	31,881	31,905	31,918	31,943	31,953
14 教育	31,517	31,904	32,235	32,567	32,915	33,213	33,521	33,830	34,126	34,388	34,677	34,948	35,216
15 保健衛生・社会事業	82,369	85,836	89,208	92,534	95,936	99,370	102,767	106,074	109,375	112,641	115,959	119,304	122,610
16 その他のサービス	61,140	61,489	61,571	61,493	61,278	60,833	60,289	59,698	59,140	58,514	58,390	58,274	58,143
合計	854,493	853,631	852,218	850,688	849,208	851,022	853,068	855,181	857,419	859,473	861,612	863,821	865,955

付5-4表 経済活動別県民雇用者数(常住地ベース) -雇用者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)
1 農林水産業	8,376	8,835	9,304	9,743	10,214	10,638	11,005	11,282	11,569	11,792	12,053	12,332	12,623
(1) 農業	6,471	6,838	7,220	7,571	7,963	8,414	8,815	9,148	9,475	9,740	10,043	10,370	10,722
(2) 林業	1,793	1,873	1,948	2,024	2,090	2,065	2,034	1,982	1,948	1,909	1,872	1,828	1,771
(3) 水産業	112	124	136	148	162	160	156	151	146	143	138	134	130
2 鉱業	859	811	769	726	681	686	691	696	699	705	709	714	719
3 製造業	244,432	243,451	242,470	241,553	240,533	240,645	241,065	241,504	241,928	242,357	242,775	243,196	243,627
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,963	10,131	10,233	10,285	10,279	10,229	10,166	10,099	10,037	9,975	9,987	9,998	10,012
5 建設業	77,787	75,446	73,135	70,820	68,518	67,777	67,029	66,315	65,584	64,860	64,137	63,410	62,687
6 卸売・小売業	158,411	157,861	157,162	156,426	155,614	153,561	151,633	149,983	148,360	146,759	145,136	143,527	141,924
7 運輸・郵便業	50,213	50,826	51,486	52,190	52,953	52,856	52,788	52,725	52,686	52,670	52,370	52,081	51,791
8 宿泊・飲食サービス業	47,719	47,806	47,831	47,783	47,761	47,672	47,557	47,469	47,420	47,360	47,303	47,227	47,111
9 情報通信業	13,192	13,147	13,101	13,054	13,006	13,082	13,163	13,232	13,297	13,364	13,436	13,505	13,573
10 金融・保険業	23,107	23,722	24,332	24,945	25,565	25,147	24,727	24,303	23,883	23,451	23,017	22,585	22,160
11 不動産業	6,212	6,291	6,324	6,314	6,326	6,399	6,505	6,587	6,680	6,746	6,831	6,954	7,052
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	63,957	59,673	55,445	51,456	47,646	48,377	49,109	49,826	50,569	51,302	51,705	52,096	52,500
13 公務	32,321	32,670	33,048	33,417	33,793	33,774	33,746	33,716	33,690	33,676	33,651	33,638	33,610
14 教育	33,185	33,590	33,936	34,283	34,646	34,938	35,241	35,545	35,835	36,089	36,371	36,634	36,895
15 保健衛生・社会事業	84,972	88,642	92,215	95,741	99,346	102,887	106,388	109,798	113,201	116,567	119,988	123,436	126,844
16 その他のサービス	64,568	64,945	65,030	64,936	64,686	64,200	63,613	62,977	62,376	61,706	61,562	61,425	61,274
合計	919,275	917,846	915,821	913,672	911,568	912,868	914,427	916,056	917,814	919,379	921,032	922,757	924,401

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限定して数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。



#### 4 関連指標

項目	単位	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	
		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
<b>1 経済成長率に関するもの</b>														
(1) 県内総生産(名目)対前年度増加率	%	—	△ 0.0	△ 4.5	△ 4.6	0.4	0.4	△ 0.3	△ 1.3	2.0	2.7	1.1	2.1	2.6
(2) 県内総生産(実質(連鎖))対前年度増加率	%	—	0.6	△ 3.8	△ 4.4	2.1	1.6	△ 0.3	△ 1.3	0.1	1.0	1.2	2.7	2.6
(3) 県民所得対前年度増加率	%	—	0.2	△ 5.4	△ 6.3	1.6	0.1	0.5	△ 0.6	1.4	2.3	0.9	1.8	2.0
(4) 県民総所得(名目)対前年度増加率	%	—	0.1	△ 4.1	△ 4.6	0.1	0.2	0.0	△ 1.0	2.4	2.4	1.0	1.9	2.3
<b>2 1人当たり所得水準に関するもの</b>														
(1) 県民所得 (人口1人当たり)※	千円	2,822	2,829	2,681	2,522	2,576	2,590	2,614	2,612	2,662	2,737	2,774	2,844	2,919
対前年度増加率	%	—	0.3	△ 5.3	△ 5.9	2.1	0.6	0.9	△ 0.1	1.9	2.8	1.4	2.5	2.6
(2) 県民可処分所得 (人口1人当たり)	千円	3,489	3,519	3,446	3,387	3,443	3,474	3,498	3,484	3,553	3,647	3,680	3,738	3,773
対前年度増加率	%	—	0.9	△ 2.1	△ 1.7	1.6	0.9	0.7	△ 0.4	2.0	2.6	0.9	1.6	0.9
(3) 家計最終消費支出(名目) (人口1人当たり)	千円	2,198	2,236	2,193	2,176	2,177	2,188	2,203	2,270	2,236	2,199	2,220	2,261	2,270
対前年度増加率	%	—	1.8	△ 1.9	△ 0.8	0.0	0.5	0.7	3.1	△ 1.5	△ 1.7	0.9	1.8	0.4
(4) 雇業者報酬 (県民雇業者1人当たり)	千円	4,243	4,330	4,265	4,109	4,185	4,203	4,136	4,154	4,222	4,273	4,305	4,337	4,373
対前年度増加率	%	—	2.1	△ 1.5	△ 3.7	1.8	0.4	△ 1.6	0.4	1.6	1.2	0.7	0.8	0.8
<b>3 1人当たり生産水準に関するもの</b>														
(1) 県内総生産(名目) (人口1人当たり)	千円	3,754	3,755	3,591	3,441	3,474	3,504	3,509	3,479	3,565	3,679	3,739	3,845	3,967
対前年度増加率	%	—	0.0	△ 4.4	△ 4.2	0.9	0.9	0.1	△ 0.9	2.5	3.2	1.6	2.8	3.2
(2) 県内総生産(名目) (県内就業者1人当たり)	千円	7,727	7,777	7,480	7,193	7,280	7,315	7,297	7,204	7,348	7,547	7,636	7,801	8,006
対前年度増加率	%	—	0.7	△ 3.8	△ 3.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 1.3	2.0	2.7	1.2	2.2	2.6
(3) 県内純生産(生産者価格表示) (人口1人当たり)	千円	2,901	2,897	2,735	2,576	2,641	2,669	2,685	2,661	2,729	2,830	2,874	2,950	3,046
対前年度増加率	%	—	△ 0.1	△ 5.6	△ 5.8	2.5	1.1	0.6	△ 0.9	2.6	3.7	1.6	2.6	3.3
(4) 県内純生産(生産者価格表示) (県内就業者1人当たり)	千円	5,971	6,001	5,698	5,384	5,534	5,573	5,584	5,510	5,626	5,805	5,869	5,985	6,148
対前年度増加率	%	—	0.5	△ 5.1	△ 5.5	2.8	0.7	0.2	△ 1.3	2.1	3.2	1.1	2.0	2.7
<b>4 人口及び世帯数に関するもの</b>														
(1) 総人口 (総務省人口推計 10月1日現在)	人	2,104,872	2,103,660	2,099,968	2,091,192	2,080,773	2,071,313	2,062,192	2,052,712	2,042,780	2,031,903	2,021,872	2,008,298	1,996,691
対前年増加率	%	—	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6
(2) 世帯数 (県人口動態統計調査 10月1日現在)	世帯	719,278	725,175	730,388	730,724	737,151	740,906	742,965	745,180	748,882	753,212	758,627	763,144	767,744
対前年増加率	%	—	0.8	0.7	0.0	0.9	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6
<b>参考(暦年)</b>														
(1) 鉱工業生産指数 (県鉱工業指数調査 原指数 平成27年=100)	—	—	119.0	90.0	104.9	107.6	104.4	101.8	101.2	100.0	97.6	99.9	103.9	
対前年増加率	%	—	—	△ 24.4	16.6	2.6	△ 3.0	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.4	2.4	4.0	
(2) 賃金指数(現金給与総額 調査産業計) (県毎月勤労統計調査 30人以上 平成27年=100)	100.7	104.0	102.5	96.6	97.4	96.6	94.8	95.8	98.1	100.0	100.0	100.4	97.7	
対前年増加率	%	—	3.3	△ 1.4	△ 5.8	0.8	△ 0.8	△ 1.9	1.1	2.4	1.9	0.0	0.4	△ 2.7
(3) 消費者物価指数(総合) (岐阜市 平成27年=100)	96.8	97.0	98.1	96.9	95.8	95.5	95.4	95.7	98.9	100.0	99.7	100.0	100.9	
対前年増加率	%	—	0.2	1.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	0.3	3.3	1.1	△ 0.3	0.3	0.9

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

## V 県民経済計算の解説

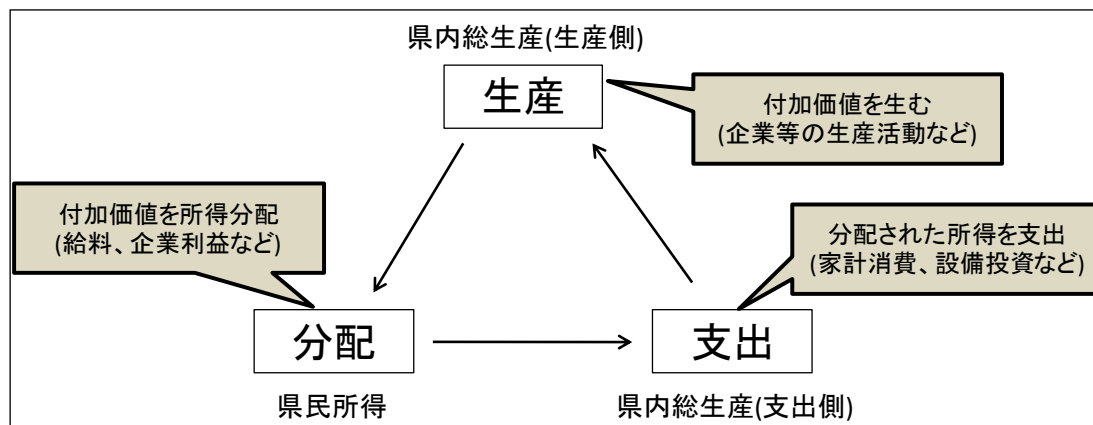
### 1 県民経済計算の概念

県民経済計算は、一定期間(1会計年度)において県内の、あるいは県民(個人だけでなく企業なども含む)の経済活動により新たに生み出された成果(付加価値)を計測するものである。

これは、各産業の生産活動によって新たに付加された生産物の価値としてとらえたもの〔生産〕、生産活動に参加した諸要素(土地・労働・資本)に配分された形でとらえたもの〔分配〕、消費や投資という形でどのように処分されたかをとらえたもの〔支出〕の三つの面から把握される。

経済は、生産活動によって生み出された付加価値を、労働者や企業に賃金や利潤として分配し、分配した所得は消費や投資として支出し、この支出によりまた生産活動が発生する、という循環を繰り返しており、県民経済計算は生産、分配、支出という異なる側面から県経済という同一の付加価値を把握していることから、それぞれの値は理論的には等価である。これを「三面等価の原則」という。ただし、県内総生産と県民所得は評価基準が異なるため、値は一致しない(「2 県民経済計算の評価の基準」を参照)。

#### 経済循環のイメージ



### 2 県民経済計算の評価の基準

#### (1) 県内概念と県民概念

県内概念とは県内における経済活動を、従事した者の居住地のいかんを問わず把握するもので、県民概念とは県内居住者の経済活動を、従事した地域のいかんを問わず把握するものである。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念で(ex. 県内総生産)、分配を県民概念で(ex. 県民所得)把握している。

#### (2) 総(グロス)と純(ネット)

企業設備、建物等の固定資産は生産過程において年々減耗するため、この減耗分を将来の固定資本代替のための費用として評価・計上したものが固定資本減耗である。

県民経済計算では、この固定資本減耗を含んで付加価値を評価したものを「総（グロス）」、含まない場合を「純（ネット）」という。

県内総生産と県内純生産の関係を算式で示すと、以下のようになる。

$$\text{県内総生産} = \text{県内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

### (3) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格により評価するものであり、消費税等の「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を含んだ価格表示である。市場価格は、さらに生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸・商業マージンを加えた購入者価格に分けられる。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素費用(労働や資本等の生産要素に支払われる雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)の価格でもって評価するものである。

県民所得における以上の関係を算式で示すと、以下のようになる。

$$\begin{aligned} &\text{市場価格表示の県民所得} \\ &= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

なお、一般に「県民所得」と言う場合は、要素費用表示の県民所得を指す。

### (4) 名目と実質

名目とは、その年度に実際に取引されている価格を評価基準にして表したものである。これに対して実質とは、ある年の物価を基準として物価変動を除去したもので、経済の実質的(物量的)な伸びをみる場合に用いられる。

なお、生産系列、支出系列ともに連鎖方式による実質化を行っている。

#### ※連鎖方式

前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法で、基準年が常に前年になるため経済実勢との乖離はほぼ生じないとされる。また、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しない。

## 3 取引主体の分類

### (1) 経済活動別分類(SNA分類)

SNAにおいては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したものと「産業(industry)」がある。具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物(主産物)に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類する。

また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合があるが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をグルーピングして一つの産業とする。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物がありうる。2008SNAにおいては、この産業の分類は、国連が作成する国際基準である「国際標準

産業分類」の改定第4版(ISIC Rev. 4)に拠っている。SNAにおける「産業」については、「経済活動」と呼称しており、その分類は「経済活動別分類」と呼ぶ。この経済活動別分類は、平成23年基準以降については、大分類レベルで可能な限りISIC Rev. 4と整合的なものとなるよう設定されている。

なお、平成17年基準以前の経済活動別分類は、全体をまず市場生産者を意味する「産業」と非市場生産者を意味する「政府サービス生産者」や「対家計民間非営利サービス生産者」に分けた上で、それぞれの中でさらに内訳分類を設定する形になっており、また、サービス業が集約されているなど、国際標準産業分類とは必ずしも整合的でない分類体系となっていた。これに対して、平成23年基準では、全体をまず「産業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」と区分する方法を取りやめるとともに、サービス業について、ISIC Rev. 4と可能な限り整合的となるよう細分化を行っている。

## (2) 制度部門別分類

制度単位は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類される。

### ① 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業から成る。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれる。市場生産に携わる非営利団体としては、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。

### ② 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から成る。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関と公的金融機関に分かれる。

### ③ 一般政府

一般政府は、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

### ④ 家計

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団を含み、自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

#### ⑤ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

## 4 県民経済計算の構成

### I 基本勘定

#### (1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

#### ① 県内総生産勘定

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録する。

勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総支出である。構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出、県内総固定資本形成及び在庫変動、財貨・サービスの移出、（控除）財貨・サービスの移入が示されている。

勘定の借方（生産側）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産である。構成項目としては、雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示される。

県内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものであるが、実際の推計の上では、それぞれの推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生ずる。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に計上し、生産側と支出側をバランスさせている。

この勘定は、以下に述べる他の3つの統合勘定、すなわち県民可処分所得と使用勘定、資本勘定及び県外勘定を統合することによっても得られる。

#### ② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び財産所得の受取（純）が加えられることによって県民概念の第1次所得が定義される。さらに県外からの経常移転（純）が加わって県民可処分所得が決まる。

県民可処分所得を構成するのは以下のものである。雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬（純）からなる。営業余剰・混合所得は各制度部門の和である。県外からの移転項目については、県外からの財産所得（純）と県外からのその他の経常移転（純）が表章される。さらに生産・輸入品に課される税と（控除）補助金が、一般政府の第1次所得として可処分所得側に計上される。

県民可処分所得から民間最終消費支出及び政府最終消費支出を行い、バランス項目が県民貯蓄である。

### ③資本勘定

この勘定は、資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合する資本勘定を示す。県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

この勘定においては、資本の調達側に県民貯蓄と県外からの資本移転（純）が記録され、統計上の不突合が控除される。資本形成側には、総固定資本形成（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出（+）/純貸入（-）がバランス項目である。

### ④県外勘定

この勘定は、県外の視点から記録されており、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、財産所得及びその他の経常移転の受払が記録され、支払側の経常県外収支がバランス項目である。

## (2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定における主要項目は、以下のとおりである。

### ①第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門に配分される。

### ②財産所得以外の経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指す。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

### ③最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体（コミュニティ）によってそれらの個別的ないし集合的な必要性和欲求を満足させるために消費される財貨・サービスの価額である。

家計、一般政府及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義される。

## II 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなる。

### (1) 経済活動別県内総生産(名目、実質、デフレーター)

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

実質化の方法については、連鎖方式を採る。

### (2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、その他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録する。

財産所得は、非企業部門については、純受取が記録される。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（受取－支払）を加えた企業所得が示される。

以上の合計額が要素費用表示の県民所得である。これに生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加算されて市場価格表示の県民所得となり、さらに経常移転の純移転が加えられて県民可処分所得となる。

### (3) 県内総生産（支出側）(名目、実質、デフレーター)

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

## III 付表

### (1) 一般政府の部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、地方政府により運営される地方社会保障基金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び中央政府を含むその他の一般政府の4部門に分割し、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、政府部門が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

### (2) 社会保障負担の明細表

社会保障負担は、社会保障基金に対する負担金であり、雇主及び家計によるものを含む。この表においては、社会保障基金に属する制度毎に雇主及び家計の負担を表章する。

### (3) 一般政府から家計への移転の明細表

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保障非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。また、現物社会移転（市場産出の購入、医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

### (4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示される。経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

### (5) 経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなる。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。また、パート・タイム労働者についても、フル・タイム労働者と同様に1人としている。



## 5 用語の解説(五十音順)

あ

**営業余剰・混合所得**……生産活動における企業の貢献分として企業の手元に残る利益であり、雇用人報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。企業会計でいう営業利益に近い概念。混合所得とは家計部門のうち個人企業の取り分であり、事業主の労働報酬の要素も含まれるために混合所得と定義され、家計のうち持ち家分と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、一般政府及び対家計民間非営利団体は営業余剰等を生まない。

**SNA**……国民経済計算体系(System of National Accounts)のこと。世界各国が同一基準で国民経済計算を行うことを目的に、国際連合統計委員会で採択された国際的な体系である。県民経済計算においてもSNAに準拠し、現在は2009年に採択された2008SNAを採用している。

か

**家計最終消費支出**……家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップ純販売額(販売額－購入額)は控除される。なお、土地造成と住宅建設は投資活動として民間総固定資本形成に含むため、この項目に含まれない。

### 間接的に計測される金融仲介サービス

(Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM)……金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある(このような金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。)。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価値を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

**企業所得**……企業所得とは営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものであり、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類される。

**帰属計算**……帰属計算とは県(国)民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には自己所有住宅の帰属家賃が含まれ、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合その範囲には十分注意する必要がある。

**帰属家賃**……実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅(持家住宅)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定し、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額(給与住宅差額家賃)も含まれる。SNAでは、持ち家率の異なる国間の比

較のため、住宅自己所有者は住宅賃貸業(不動産業)を営んでいるものとされ、帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

**寄与度**……ある構成項目の増減が、全体の増加率に対してどれだけ貢献しているかを示す指標。「寄与度(%)=当該項目の増減/前期の全体値×100」で計算され、各項目の寄与度の合計は全体の増加率と一致する。

**経済成長率**……県内総生産の対前年度増加率。

**経常移転**……移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指す。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

**県外からの所得(純)**……県民所得から県内純生産を差し引いて求められる。県外との所得の受払には雇用者報酬、投資収益、財産所得が含まれる。

**県内総生産**……県内の経済活動により新たに生み出された成果(付加価値)であり、国でいう国内総生産(GDP)にあたる。

**現物社会移転**……一般政府(社会保障基金を含む)及び対家計民間非営利団体が個々の家計に対して現物による社会移転として支給した財貨及びサービスであり、それは一般政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出として生産したものである。現物社会移転の内訳は、社会保障基金による医療保険及び介護保険給付分である「現物社会給付」と、家計に対して無料または経済的に意味のない価格で一般政府や対家計民間非営利団体によって提供される教育、保健等のサービスである「個別的な非市場財・サービスの移転」からなる。

**県民可処分所得**……制度部門別では受け取った所得から経常移転支払を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しい。県全体では県民所得(市場価格表示)にその他の経常移転(純)を加えたもので、県民が実際に使用することができる所得を示している。

**県民所得**……一般に「県民所得」と言う場合は、要素費用表示の県民所得を指す。生産要素を提供した県内居住者に帰属する所得であり、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。なお、ここでいう県民とは個人だけではなく、企業なども含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではないことには十分注意する必要がある。

**県民総所得**……県民総生産に一致するもので、県民が受け取った所得を総(グロス)概念及び市場価格表示で表している。分配系列では「県民総所得=県民所得(要素費用表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、支出系列では「県民総所得=県内総生産(支出側)+県外からの所得(純)」である。

**公的企業**……制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有または支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している(過半数の任免権を持つ)のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

**固定資本減耗**……構造物、設備、機械等再生産可能な固定資産について、通常の摩損及び損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故の損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体を生産者として格付けしているため、これらの固定資産についても固定資本減耗は計上されている。なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”、含まない計数は“純”という言葉を用いて呼ばれる。

**雇用者報酬**……生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。具体的には①賃金・俸給(現金給与、現物給与、給与住宅差額家賃等)②雇主の現実社会負担(社会保障基金、年金基金への負担金)③雇主の帰属社会負担(退職一時金等の無基金への負担金)の項目から構成されている。なお、雇用者とは、市場生産者、非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。

さ

**財貨・サービスの移出(入)**……財貨サービスの移出(入)と直接購入から構成される。移出(入)とは県内居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは県内居住者(非居住者)による県外(県内)での財貨・サービスの直接購入である。ただし、生産要素(労働及び資本)に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは県外からの(への)所得となり、ここには含まれない。

**在庫変動**……企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、屠畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

**在庫品評価調整**……県民経済計算では発生主義の原則がとられているため、在庫品増加は在庫の増減時点での価格で評価している。しかし、企業会計に基づく在庫関係データは先入先出法など様々な方法で評価されており、在庫増減には期首と期末の評価価格の差による分も含まれている。この評価方法の違いを調整するのが在庫品評価調整であり、企業会計データに在庫品評価調整を行うことで、県民経済計算の評価方法に変換している。

**財産所得**……ある経済主体が他の経済主体の所有するカネ・土地及び無形資産(著作権・特許権など)を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転であり、利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料などが該当する。ただし、財産所得の賃貸料には、構築物(住宅を含む)、設備・機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まない。

**産出額**……生産活動によって生み出された財、サービスの総額のこと、一般的な出荷額や売上高の概念に近い。産出額から中間投入額を控除したものが総生産(付加価値)である。

**市場価格表示および要素費用表示**……市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金(控除)を含んだ価格表示のことである。一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用(雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗)による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金(控除)を含まない価格表示のことである。

**実質**……ある年の物価を基準として物価変動を除去したもの。経済の実質的(物量的)な伸びをみる場合に用いられる。名目の項を参照。

**社会保障基金**……社会保障基金は、中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。具体的には、公的年金や共済組合の一部、独立行政法人の一部(年金積立金管理運用独立行政法人)などが含まれる。

**所得・富等に課される経常税**……その他の経常移転の一部であり、所得税、法人税などのいわゆる直接税に相当する。ただし、相続税及び贈与税は資本移転に区分されるため、所得・富等に課される経常税には含まれない。

**生産・輸入品に課される税**……財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、所得・富等に課される経常税と区別される。

**政府最終消費支出**……一般政府の生産額(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を差し引いたものに、現物社会移転(市場産出の購入、社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたもの。

**総固定資本形成**……有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源(種畜、乳牛、果樹等)、⑤知的財産生産物(研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア)を含む。なお、「防衛装備品」については基礎データの制約等から県別には実際の計測は困難であるため推計しない。

**総資本形成**……法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

**総資本形成に係る消費税**……総固定資本形成は消費税分が含まれる「グロス」ベースで記録されている。一方で、税法上、課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。このため、この控除分は「総資本形成に係る消費税」として、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を除いた金額で記録されている。グロスの総固定資本形成から、これら仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」と呼ばれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため一括して控除処理を行っている。

**た** **対家計民間非営利団体最終消費支出**……対家計民間非営利団体により産出された財貨・サービスのうち、他の制度部門（家計）からの収入により賄われず、かつ、対家計民間非営利団体が自己消費として使い尽くした部分を示す。

**中間投入額**……中間投入とは、生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービスを指す。生産者によるFISIMの消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。

**貯蓄**……要素所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）や各種の経常移転の受取を合計した経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払を合計した経常的支出を差し引いた残差である。なお、貯蓄は資本蓄積の原資として資本調達勘定に受け継がれる。

**デフレーター**……名目値から実質値を求める際に用いる物価指数。「名目値/デフレーター=実質値」となる。実質の項を参照。

**統計上の不突合**……県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法が異なっているため推計値に食い違いが生じる。この食い違いを統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。県民経済計算では、国民経済計算と異なり支出側に計上される。

**な** **年金受給権の変動調整**……年金受給権の変動調整とは、社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれない。

は

**1人当たり県民所得**……県民所得を県の総人口で除した値であるが、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではないことには十分注意する必要がある。県民所得の項を参照。

**補助金**……一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録される。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

ま

**民間最終消費支出**……民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出である。居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される（持ち家の帰属家賃）。家計最終消費支出の内訳項目として、国連の個別消費の目的別分類(COICOP)に概ね準拠した12目的分類別消費が示される。対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から財貨・サービスの販売と自己勘定による総資本形成（研究・開発）を控除したものである。

**名目**……その年度に実際に取引されている価格を評価基準にして表したもの。実質の項を参照。

や

**輸入品に課される税・関税**……輸入品に課される税・関税は、関税、消費税等からなるが、輸入する事業所の県に計上する。JSNAに準じ、経済活動別には配分しない。

ら

**連鎖方式**……実質化の方式の1つ。前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法で、基準年は毎年更新。固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるが、連鎖方式は基準年が常に前年であるため乖離はほぼ生じない。ただし、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しない。

6 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

S N A 経済活動分類 (平成23年度基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 01 農業  02 林業 03 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品  06 繊維製品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品  11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械  14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械  18 印刷業 19 その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 識別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」

24	小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 飲食物品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7	運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8	宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9	情報通信業 27 通信・放送業  28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10	金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11	不動産業 30 住宅賃貸料 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12	専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援 サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス (他に分類されないもの) (746写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13	公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体



1 4 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (819幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保険衛生・社会事業)
1 5 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
1 6 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

## 7 推計方法の概要

### (1)経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項目	推計方法	使用する主な資料名
総論	<p>総生産＝産出額－中間投入額</p> <p>※使用する資料が暦年値の場合は必要に応じて年度転換する。</p> <p>※中間投入は、生産するために投入される非耐久財(原材料及び燃料等)とサービスの費用によって構成される。FISIM消費額および政府手数料を含むため、調整の必要な産業ではそれぞれ控除・加算している。</p> <p>※上記で求めた産出額に、必要な産業には「自社開発ソフトウェア」、「R&amp;D産出額」が加算されている。</p>	
1 経済活動別生産者		
(1)農林水産業		
ア 農業		
a 農業	<p>産出額:東海農政局岐阜農政事務所照会資料等より粗生産額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
b 農業サービス業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「事業所・企業統計調査」</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
イ 林業		
a 育林業	<p>産出額:素材生産のうち木材生産の産出額(当該年度を含む3年間平均)×(育林生産額/素材生産額)×(民有林の林野面積/全林野面積)</p> <p>※育林、素材生産額は産業連関表より</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課</li> <li>「岐阜県産業連関表」</li> <li>・農林水産省</li> <li>「生産林業所得統計」</li> <li>「農林業センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
b 素材生産業	<p>産出額:木材生産の産出額×(民有林の林野面積/全林野面積)＋(薪炭生産、栽培きのこ類生産、林野副産物採取の産出額)</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省</li> <li>「生産林業所得統計」</li> <li>「農林業センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
ウ 水産業	<p>内水面漁業、内水面養殖業に分けて推計</p> <p>産出額:県里川振興課照会資料より販売額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:県産業連関表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・県統計課</li> <li>「岐阜県産業連関表」</li> </ul>
(2)鉱業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
(3)製造業		
ア 製造業	<p>産出額:「工業統計」より製造品出荷額等＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増</p> <p>中間投入額＝原材料使用額等＋間接費</p> <p>※平成19年工業統計調査から製造品出荷額等に転売収入額などが、原材料使用額等に製造等に関連する外注費などが含まれるように調査票が改正されたが、県民経済計算では調査票改正前の概念で推計している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課</li> <li>「工業統計」</li> <li>「鉱工業指数」</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・経済産業省</li> <li>「工業統計表」</li> <li>・日本銀行</li> <li>「製造業部門別投入・産出物価指数」</li> </ul>
イ と畜場	<p>産出額:と畜場事業(公営企業)決算より営業収入</p> <p>中間投入額＝と畜場事業決算より中間投入項目を合算</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県市町村課</li> <li>「市町村財政の状況」</li> </ul>
(4)電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
ア 電気業	<p>産出額:全社分電気事業営業収益－(全社分地帯間購入電力料＋全社分他社購入電力料)を発電部門と送変配電部門に分け、発電部門は発電電力量、送変配電部門は有形固定資産の県分割合でそれぞれ按分のおち、合算する。</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:中部、関西、北陸電力の中間投入比率(営業費用－(人件費＋減価償却費＋公租公課＋地帯間・他社購入電力料)/産出額)を、県内産出額の割合で加重平均</p> <p>※公営企業分は、電気事業決算より営業収入、中間投入を合算</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・県市町村課</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・電気事業連合会</li> <li>「電気事業便覧」</li> <li>・総務省</li> <li>「産業連関表」</li> </ul>

項目	推計方法	使用する主な資料名
イ ガス・熱供給業	産出額:照会資料より営業収入 中間投入額=照会資料より中間投入項目 (営業費用-(人件費+減価償却費+公租公課))を合算 ※東邦ガス分は、ガス消費量等の県分割合で按分	・県統計課照会資料
ウ 水道業	産出額:上水道、簡易水道事業(公営企業)決算等より 営業収入-(受託工事収益+受水費) 中間投入額=上水道、簡易水道事業決算等より中間投入項目 (営業費用-(人件費+減価償却費+資産減耗費 +受託工事費+受水費))を合算	・県市町村課 「市町村財政の状況」 ・県水道企業課 「岐阜県水道事業工業用水道 事業決算書」
エ 廃棄物処理業	産出額=国の産出額×従業者数(民営)の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・総務省 「経済センサス」 ・厚生労働省 「毎月勤労統計」 ・内閣府資料
オ 政府:下水道	産出額=雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より	・県財政課 「地方財政状況調査表」 ・県市町村課 「地方財政状況調査表」 「市町村財政の状況」 ・県統計課照会資料
カ 政府:廃棄物	産出額=雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より	・県財政課 「地方財政状況調査表」 ・県市町村課 「地方財政状況調査表」 「市町村財政の状況」 ・県統計課照会資料
(5)建設業		
ア 建築工事・土木工事	産出額:全国の建設投資推計額 ×(県出来高ベース工事高/全国出来高ベース工事高) 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・国土交通省 「建設投資見通し」 「建設総合統計」 ・内閣府資料
イ 補修工事	産出額:ア 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ※建設補修率=県産業連関表 県内生産額の 「建設補修」/(「建築」+「土木」) 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・県統計課 「岐阜県産業連関表」 ・国土交通省 「建設工事施工統計調査」 ・内閣府資料
(6)卸売・小売業	産出額: (卸売業) 「商業統計」より(年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所 分)×マージン率+その他収入 (小売業) 「商業統計」より(年間販売額-本支店間移動)×マージン率+その他収 入 ※マージン率は商業統計表から算出し、法人企業統計、個人企業経済 調査で補外  中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・県統計課 「商業統計」 ・総務省 「経済センサス」 ・経済産業省 「商業統計表」 「商業動態統計調査」 ・財務省 「法人企業統計年報」 ・総務省 「個人企業経済調査」 ・内閣府資料 ・県統計課照会資料 ・県市町村課 「市町村財政の状況」

項目	推計方法	使用する主な資料名
(7)運輸・郵便業		
ア 運輸業	<p>産出額: (鉄道業) JR東海は、全社分営業収入×乗客数の県分割合 JR貨物は、全社分営業収入×発送トン数の県分割合 名古屋鉄道、養老鉄道は、全社分営業収入×乗客数の県分割合 その他の鉄道は、照会資料より営業収入 索道は、国土交通省「鉄道輸送統計年報」より旅客収入 (道路運送業) バス、タクシーは、県統計書(中部運輸局岐阜運輸支局照会値)より県内 営業収入 道路貨物輸送業は、国の産出額×輸送トン数の県分割合 (水運業)照会資料より県内営業収入 (その他の運輸業)国の産出額×県分割合 ※道路輸送施設提供業の一部については照会資料、決算資料から料金 収入等による</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・国土交通省</li> <li>「貨物地域流動調査」</li> <li>「鉄道輸送統計年報」</li> <li>「交通関連統計資料集」</li> <li>・県統計課</li> <li>「岐阜県統計書」</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
イ 郵便業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
(8)宿泊・飲食サービス業	<p>飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所に分けて推計 産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
(9)情報通信業		
ア 電信・電話業	<p>産出額: (電信・電話業) 国の産出額×電話発信回数の県分割合 (その他の通信サービス業) 国の産出額×従業者数の県分割合 (インターネット付随サービス業) 国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額:産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
イ 放送業	<p>産出額: (公共放送) NHK全体額(受信料収入+選挙放送関係交付金収入)を受信契約数の 県分割合で按分 (民間放送) 国の産出額(放送業からNHK・有線放送分を控除)×従業者数の県分割 合 (有線放送) 国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK決算書</li> <li>・NHK業務報告書</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
ウ 情報サービス業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
エ 映像・文字情報制作業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>

項目	推計方法	使用する主な資料名
(10)金融・保険業		
ア 金融業	<p>産出額: (預金取扱機関) 借り手側FISIM産出額+貸し手側FISIM産出額+受取手数料 借り手側FISIM産出額は、全国の借り手側FISIM産出額×貸出金残高の 県分割合 貸し手側FISIM産出額は、全国の貸し手側FISIM産出額×預貯金残高の 県分割合 受取手数料は、全国の受取手数料×(貸出金残高+預貯金残高)の県分 割合 (その他の金融機関) 全国の受取手数料×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> </ul>
イ 保険業	<p>産出額: (生命保険)国の産出額×保有契約高の県分割合 (年金基金)国の産出額×加入者数等の県分割合 (非生命保険)農業共済、火災共済、交通災害共済は決算等より その他は国の産出額×保険料、保険金の県分割合</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・生命保険事業概況</li> <li>・中小企業退職金共済事業概況</li> <li>・建設業退職金共済事業年報</li> <li>・清酒製造業退職金共済季報</li> <li>・林業退職金共済事業季報</li> <li>・損害保険料率算出機構統計集</li> <li>・農林漁業信用基金</li> <li>「農業共済財務主要統計」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「事業月報」</li> <li>・総務省</li> <li>「国勢調査」</li> </ul>
(11)不動産業		
ア 住宅賃貸業	<p>産出額:支出系列で推計した額を計上 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> </ul>
イ 不動産仲介業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
ウ 不動産賃貸業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> </ul>
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	<p>産出額: (研究開発サービス)国の産出額×従業者数の県分割合 (広告業)国の産出額×従業者数の県分割合 (物品賃貸サービス業)国の産出額×従業者数の県分割合 (その他の対事業所サービス)国の産出額×従業者数の県分割合 (獣医業)国の産出額×従業者数の県分割合 (非営利:自然・人文科学研究機関)国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(政府:学術研究)雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> <li>・農林水産省</li> <li>「獣医師の届出状況(獣医師数)」</li> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・県統計課照会資料</li> </ul>
(13)公務	<p>産出額:雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・県統計課照会資料</li> </ul>

項目	推計方法	使用する主な資料名
(14)教育	<p>産出額: (教育)国の産出額×従業者数の県分割合 (非営利:教育)国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(政府:教育)雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・県統計課照会資料</li> </ul>
(15)保健衛生・社会事業	<p>産出額: (医療・保健) 医療業は、「基金年報」等より県民総医療費 保健衛生は、国の産出額×従業者数の県分割合 社会福祉(産業)は、国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(介護)介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(非営利:社会福祉)国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(政府:保健衛生、社会福祉)雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> <li>「国民医療費」</li> <li>「後期高齢者医療事業報告」</li> <li>・県高齢福祉課</li> <li>「介護保険事業状況報告」</li> <li>・県医療整備課</li> <li>「国民健康保険事業状況」</li> <li>・社会保険診療報酬支払基金</li> <li>「基金年報」</li> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・県統計課照会資料</li> </ul>
(16)その他のサービス	<p>産出額: (自動車整備・機械修理業)国の産出額×従業者数の県分割合 (会員制企業団体)国の産出額×従業者数の県分割合 (娯楽業)国の産出額×従業者数の県分割合 (洗濯・理容・美容・浴場業)国の産出額×従業者数の県分割合 (その他の対個人サービス業)国の産出額×従業者数の県分割合 (非営利:社会教育、その他)国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p> <p>(政府:社会教育)雇用者所得+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計」</li> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・県統計課照会資料</li> </ul>
2 輸入品に課される税・関税	国の当該計数×経済活動別県内総生産の小計の県/国値	・内閣府資料
3 総資本形成に係る消費税	総固定資本形成(支出系列)×投資控除税額比率 投資控除税額比率:内閣府資料	・内閣府資料
4 固定資本減耗	固定資本減耗=産出額×固定資本減耗比率 固定資本減耗比率:内閣府資料	・内閣府資料
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(生産・輸入品に課される税) 国の生産・輸入品に課される税×経済活動別総生産の県/国値 (補助金) 国の補助金×経済活動別総生産の県/国値	・内閣府資料

(2)経済活動別県内総生産(生産側、実質)連鎖方式

推計方法	使用する主な資料名
<p>経済活動別の実質県内総生産を連鎖方式によって求めている。 (DF:デフレーター)</p> <p>①国の年度DFの計算 =国の連鎖DF(暦年)×年度転換率(産出額・中間投入)</p> <p>②前年度を基準とした固定基準方式の実質値の計算 =当年度名目値/(①の当年度連鎖DF/前年度連鎖DF) ※加法整合性があり、小計、合計、総生産を加減算で計算</p> <p>③②を前年度名目で除して連鎖実質の対前年度増加率の計算 =前年度固定基準の当年度実質/前年度名目</p> <p>④平成18年度名目値をベースに、平成19年度以降は③の増加率を乗じる。 t年の一次推計値=H18名目値×③のH19伸び率×…×t年の伸び率 ※これを「1次推計値」とする。</p> <p>⑤産出額、中間投入額を、平成23暦年基準の平成23年度の連鎖実質値を平成23暦年=100とするDFで名目値を除いて求める。 小計、合計、総生産を加減算で求める。</p> <p>⑥平成23年度の④の一次推計値が⑤改定基準年度の値になるように、1次推計値を調整する。 この結果が連鎖実質値である。 t年連鎖実質=④のt年度値×(⑤のH23年度値/④のH23年度値)</p>	<p>・内閣府資料 ・内閣府 「国民経済計算」</p>



(3)県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 雇業者報酬		
(1)賃金・俸給		
ア 現金給与		
a 農林水産業	<p>(農業) 農家:1農家当たり農業雇用労賃×販売農家数 農家以外:1人当たり農業雇用者所得×農業法人雇用者数</p> <p>(林業) 国有林:中部森林管理局資料 公有林:公有林の県内総生産 ×(国有林の件数/国有林の県内総生産) 民有林:民有林の県内総生産×雇用労賃率 各所有形態別県内総生産: 林業の県内総生産×各所有形態別森林面積</p> <p>(水産業) 1人当たり賃金・俸給×雇用者数</p> <p>(有給家族従業者の現金給与) 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×家族従業者数×有給割合 家族従業者数:「国勢調査」をベースとした県推計 有給割合:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・農林水産省</li> <li>「農業経営統計調査」</li> <li>「農林業センサス」</li> <li>「農業構造動態調査」</li> <li>・財務総合政策研究所</li> <li>「法人企業統計年報」</li> <li>・総務省</li> <li>「国勢調査」</li> <li>「経済センサス」</li> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・林野庁</li> <li>「中部森林管理局事業統計書」</li> <li>「林業統計書」</li> <li>・農林水産省</li> <li>「林業経営調査」</li> <li>・県林政課</li> <li>「岐阜県森林・林業統計書」</li> </ul>
b 非農林水産業	<p>(鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育(教職員以外)、保健衛生・社会事業、その他のサービス)</p> <p>常用雇用者:常用雇用者の1人当たり賃金・俸給×常用雇用者数 常用雇用者の1人当たり賃金・俸給:県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」を基礎に、30人以上規模の数値を算出し、29人以下規模の数値は内閣府資料等による給与格差を乗じて算出 常用雇用者数:「国勢調査」をベースとした県推計による。なお、常用雇用者数は副業分も含めるため次式による。 常用雇用者数=推計常用雇用者数×(1+二重雇用比率)</p> <p>臨時・日雇雇用者: 1人当たり年間現金給与額×臨時・日雇雇用者数 1人当たり年間現金給与額:常用雇用者の1人当たり平均現金給与額に、厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」による給与格差を乗じて算出 臨時・日雇雇用者数:総務省「国勢調査」をベースとした県推計</p> <p>(教育(うち教職員)、公務) 国・県・市町村及び関係機関の決算書より</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「国勢調査」</li> <li>「経済センサス」</li> <li>「就業構造基本調査」</li> <li>「労働力調査」</li> <li>・厚生労働省</li> <li>「毎月勤労統計調査」</li> <li>「賃金構造基本統計調査」</li> <li>・経済産業省</li> <li>「工業統計調査」</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・県財政課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> <li>「市町村財政の状況」</li> <li>・文部科学省</li> <li>「学校基本調査」</li> </ul>
イ 役員報酬(給与・賞与)	<p>1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与: 1人当たり現金給与×1人当たり平均賃金の格差 1人当たり平均賃金の格差:内閣府資料 役員数:「国勢調査」をベースとした県推計の役員数×(1+二重雇用比率)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「国勢調査」</li> </ul>
ウ 議員歳費等	<p>県会議員・市町村会議員:県及び市町村の決算書より 国会議員:(歳費+期末手当)×議員数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県財政課・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> </ul>
エ 現物給与	<p>現金給与所得×現物給与比率 現金給与所得:農林水産業以外の産業(臨時・日雇雇用者を含む)の現金給与所得の総額 現物給与比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> </ul>
オ 給与住宅差額家賃	<p>(1㎡当たり市中家賃-1㎡当たり給与住宅家賃)×給与住宅床面積×12ヶ月 1㎡当たり市中家賃:「住宅・土地統計調査」より 「住宅・土地統計調査」のない年次は「消費者物価指数」の家賃指数により補間・補外 1㎡当たり給与住宅家賃:同調査による給与住宅家賃を求めて、中間年次は上記同様に求める。 給与住宅床面積:同調査による床面積を基数とし、「建築統計年報」により補間・補外</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「住宅・土地統計調査」</li> <li>「消費者物価指数」</li> <li>・国土交通省</li> <li>「建築統計年報」</li> <li>「建築統計月報」</li> </ul>



項目	推計方法	使用する主な資料名
<b>(2)雇主の社会負担</b>		
ア 雇主の現実社会負担	内閣府資料、岐阜労働局、全国健康保険協会岐阜支部への直接照会による。 共済組合、年金基金分については、全国分を従業者数、徴収額等の県分割合で按分	・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・総務省 「経済センサス」 「地方公務員給与の実態」 ・厚生労働省 「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ 雇主の帰属社会負担		
a 退職一時金	官公庁については直接照会又は決算書により、民間企業分は名古屋国税局資料による。なお、退職金共済制度への雇主負担分も加算する。	・名古屋国税局統計資料 ・県統計課照会資料
b 公務災害補償費	照会資料及び決算書による。	・県統計課照会資料
c その他	現金・現物給与(農林水産業、公務を除く)×国の推計によるその他の負担率	・内閣府資料
<b>2 財産所得</b>		
<b>(1)一般政府</b>		
ア 受取	利子、配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料ともに照会資料及び決算書、内閣府資料による。	・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・県統計課照会資料
イ 支払	利子、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料ともに照会資料及び決算書、内閣府資料による。	・内閣府資料
<b>(2)家計</b>		
ア 利子		
a 受取	金融機関別に次式により算出 (一般預金利子) 全国支払預金利子×岐阜県個人預貯金残高/全国預貯金残高 (社内預金利子) 社内預金年度平均残高×社内預金利率 (信託利子) 全国信託利子×県分割合×家計分割合 (有価証券利子) 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債、金融債の全国の家計現在高×申告所得の利子所得の対全国比×平均利回り	・内閣府資料 ・日本銀行 「金融経済統計月報」 ・県統計課照会資料 ・日本銀行 「日本銀行統計」 ・国税庁 「国税庁統計年報書」
b 支払	金融機関ごとの消費者負債利子の全国分を個人の運転資金、貸出残高等の県分割合で分割	・国税庁 「国税庁統計年報書」
イ 配当(受取)	全国配当金×申告所得による配当分の県分割合	・内閣府資料
ウ その他の投資所得(受取)	生命保険会社、損害保険会社、火災共済共同組合、簡易生命保険・郵便年金、共済連、農協等の全国分を保険料、保険金等で分割	・内閣府資料 ・農林漁業信用基金 「農業共済財務主要統計」
エ 賃貸料(受取)		
a 受取地代	家計の支払地代×全国家計の受取地代/全国家計の支払地代 家計の支払地代は、農林水産業、非農林水産業、持ち家ごとに住宅・土地統計調査、農政事務所資料を用いて単価、面積、戸数等を把握し算出	・総務省 「経済センサス」 「国勢調査」 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 ・県統計課照会資料 ・内閣府資料
b 特許権使用料等	全国家計受取特許権使用料×県分割合	・内閣府資料
<b>(3)対家計民間非営利団体</b>		
ア 受取	国民経済計算の対家計民間非営利団体の受取・支払財産所得×岐阜県の対家計民間非営利団体従業者数/全国の対家計民間非営利団体従業者数	・総務省 「経済センサス」 ・内閣府資料
イ 支払		
<b>(4)FISIMの加算控除</b>		
	制度部門毎に推計した受取・支払利子についてFISIM消費額等を加算控除 金融機関以外の制度部門 受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 金融機関 受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額－FISIM借り手側産出額 支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額	

項目	推計方法	使用する主な資料名
3 企業所得	企業所得＝制度部門別営業余剰・混合所得＋(受取財産所得－支払財産所得) 制度部門別営業余剰・混合所得は、経済活動別営業余剰・混合所得を直接推計と残差推計に分けて推計 直接推計：金融保険業、公的企業、住宅賃貸業(持ち家) 残差推計：経済活動別営業余剰・混合所得から直接推計分を控除した残差を家計(個人企業)と民間非金融法人企業に分けて推計	
(1)民間法人企業	企業所得＝(非金融法人営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得)＋(金融機関営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得)－公的企業所得 金融機関営業余剰は生産系列の推計値 非金融法人営業余剰は残差で推計	
民間法人企業(配当受払後)	企業所得＝民間法人企業所得(配当控除前)－支払配当 民間法人企業所得(配当控除前)：(①所得課税法人の所得＋②収入金課税法人の所得＋③非課税事業法人の所得＋繰越欠損金当期控除額＋税法上の所得控除額－欠損会社欠損金)－法人企業から個人への移転－日本銀行分企業所得 ※①②③の所得は発生ベース所得 繰越欠損金当期控除額：(①＋②＋③)×繰越欠損金当期控除額／申告所得金額 税法上の所得控除額：(①＋②＋③)×準備金、引当金の純増分／申告所得金額 欠損会社の欠損金：(①＋②＋③)×欠損金／申告所得金額 法人企業から個人へ移転：発生ベースの法人所得×個人への移転割合 日本銀行の企業所得：日本銀行企業所得×全国法人事業税収納済額に対する県分割合 支払配当：民間法人企業所得(配当控除前)×国民経済計算の(配当／民間法人企業所得(配当控除前))	・内閣府資料 ・県統計課照会資料
(2)公的企業	下記公的企業所得のとおり	
ア 国関係	全国分の純損益をそれぞれの指標で按分して岐阜県分純損益を求める。(一部照会資料から積み上げ)	・県統計課照会資料 ・内閣府資料
イ 県・市町村	各公営企業の決算書より純損益を計上	・県市町村課 「市町村財政の状況」
(3)個人企業	個人企業営業余剰・混合所得－(その他の支払利子＋支払賃貸料) 個人企業営業余剰・混合所得は、農林水産業、その他の産業、持ち家に分けられる。推計方法は下記のとおり。	
ア 農林水産業	企業所得＝営業余剰・混合所得－(支払利子＋支払賃貸料) 各産業の営業余剰・混合所得の求め方は下記のとおり (農業) 農業営業余剰・混合所得(生産系列より)×個人企業比率 (林業) 民有林県内純生産－(民有林賃金・俸給＋法人所得) (水産業) 水産業県内純生産－(賃金・俸給＋法人所得)	・農林水産省 「農林業センサス」
イ その他の産業	企業所得＝営業余剰・混合所得－(支払利子＋支払賃貸料) 営業余剰・混合所得は、産業ごとに下記の方法で求める。 営業余剰・混合所得＝(1個人企業当たり混合所得×個人企業数)＋内職混合所得＋兼業混合所得 1個人企業当たり混合所得＝1個人企業当たり混合所得(国値)×対全国比 対全国比：1人当たり営業所得金額の全国値との格差 内職所得：1個人企業当たり混合所得×内職所得比率×内職者数 兼業所得：個人企業混合所得×兼業比率	・総務省 「国勢調査」 ・国税庁 「税務統計から見た法人企業の実態」 ・内閣府資料 ・県統計課照会資料
ウ 持ち家	①住宅自己所有による帰属営業余剰－②住宅資金借入利子－③支払賃貸料 ①＝総家賃×付加価値率×営業余剰比率×持ち家分割合 総家賃＝1㎡当たり市中平均家賃×住宅床面積 1㎡当たり市中平均家賃：分配の1(1)才 給与住宅差額家賃の項参照 住宅床面積：「住宅・土地統計調査」による住宅床面積を基礎として建築着工統計の住宅純増床面積により補間、補外する。 ②＝全国の住宅資金借入利子×全国銀行業種別貸出残高、中小企業・個人の設備資金の県分割合 ③＝持ち家で借地の住宅戸数×持ち家で地代支払世帯の1世帯当たり地代家賃年額	・総務省 「住宅・土地統計調査」 ・国土交通省 「建築統計年報」 ・内閣府資料 ・総務省 「全国消費実態調査」
4 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	生産系列の推計値	
5 その他の経常移転(純)	制度部門別所得支出勘定の財産所得以外の経常移転項目を集計	

## (4)制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 雇用者報酬	分配系列の推計値	
2 営業余剰・混合所得	分配系列の推計値(企業所得の項を参照)	
3 財産所得	分配系列の推計値	
4 生産・輸入品に課される税	生産系列の推計値(一般政府の受取に計上)	
5 (控除)補助金	生産系列の推計値(一般政府の支払に計上)	
6 所得・富等に課される経常税		
(1)受取	所得税、法人税、住民税、自動車関係税、狩猟税を一般政府に計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課照会資料</li> <li>・国税庁</li> <li>「統計年報」</li> <li>・名古屋国税局</li> <li>「統計情報」</li> <li>・県税務課</li> <li>「県税統計書」</li> <li>・県財政課・県市町村課</li> <li>「地方財政状況調査表」</li> </ul>
(2)支払	(1)受取の額を税の種類により非金融法人企業、金融機関、家計に振り分けて計上	
7 純社会負担		
(1)雇主の現実社会負担		
ア 受取	分配系列の推計値(県内ベース)のうち、社会保障基金に対する「雇主の現実社会負担」を一般政府に、その他の社会保障制度に対する「雇主の現実社会負担」を金融機関に計上	
イ 支払	分配系列の推計値(県民ベース)を家計に計上	
(2)雇主の帰属社会負担		
ア 受取	分配系列の推計値(雇主の帰属社会負担)のうち、官公庁の退職手当及び公務災害補償費を一般政府に、その他は雇用者数・従業者数割合で非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> </ul>
イ 支払	分配系列の推計値(雇主の帰属社会負担)を家計に計上	
(3)家計の現実社会負担		
ア 受取	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県内ベース)のうち、社会保障基金に対する「家計の現実社会負担」を一般政府に、その他の社会保障制度に対する「家計の現実社会負担」を金融機関に計上	
イ 支払	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県民ベース)を家計に計上	
(4)家計の追加社会負担		
ア 受取	分配系列の推計値(年金受給権に係る投資所得額)を金融機関に計上	
イ 支払	分配系列の推計値(年金受給権に係る投資所得額)を家計に計上	
(5)(控除)年金制度の手数料		
ア 受取	生産系列の推計値(年金基金の産出額)を金融機関に計上	
イ 支払	生産系列の推計値(年金基金の産出額)を家計に計上	
8 現物社会移転以外の社会給付		
(1)現金による社会保障給付		
ア 受取	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県民ベース)を家計に計上	
イ 支払	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県内ベース)を一般政府に計上	
(2)その他の社会保険年金給付		
ア 受取	国の給付額を加入者数や従業者数の県割合などで按分し、家計の受取と金融機関の支払にそれぞれ計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・総務省</li> <li>「経済センサス」</li> </ul>
イ 支払		
(3)その他の社会保険非年金給付		
ア 受取	家計を除く各制度部門で受取の帰属社会負担額と同額を支払に計上し、その合計額を家計の受取に計上	
イ 支払		

項目	推計方法	使用する主な資料名
<b>(4)社会扶助給付</b>		
ア 受取	イ 支払の額(一般政府+対家計民間非営利団体)を県民ベースに転換して、家計に計上	
イ 支払	(一般政府) 国出先機関:国の社会扶助給付の中央政府/地方政府×県・市町村 の社会扶助給付額 県・市町村:恩給及び退職年金+扶助費  (対家計民間非営利団体) 国の社会扶助給付×従業者数の県分割合	・内閣府資料 ・内閣府 「国民経済計算」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・総務省 「経済センサス」
<b>9 その他の経常移転</b>		
<b>(1)非生命保険金</b>		
ア 受取	イ 支払の額を内閣府資料により各制度部門に分割して計上	・内閣府資料
イ 支払	生産系列(保険業)の保険金の推計値を金融機関に計上	
<b>(2)非生命純保険料</b>		
ア 受取	イ 支払の額の合計を金融機関に計上	
イ 支払	(1)非生命保険金の合計額と同額を、内閣府資料により各制度部門に分割して計上	・内閣府資料
<b>(3)その他</b>		
ア 対家計民間非営利団体への経常移転		
a 受取	国の対家計民間非営利団体への経常移転×従業者数の県分割合 対家計民間非営利団体に計上	・内閣府資料 ・総務省 「経済センサス」
b 支払	(非金融法人企業、金融機関) 国の対家計民間非営利団体への経常移転×法人事業税課税標準額の県分割合  (一般政府) 国出先機関:岐阜大学の支払い額 県・市町村:補助等(その他)×対家計民間非営利団体割合	・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・国税庁 「統計年報」 ・名古屋国税局 「統計情報」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」
イ 対家計民間非営利団体以外への経常移転		
a 家計間の仕送り金	(受取) 支払-県外への支払+県外からの受取 県外への支払、県外からの受取は、学生1人当たり仕送り金×県外(内)寄宿学生数 ※県内、県外の物価調整を、名古屋市を基準に行う。  (支払) 1世帯当たり仕送り金×世帯数	・総務省 「家計調査」 「全国消費実態調査」 「単身世帯収支調査」 「消費者物価指数」 ・文部科学省 「学校基本調査」 ・名古屋大学 「学生生活状況調査」
b 一般政府	受取、支払とも決算書等より該当項目を計上	・内閣府 「国民経済計算」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・財団法人厚生統計協会 「保険と年金の動向」
ウ 罰金		
a 受取	国出先機関:国の受取額×法人事業税課税標準額の県分割合 県・市町村:延滞金加算金及び過料 合計値を一般政府に計上	・内閣府資料 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」
b 支払	a 受取の額を、所得・富等に課される経常税の支払額で非金融法人企業、金融機関、家計に分割して計上	
<b>10 最終消費支出</b>		
支出系列の推計値		
<b>11 年金受給権の変動調整</b>		
(1) 受取	「雇主の現実社会負担+家計の現実社会負担-その他の社会保険年金給付」を、家計の受取及び金融機関の支払に計上	
(2) 支払		
<b>12 貯蓄</b>		
各制度部門において、受取合計-支払合計の残差を計上		

(5)県内総生産(支出側、名目)

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	①(12目的別消費支出額±直接推計項目)×世帯数 ※ただし、二人以上、単身世帯別に推計し、のちに合算する。 ②自県、全国別に推計し、全国分に対する自県分の割合を求める。 ③国民ベース概念に転換した全国の消費支出額に②の割合を乗じる。	・総務省 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 ・内閣府 「国民経済計算」
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	生産系列で推計した非市場生産者(非営利)部門の産出額-財貨・サービスの販売-自己勘定総固定資本形成(R&D)	・内閣府 「国民経済計算」
2 政府最終消費支出		
	生産系列で推計した非市場生産者(政府)部門の産出額-財貨・サービスの販売-自己勘定総固定資本形成(R&D)+分配系列で推計した現物社会移転(市場産出の購入)	・内閣府 「国民経済計算」
3 県内総資本形成		
(1)総固定資本形成		
ア 民間		
a 住宅	住宅投資総額-「イ公的 a住宅」の額 住宅投資額:全国住宅投資総額×県分居住用建築物工事額/全国居住用建築物工事額	・国土交通省 「建設投資見通し」 「建設総合統計」
b 企業設備	・製造業 有形固定資産取得額(土地を除く)-住宅投資額+建設仮勘定+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額 ・製造業以外 自県の総生産(製造業を除く)×国の民間企業設備(製造業を除く)の割合	・経済産業省 「工業統計調査」 ・国土交通省 「建築総合統計」 ・内閣府 「国民経済計算」
イ 公的		
a 住宅	一般会計(普通会計)、非企業会計、企業会計について、住宅投資額(用地補償費を除く)を集計	・県統計課照会資料 ・県財政課、県市町村課 「地方財政状況調査表」
b 企業設備	企業会計について、有形固定資産新規取得額+建設仮勘定+R&D投資額	・県公営企業会計決算書 ・県公社決算書
c 一般政府	国関係は直接照会、県・市町村関係は決算書から、建設関係費用(用地補償費を除く)を集計、コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを加算	・県市町村課 「市町村財政の状況」 ・県統計課 「岐阜県産業連関表」 ・内閣府 「国民経済計算」
(2)在庫変動		
民間・公的	民間・公的に推計 名目在庫残高=名目産出額×国の名目在庫残高比率 実質在庫残高=名目在庫残高/在庫残高デフレーター(年度末) 実質在庫変動=年度末実質在庫残高-前年度末実質在庫残高 名目在庫変動=実質在庫変動×在庫変動デフレーター(年度平均)	・内閣府 「国民経済計算」
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの移出入(純)		
ア 財貨・サービスの移出	生産系列で推計した経済活動別産出額×移輸出係数 移輸出係数:県産業連関表の経済活動別移輸出額/県内生産額	・県統計課 「岐阜県産業連関表」
イ(控除)財貨・サービスの移入	(中間投入+民間最終消費支出+政府最終消費支出+県内総資本形成)×移輸入係数 移輸入係数:県産業連関表の経済活動別移輸入額/(中間需要+県内最終需要)	
(2)統計上の不突合	県内総生産(生産側)-(1)民間最終消費支出+2)政府最終消費支出+3)県内総資本形成+4(1)財貨・サービスの移出入(純)	
5 県外からの所得(純)		
	県民所得-県内所得(要素費用表示の県民純生産-県内純生産)	

(6)県内総生産(支出側、実質)連鎖方式

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 民間最終消費支出	家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出を連鎖統合する。	・内閣府資料 ・内閣府 「国民経済計算」
(1)家計最終消費支出	12目的別最終消費支出について国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
2 政府最終消費支出	国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
3 県内総資本形成	総固定資本形成と在庫変動を連鎖統合する。	
(1)総固定資本形成	民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備、及び一般政府について、国の当該デフレーターを用いて連鎖方式で実質化し、民間・公的別に連鎖統合することにより実質値を求める。その後、民間及び公的を連鎖統合する。	
(2)在庫変動	民間企業、公的(企業・一般政府)別に在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	県内総生産(支出側)の実質値から民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成を除く。	
5 県内総生産(支出側)	連鎖方式による県内総生産(生産側)の実質値	



## 8 県民経済計算のよくある質問

### Q. そもそも、県民経済計算って何？何が分かるの？

A. 県民経済計算は、1年度において県内、あるいは県民の経済活動により新たに生み出された成果（付加価値）を生産、分配、支出の3面から計測し、県経済の実態を包括的に明らかにする加工統計（各種の統計を加工して作成する二次統計）です。GDP（国内総生産）や国民所得などを推計する国民経済計算の県版と考えてください。

県民経済計算では、県内総生産、県民所得などが推計され、これらから岐阜県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）、経済規模、産業構造、所得水準や、その年度変化などを把握することができます。

また、都道府県民経済計算はすべての都道府県で行われているため、各推計値を都道府県間で比較することで、全国における岐阜県経済の位置などを計ることも可能です。

### Q. 生産、分配、支出（系列）って何？

A. 県民経済計算は、生産、分配、支出の3つの系列から成り立っています。

これは県経済を、企業等の生産活動により付加価値を生み（＝生産）、その付加価値を給料や企業利益として分配し（＝分配）、その分配された所得を家計消費や設備投資などで支出し（＝支出）、その支出により更に生産活動が行われ…という生産→分配→支出→生産→分配→…の循環で捉え、それぞれの段階における推計をしているのです。これは3つの側面から県経済という同じものを見ていることから、理論的には3系列の推計値は一致します。これを「三面等価の原則」といいます。

ところで、統計表を見ると生産系列の「県内総生産（生産側）」と支出系列の「県内総生産（支出側）」の値は一致しますが、分配系列の「県民所得」とは一致しません。これは県内概念と県民概念、総（グロス）と純（ネット）、市場価格表示と要素費用表示という評価の基準の違いによるもので、三面等価の原則が成立していない訳ではありません（詳細は「2 県民経済計算の評価の基準」などをご覧ください）。

### Q. どの統計表を見たらいいのかわからない…

A. まずは主要系列表を見てください。主要系列表は生産、分配、支出の3系列それぞれについて、基礎的な数値を提供するものです。主1-1表～主1-7表が生産系列、主2-1表～主2-3表が分配系列、主3-1表～主3-7表が支出系列に対応しています。

経済活動別県内総生産は生産系列、県民所得は分配系列、最終消費支出や固定資本形成などは支出系列で推計していますので、各系列に対応する表をご覧ください。

**Q. 「名目」と「実質」って何？**

A. 「名目」とはその年度に実際に取引された価格を評価基準にしたもので、「実質」とはある年の物価を基準として物価変動による影響を取り除いたものです。

例えば、A年度からB年度の間物価が2倍になったとすると、両年度とも生産活動が同規模であっても、「名目」では総生産は2倍、経済成長率100%になります。しかしこれは貨幣価値の変動によるもので、実質的な経済成長ではありません。そこで物価変動の影響を除いた「実質」で見れば、総生産は両年度同じ、経済成長率0%となります。

名目値は国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は異なる時点の比較をする（ex. 岐阜県の経済成長率を長期的に観察する）際に適切な指標です。

なお、生産系列、支出系列は連鎖方式で実質化していますが、県民所得など分配系列はすべて名目値であり、実質化は行っておりません。

**Q. 同じ年度の値なのに、以前に公表された値（総生産、県民所得など）と、最近公表された値が異なっているが…**

A. 県民経済計算は、毎年度公表する度に、過去の値も（現在は平成18年度まで）修正しています。

これは、県民経済計算に使用している一次統計の遡及修正や、5年に一度など周期調査（国勢調査など）の結果を反映させているためです。

また、県民経済計算の推計方法の変更や推計対象範囲の変更などにより修正されることもあります。

従って、県民経済計算結果は、過去の値（平成18年度以降）も常に最新のものをご利用ください。

**Q. 第1次産業、第2次産業、第3次産業の総生産の合計と、県内総生産が合わないが…**

A. 第1次、第2次、第3次産業の総生産は、「輸入品に課される税・関税」の加算及び「総資本形成に係る消費税」の控除がされる前の値（小計値の内訳）であるためです。

これらの項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後一括して加算・控除して県内総生産を算出するため、第1次、第2次、第3次産業の総生産には、これらの加算・控除が反映されていません。



**Q. 「1人当たり県民所得」は、県民個人の平均給与や平均収入のことなの？**

A. 県民所得とは、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」を合算したものであり、これを人口で割って算出する「**1人当たり県民所得**」は、**県民個人の給与や収入の水準を示すものではありません。**ここでいう「県民」には個人だけではなく、県内の民間企業や官公庁なども含みます。

1人当たり県民所得とは、経済全体の水準を示す「県民所得」を、人口規模による影響を除くために人口で割って算出したものであり、地域間比較に適した1つの指標ではありますが、質問のとおり個人給与や個人所得の平均を意味するものとよく誤解されています。

県民所得の定義、意味を正しく理解した上で「1人当たり県民所得」を使用してください。

**Q. 計算結果（確報）の公表が翌々年度となる理由は？**

A. 県民経済計算の推計には工業統計をはじめ多くの統計資料が必要となりますが、これらの統計の公表時期は推計対象年度の翌年以降となっています。県民経済計算の推計は、こうした統計資料の公表を待って作業を行わざるを得ないため、翌々年度の公表といったスケジュールになります。（各都道府県とも同様です。）

**Q. 平成17年度以前の計算結果を入手したい**

A. 平成13～17年度の数値は平成26年度の、平成8～12年度の数値は平成21年度の、平成2～7年度の数値は平成15年度の、昭和50～平成元年度の数値は平成11年度の『岐阜県の県民経済計算結果』の統計表をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため推計値は接続しませんのでご注意ください。また、内閣府が独自に推計した昭和30年度～49年度（68SNA、昭和55年基準）の都道府県値が、内閣府のホームページ(※)で公開されています。

※URL <https://www.esri.cao.go.jp/index.html>

**Q. 他都道府県の都道府県民経済計算結果（確報）を入手したい**

A. 各都道府県のホームページで公表されています。また、全都道府県が公表した時点で、内閣府が取りまとめてホームページ等で都道府県一覧を公表しています。

**Q. 工業統計の出荷額が増えているのに、製造業の総生産が減少しているのは何故？**

A. 県民経済計算は付加価値ベースで生産活動を把握しますので、例えば工業統計の製造品出荷額等(≒産出額)が増加しても、原材料高などの影響でそれ以上に原材料費等(≒中間投入額)が増加すれば、製造業の総生産(=産出額-中間投入額)は減少します。

県民経済計算では、付表4「経済活動別県内総生産及び要素所得」で、各年度の経済活動別の産出額、中間投入額、県内総生産が分かりますので、ご参照ください。

※工業統計と県民経済計算では対象期間(暦年と年度)や分類(日本標準産業分類とSNA分類)が異なること、また間接費(厚生費、保険料等)の取り扱いなどが違うため、総生産と(工業統計における)付加価値額、中間投入額と原材料使用額等の概念は完全には一致しませんので、この点は注意が必要です。

**Q. 県内で新たに出荷額100億円の工場が立地・稼働したり、経済(波及)効果が100億円のイベントが実施されると、県内総生産は100億円増えるの？**

A. 前問の回答のとおり、総生産とは付加価値のことですので、工場誘致で新たに出荷額100億円の工場が立地・稼働したとしても、総生産が100億円増えるのではなく、産出額が100億円増えることになり、ここから中間投入額を差し引いた分が県内総生産の増加となります(注)。

また、大型イベントなどの実施にあたり、経済(波及)効果は100億円などという報道や広報がよくありますが、一般的に経済(波及)効果額とは、それに関連したお金の流れがどのくらいの規模になるか(産出額)を予測したものであり、総生産とは異なります。従って、イベント開催により県内で純粋に生産誘発額が100億円増加したとしても、県内総生産が100億円増える訳ではありません。

注:説明の単純化のため、投資や在庫品、経済波及効果等は考慮していません。